

令和 3 年度

決 算 審 査 意 見 書

基金運用状況審査意見書

健全化判断比率等審査意見書

登米市監査委員



登 監 第 38 号  
令和4年8月29日

登米市長 熊谷 盛廣 様

登米市監査委員 中津川源正  
登米市監査委員 千葉 良悦  
登米市監査委員 岩淵 正宏

令和3年度決算等審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和3年度登米市一般会計・特別会計歳入歳出決算、及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和3年度登米市基金運用状況、並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度登米市公営企業会計決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

併せて、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により審査に付された、令和3年度決算に係る健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。



# 目 次

## 一般会計・特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	13
第2	審査の期間	13
第3	審査の方法	13
第4	審査の結果	13
第5	決算の審査概要	14
1	各会計の総括	14
(1)	決算規模	14
(2)	決算収支の状況	16
(3)	繰入金・繰出金	16
(4)	人件費	17
(5)	地方債現在高及び債務負担行為限度額	18
2	一般会計	20
(1)	歳入	20
(2)	歳出	35
(3)	実質収支	46
3	特別会計	48
(1)	国民健康保険特別会計	48
(2)	後期高齢者医療特別会計	50
(3)	介護保険特別会計	52
(4)	土地取得特別会計	54
(5)	宅地造成事業特別会計	55
4	財産	56
(1)	土地及び建物	56
(2)	無体財産権	57
(3)	有価証券	58
(4)	出資による権利	58
(5)	物品	60
(6)	債権	60
5	基金	61
(1)	積立基金	61
(2)	運用基金	63
第6	むすび	64

## 基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	71
第2	審査の期間	71
第3	審査の方法	71
第4	審査の結果	71
	(1) 登米市育英資金貸付基金	72
	(2) 登米市浅野兄妹奨学資金貸付基金	72
	(3) 上杉奨学資金貸付基金	73
	(4) 登米市高齢者等肉用牛貸付基金	73
	(5) 登米市後継者等肉用牛貸付基金	74
	(6) 登米市高額療養費貸付基金	74
	(7) 登米市土地開発基金	75
	(8) 登米市介護サービス利用者負担金貸付基金	75

## 公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	79
第2	審査の期間	79
第3	審査の方法	79
第4	審査の結果	79

### 登米市水道事業会計

第1	業務の予定量と実績	80
第2	予算の執行状況	80
	1 収益的収入及び支出	80
	2 資本的収入及び支出	82
	3 予算に定められた限度額条項等	84
第3	経営成績	84
	1 損益	84
	2 収益	85
	3 費用	86
第4	財政状態	88
	1 資産の部	89
	2 負債・資本の部	90
	3 未処分利益剰余金	91
第5	むすび	92

## 登米市下水道事業会計

第1	業務の予定量と実績	93
第2	予算の執行状況	93
1	収益的収入及び支出	93
2	資本的収入及び支出	95
3	予算に定められた限度額条項等	97
第3	経営成績	97
1	損益	97
2	収益	98
3	費用	99
第4	財政状態	101
1	資産の部	102
2	負債・資本の部	103
3	未処分利益剰余金	104
第5	むすび	105

## 登米市病院事業会計

第1	業務の予定量と実績	106
第2	予算の執行状況	106
1	収益的収入及び支出	106
2	資本的収入及び支出	108
3	予算に定められた限度額条項等	109
第3	経営成績	110
1	損益	110
2	収益	111
3	費用	115
第4	財政状態	117
1	資産の部	118
2	負債・資本の部	119
3	未処分利益剰余金	120
第5	むすび	121

## 登米市老人保健施設事業会計

第1	業務の予定量と実績	123
----	-----------	-----

第2	予算の執行状況	123
1	収益的収入及び支出	123
2	資本的収入及び支出	125
3	予算に定められた限度額条項等	126
第3	経営成績	126
1	損益	126
2	収益	127
3	費用	128
第4	財政状態	130
1	資産の部	130
2	負債・資本の部	131
3	未処分利益剰余金	132
第5	むすび	133
	公営企業会計審査資料編	135

### 健全化判断比率審査意見

第1	審査の対象	179
第2	審査の期間	179
第3	審査の方法	179
第4	審査の結果	179

### 資金不足比率審査意見

第1	審査の対象	180
第2	審査の期間	180
第3	審査の方法	180
第4	審査の結果	180

## 《凡 例》

- 1 各文、表及びグラフ中の数字は、下表のとおり端数処理をしている。

	単位	端数処理方法
文	万円単位	単位未満切り捨て
表	各単位	単位未満四捨五入
グラフ	各単位	単位未満切り捨て

- 2 比率は、各文、表及びグラフいずれにおいても小数第2位を四捨五入している。
- 3 **上記1及び2において、合計と内訳の合算額、及び増減額と増減額を算定した対象数値との差額が一致しないことがある。**
- 4 各表中の比率の増減ポイントは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「－」 該当数値がないもの、増減率などで対象数値が無く算出不能なもの等を示すものである。
- 「0」 金額の零又は該当数値はあるが、単位未満のものである。
- 「0.0」 比率の数値が「0.05」未満のものである。

※ 本文、審査資料で引用している数値は、各会計決算書、主要施策の成果説明書及び財政経営課等資料による。



# 一般会計・特別会計



# 令和3年度 登米市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 令和3年度 登米市一般会計歳入歳出決算
- 令和3年度 登米市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 登米市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 登米市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 登米市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 登米市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 登米市財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和4年6月27日から同年7月19日まで

## 第3 審査の方法

審査は、令和3年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、例月現金出納検査及び定期監査の結果を参考にするとともに、各関係職員からの説明聴取などの方法により計数の正確性、支出命令等との符合、収支の適法性等について審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された令和3年度一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、それらの計数は証書類と符合し正確であり、その内容及び予算執行状況についても、おおむね適正であると認められた。

決算の審査概要及び審査の意見は以下に記述するとおりである。

## 第5 決算の審査概要

### 1 各会計の総括

#### (1) 決算規模

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額	
		収入済額	対予算 収入率	支出済額	対予算 執行率		
一 般 会 計	49,726,828	49,164,464	98.9	47,936,574	96.4	1,227,890	
特 別 会 計	国民健康保険	9,219,101	9,484,494	102.9	9,093,537	98.6	390,957
	後期高齢者医療	846,740	850,728	100.5	835,006	98.6	15,722
	介護保険	10,436,588	10,481,510	100.4	10,188,308	97.6	293,202
	土地取得	29,512	29,510	100.0	29,499	100.0	11
	宅地造成事業	29,493	29,493	100.0	29,295	99.3	198
	小 計	20,561,434	20,875,735	101.5	20,175,645	98.1	700,090
合 計	70,288,262	70,040,199	99.6	68,112,219	96.9	1,927,980	

当年度における一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入70億4,019万円に対し歳出68億1,221万円で、歳入歳出差引額は19億2,798万円となっている。決算額を前年度と比較すると、歳入で52億6,222万円(△7.0%)、歳出で56億667万円(△7.6%)、それぞれ減少している。(「第1表」「第2表」参照)

第1表 各会計歳入決算額の推移

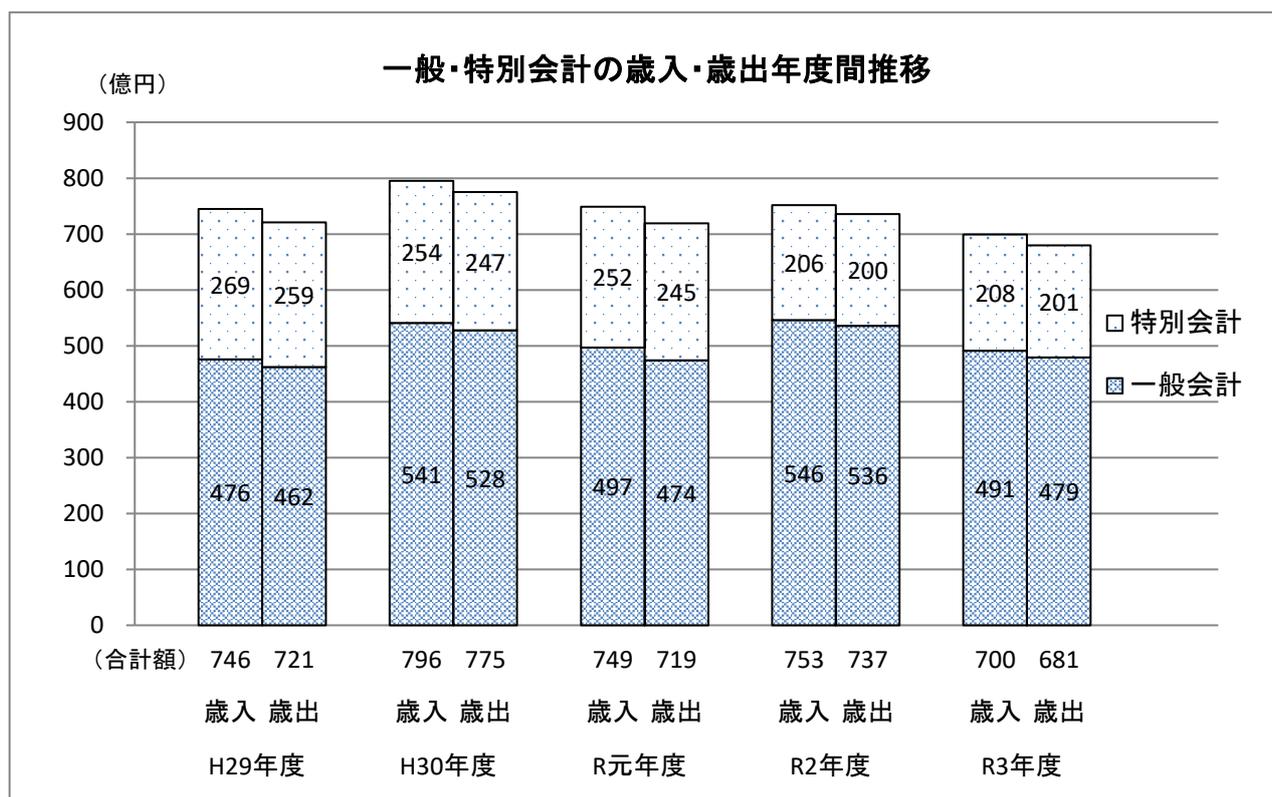
(単位:円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
一 般 会 計	47,649,965,312	54,143,858,911	49,752,175,879	54,674,512,621	49,164,464,180	
特 別 会 計	国民健康保険	11,173,630,686	9,429,284,580	9,255,438,345	9,208,069,085	9,484,494,187
	後期高齢者医療	830,936,831	856,159,419	842,040,730	854,558,139	850,728,002
	介護保険	9,643,776,068	10,079,317,525	10,184,511,414	10,253,127,328	10,481,509,939
	土地取得	144,549,819	157,140,077	76,218,304	148,274,666	29,509,834
	下水道事業	4,987,601,738	4,715,696,500	4,779,318,495	—	—
	宅地造成事業	209,265,478	240,094,220	94,573,359	163,884,000	29,493,000
小 計	26,989,760,620	25,477,692,321	25,232,100,647	20,627,913,218	20,875,734,962	
合 計	74,639,725,932	79,621,551,232	74,984,276,526	75,302,425,839	70,040,199,142	

第2表 各会計歳出決算額の推移

(単位:円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
一 般 会 計	46,220,545,404	52,812,734,043	47,423,336,389	53,636,507,476	47,936,573,923	
特 別 会 計	国民健康保険	10,533,203,030	9,112,402,460	8,923,592,686	8,902,886,796	9,093,536,885
	後期高齢者医療	814,682,074	837,070,074	827,451,535	839,222,156	835,006,442
	介 護 保 険	9,369,473,118	9,735,143,893	10,039,784,300	10,028,134,743	10,188,307,771
	土 地 取 得	144,538,878	157,129,136	76,207,363	148,263,725	29,498,893
	下 水 道 事 業	4,892,951,474	4,627,234,828	4,595,224,658	—	—
	宅地造成事業	166,076,618	233,612,001	88,093,359	163,884,000	29,295,000
	小 計	25,920,925,192	24,702,592,392	24,550,353,901	20,082,391,420	20,175,644,991
合 計	72,141,470,596	77,515,326,435	71,973,690,290	73,718,898,896	68,112,218,914	



(2) 決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	形式収支			実質収支			
	令和3年度	令和2年度	増減額	令和3年度	令和2年度	増減額	
一 般 会 計	<b>1,227,890</b>	1,038,005	189,885	<b>1,183,868</b>	846,073	337,795	
特 別 会 計	国民健康保険	<b>390,957</b>	305,182	85,775	<b>390,957</b>	305,182	85,775
	後期高齢者医療	<b>15,722</b>	15,336	386	<b>15,722</b>	15,336	386
	介護保険	<b>293,202</b>	224,993	68,209	<b>293,202</b>	224,993	68,209
	土地取得	<b>11</b>	11	0	<b>11</b>	11	0
	宅地造成事業	<b>198</b>	0	198	<b>198</b>	0	198
	小 計	<b>700,090</b>	545,522	154,568	<b>700,090</b>	545,522	154,568
合 計	<b>1,927,980</b>	1,583,527	344,453	<b>1,883,958</b>	1,391,595	492,363	

歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は19億2,798万円で、前年度と比較すると3億4,445万円（21.8%）増加しており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源4,402万円を控除した額（実質収支）は18億8,395万円で、前年度と比較すると4億9,236万円（35.4%）増加し、形式収支及び実質収支ともに黒字となっている。

(3) 繰入金・繰出金

(単位:千円)

区 分	一般会計への繰入金			一般会計からの繰出金		
	令和3年度	令和2年度	増減額	令和3年度	令和2年度	増減額
国民健康保険特別会計	<b>12,720</b>	20,055	△7,335	<b>570,547</b>	624,049	△53,502
後期高齢者医療特別会計	<b>4,016</b>	3,075	941	<b>226,203</b>	234,725	△8,522
介護保険特別会計	<b>41,241</b>	30,741	10,500	<b>1,531,171</b>	1,520,188	10,983
土地取得特別会計	<b>0</b>	0	0	<b>0</b>	0	0
宅地造成事業特別会計	<b>0</b>	15,740	△15,740	<b>0</b>	0	0
合 計	<b>57,977</b>	69,611	△11,634	<b>2,327,921</b>	2,378,962	△51,041

※上記のほか、土地取得特別会計から宅地造成事業特別会計へ29,493千円の繰出金がある。

一般会計における特別会計からの繰入金は5,797万円で、特別会計歳出決算額に占める割合は0.3%となり、前年度と同じである。

また、一般会計から特別会計への繰出金は23億2,792万円で、特別会計歳入決算額に占める割合は11.2%となり、前年度と比較すると0.3ポイント低下している。（「第3表」参照）

なお、歳入歳出決算総額から各会計間の繰入金または繰出金として重複計上された額を控除した純計決算額は、歳入が676億2,480万円、歳出が656億9,682万円となっている。

第3表 一般会計から他会計への繰出金の推移

(単位:円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
国民健康保険特別会計	729,793,624	700,175,185	648,977,892	624,048,777	570,547,218
後期高齢者医療特別会計	276,267,291	283,815,365	226,472,004	234,725,216	226,203,088
介護保険特別会計	1,369,513,000	1,402,152,000	1,442,794,000	1,520,188,000	1,531,171,000
土地取得特別会計	0	0	0	0	0
下水道事業特別会計	1,800,132,000	1,951,532,000	1,879,426,000	—	—
宅地造成事業特別会計	0	30,960,000	0	0	0
合 計	4,175,705,915	4,368,634,550	4,197,669,896	2,378,961,993	2,327,921,306

(4) 人件費

(単位:千円、%)

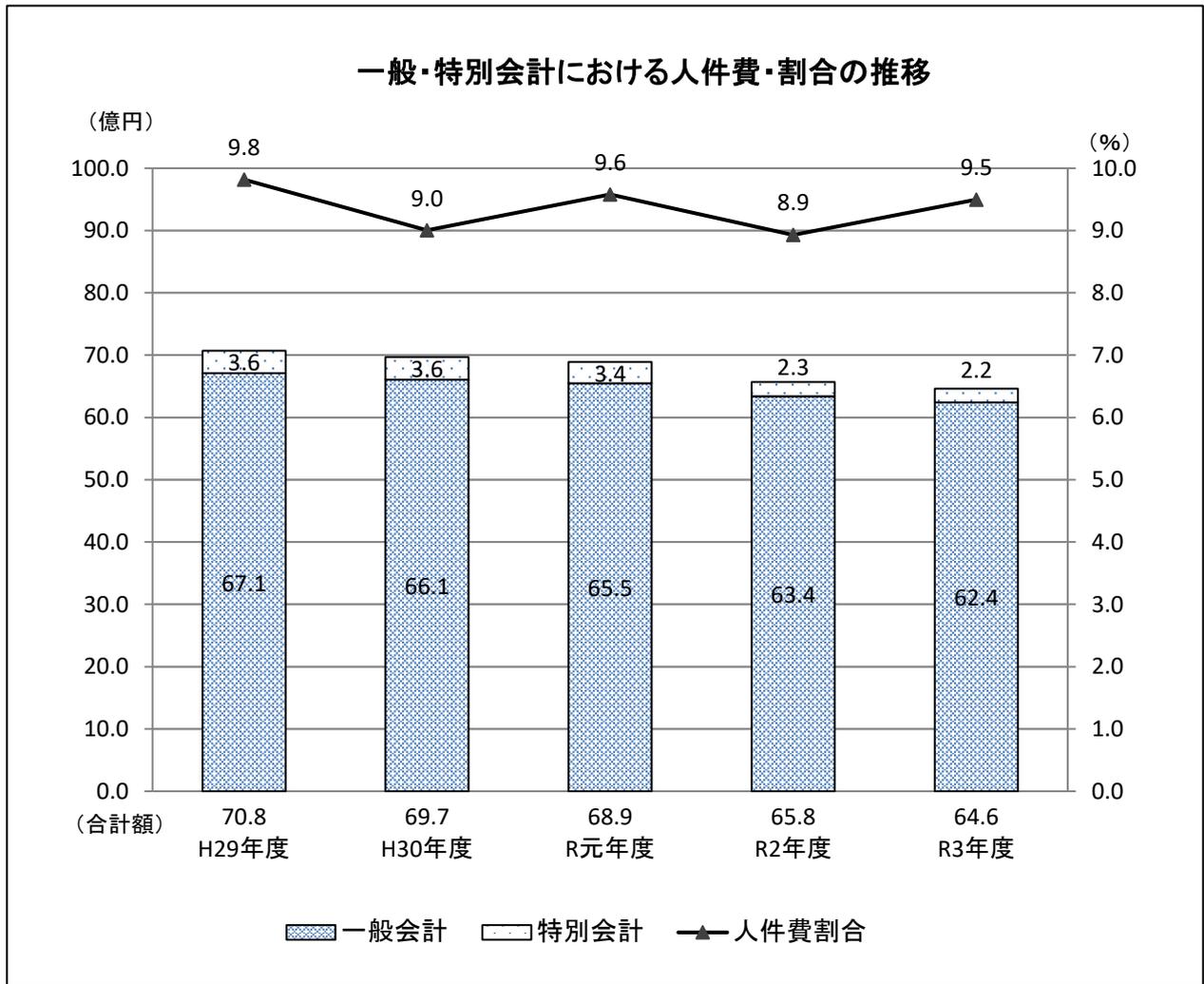
区 分	人件費決算額		比 較		
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	
一 般 会 計	<b>6,244,476</b>	6,348,735	△104,259	△1.6	
特 別 会 計	国民健康保険	96,613	103,861	△7,248	△7.0
	後期高齢者医療	31,407	31,001	406	1.3
	介護保険	96,480	98,933	△2,453	△2.5
	小 計	<b>224,500</b>	233,795	△9,295	△4.0
合 計	<b>6,468,976</b>	6,582,530	△113,554	△1.7	

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた一般職員の人件費は64億6,897万円であり、前年度と比較すると1億1,355万円(1.7%)減少している。一般職員の人件費割合は9.5%となり、前年度と比較すると0.6ポイント上昇している。「第4表」参照

第4表 職員人件費の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
職員人件費合計	7,082,753	6,978,456	6,895,598	6,582,530	6,468,976	
一般・特別会計歳出総額	72,141,471	77,515,326	71,973,688	73,718,898	68,112,219	
人 件 費 の 割 合	9.8	9.0	9.6	8.9	9.5	
一 般 会 計	職員人件費合計	6,714,117	6,615,077	6,553,255	6,348,735	6,244,476
	歳 出 総 額	46,220,545	52,812,734	47,423,336	53,636,507	47,936,574
	人 件 費 の 割 合	14.5	12.5	13.8	11.8	13.0
特 別 会 計	職員人件費合計	368,636	363,379	342,343	233,795	224,500
	歳 出 総 額	25,920,925	24,702,592	24,550,352	20,082,391	20,175,645
	人 件 費 の 割 合	1.4	1.5	1.4	1.2	1.1



**(5) 地方債現在高及び債務負担行為限度額**

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
市債年度末現在高	<b>50,711,622</b>	52,278,151	△1,566,529	△3.0
債務負担行為限度額	<b>14,427,616</b>	18,092,902	△3,665,286	△20.3
合 計	<b>65,139,238</b>	70,371,053	△5,231,815	△7.4

市債の当年度末現在高は507億1,162万円で、前年度と比較すると15億6,652万円(3.0%)減少している。これは、当年度における市債発行額が、元金償還額を下回る額となったことによるものである。

債務負担行為限度額は144億2,761万円で、前年度と比較すると36億6,528万円(20.3%)減少している。

市債の当年度末現在高及び債務負担行為限度額の合計は651億3,923万円で、前年度と比較すると52億3,181万円(7.4%)減少している。市民1人当たりの額は86万円となり、前年度と比較すると5万円減少している。(「第5表」参照)

第5表 地方債年度末現在高及び債務負担行為限度額の推移

〔市債年度末現在高〕

(単位:千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
一 般 会 計	49,696,169	51,351,234	52,629,347	52,278,151	50,711,622	
特 別 会 計	下水道事業特別会計	28,962,341	28,295,764	27,581,037	—	—
	宅地造成事業特別会計	0	0	0	0	0
	小 計	28,962,341	28,295,764	27,581,037	0	0
合 計	78,658,510	79,646,998	80,210,384	52,278,151	50,711,622	

〔債務負担行為限度額〕

(単位:千円)

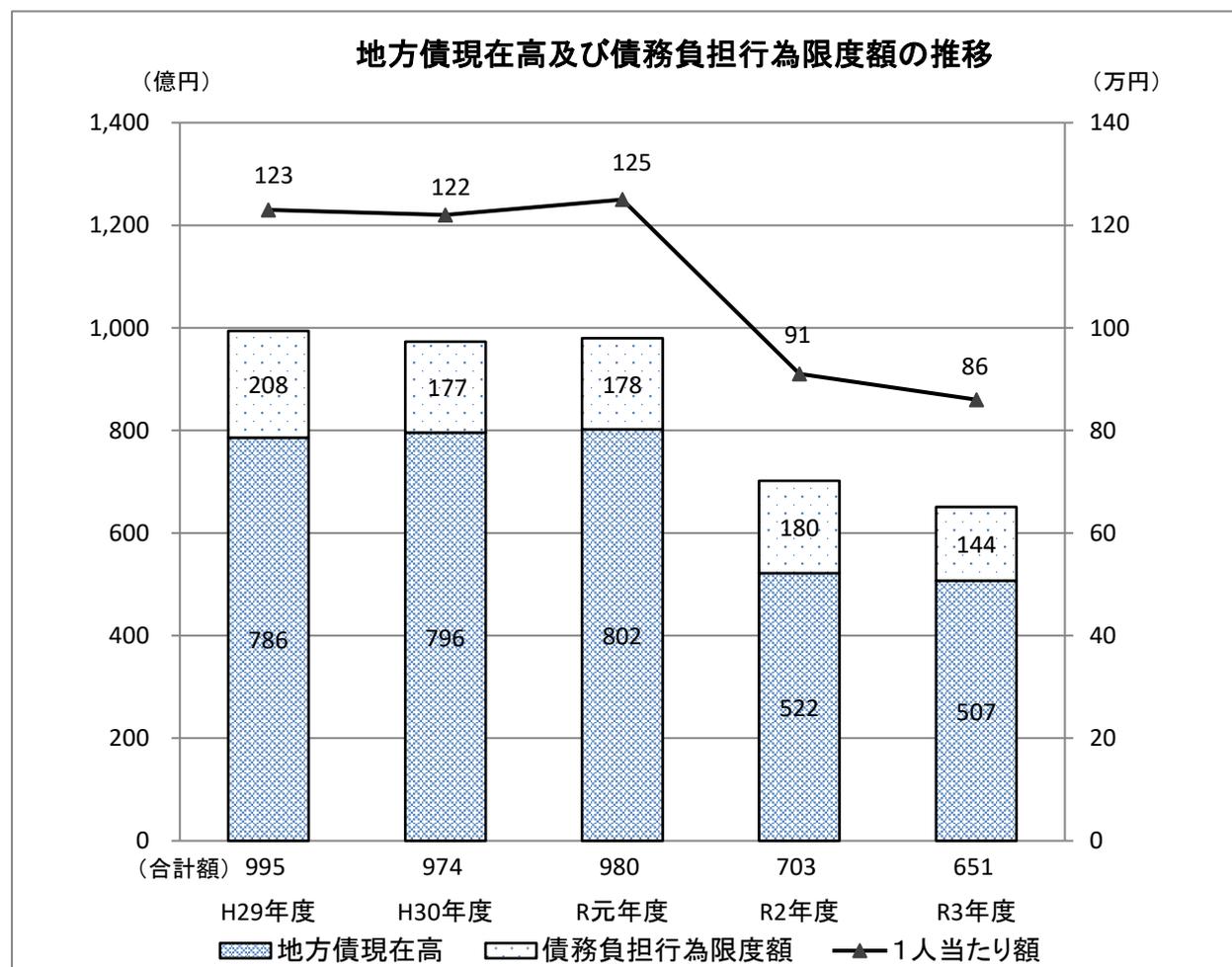
区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
債務負担行為限度額	20,875,436	17,753,944	17,801,089	18,092,902	14,427,616

〔市民1人当たり額〕

(単位:人、千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人 口	80,476	79,417	77,959	76,912	75,628
市民1人当たり額	1,237	1,226	1,257	915	861

※人口は各年度末日現在の住民基本台帳人口による。



**2 一般会計**

**(1) 歳入**

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
<b>令和3年度</b>	<b>49,726,828,000</b>	<b>50,075,704,482</b>	<b>49,164,464,180</b>	<b>27,805,451</b>	<b>885,379,885</b>	<b>98.9</b>	<b>98.2</b>
令和2年度	56,433,338,000	56,407,263,927	54,674,512,621	28,536,598	1,707,101,544	96.9	96.9
比較増減	△6,706,510,000	△6,331,559,445	△5,510,048,441	△731,147	△821,721,659	2.0	1.3

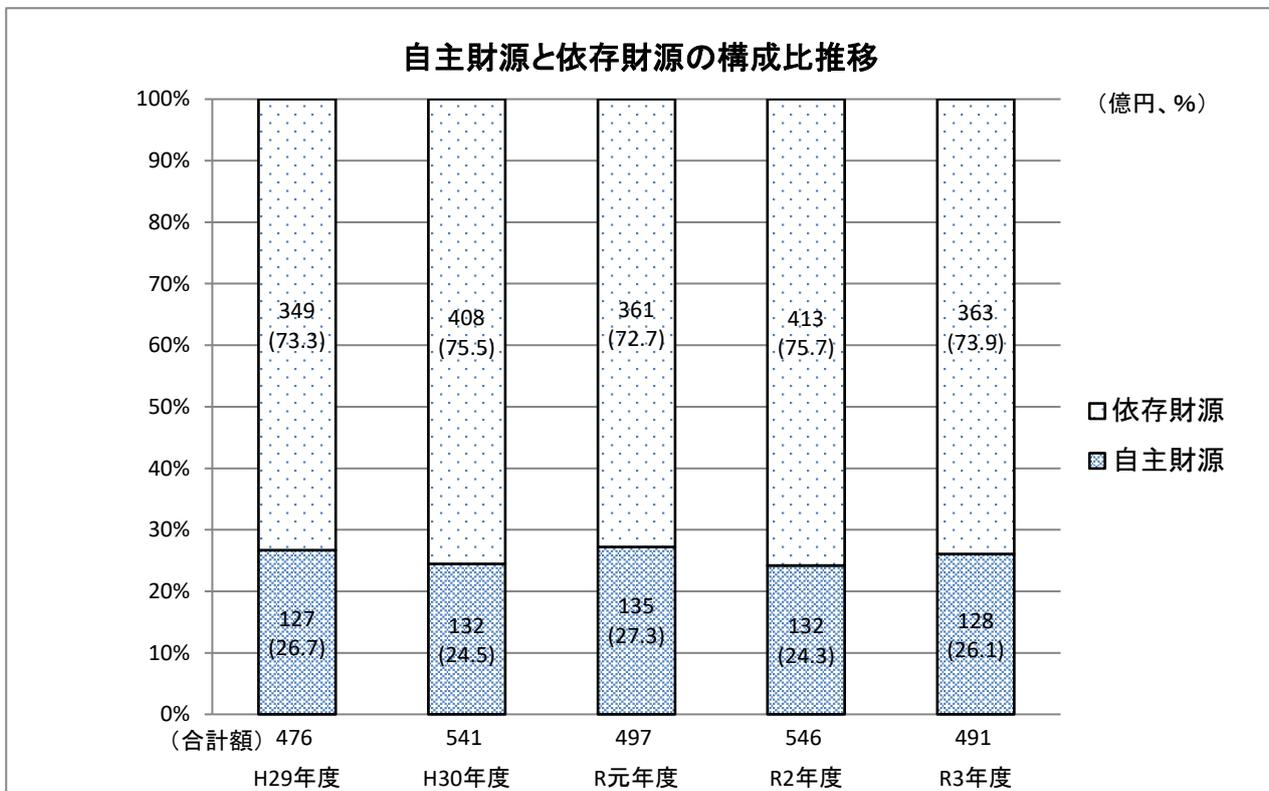
※還付未済額 令和3年度：1,945,034円 令和2年度：2,886,836円

収入済額は491億6,446万円で、前年度より55億1,004万円(10.1%)減少している。

予算現額497億2,682万円に対する収入率は98.9%で、調定額500億7,570万円に対する収入率は98.2%である。

**ア 自主財源と依存財源の推移**

歳入を自主財源及び依存財源別にみると、自主財源は128億1,598万円、依存財源は363億4,847万円である。全体の構成比は自主財源が26.1%、依存財源が73.9%で前年度と比較すると自主財源が1.8ポイント上昇している。(「第6表」参照)



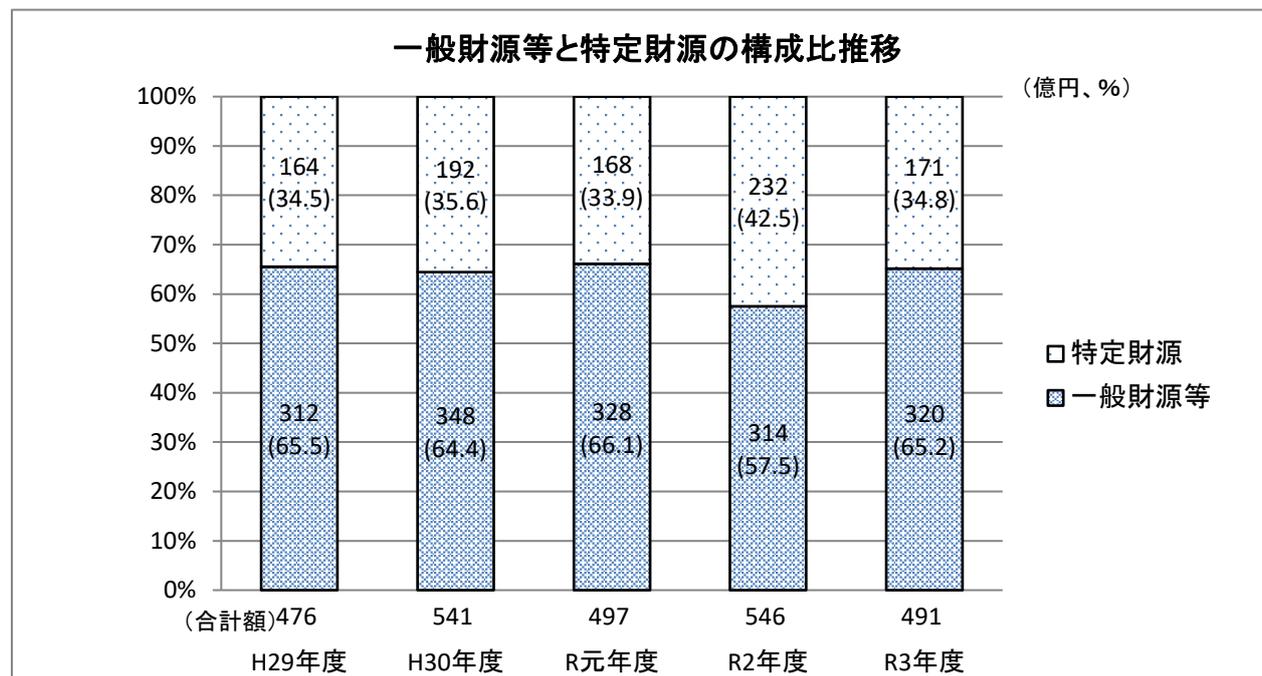
第6表 一般会計財源別決算額の推移（自主財源・依存財源）

（単位：千円）

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
自主財源	市 税	7,777,518	7,850,163	7,731,174	7,754,407	7,655,903
	分担金及び負担金	268,011	242,936	187,460	185,096	186,530
	使用料及び手数料	688,809	641,525	635,236	618,274	597,611
	財 産 収 入	160,305	193,459	163,319	180,050	179,644
	寄 附 金	84,339	132,383	157,911	258,865	574,572
	繰 入 金	1,811,570	2,367,032	2,730,503	1,454,729	1,969,901
	繰 越 金	905,718	789,420	771,125	1,488,839	608,005
	諸 収 入	1,039,490	1,027,797	1,195,793	1,338,823	1,043,821
	小 計	12,735,760	13,244,715	13,572,521	13,279,083	12,815,987
依存財源	地 方 譲 与 税	665,912	683,649	707,286	721,637	731,777
	利子割交付金	9,322	7,940	4,045	4,019	3,041
	配当割交付金	21,591	16,588	19,503	18,321	27,491
	株式等譲渡所得割交付金	21,867	14,176	11,977	20,627	31,483
	法人事業税交付金	-	-	-	47,324	110,263
	地方消費税交付金	1,446,353	1,516,965	1,434,390	1,760,754	1,895,416
	環境性能割交付金	-	-	29,089	62,607	68,259
	自動車取得税交付金	214,144	202,691	112,109	0	0
	地方特例交付金	29,801	37,507	160,797	82,687	140,880
	地方交付税	17,761,068	20,906,884	18,817,045	16,530,451	17,376,824
	交通安全対策特別交付金	12,197	10,963	9,892	10,460	9,916
	国庫支出金	4,993,357	6,555,406	5,472,602	14,589,302	8,707,771
	県 支 出 金	2,937,593	2,916,675	3,030,919	3,427,040	3,888,456
	市 債	6,801,000	8,029,700	6,370,000	4,120,200	3,356,900
	小 計	34,914,205	40,899,144	36,179,654	41,395,429	36,348,477
合 計	47,649,965	54,143,859	49,752,175	54,674,512	49,164,464	

### イ 一般財源等と特定財源の推移

歳入を一般財源等及び特定財源別にみると、一般財源等は320億6,107万円、特定財源は171億339万円である。全体の構成比は一般財源等が65.2%、特定財源が34.8%で前年度と比較すると一般財源等が7.7ポイント上昇している。（「第7表」参照）



第7表 一般会計財源別決算額の推移（一般財源等・特定財源）

(単位:千円)

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一 般 財 源 等	市 税	7,777,518	7,850,163	7,731,174	7,754,407	7,655,903
	地 方 譲 与 税	665,912	683,649	707,286	721,637	731,777
	利 子 割 交 付 金	9,322	7,940	4,045	4,019	3,041
	配 当 割 交 付 金	21,591	16,588	19,503	18,321	27,491
	株式等譲渡所得割交付金	21,867	14,176	11,977	20,627	31,483
	法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	-	47,324	110,263
	地方消費税交付金	1,446,353	1,516,965	1,434,390	1,760,754	1,895,416
	環境性能割交付金	-	-	29,089	62,607	68,259
	自動車取得税交付金	214,144	202,691	112,109	0	0
	地方特例交付金	29,801	37,507	160,797	82,687	140,880
	地 方 交 付 税	17,761,068	20,906,884	18,817,045	16,530,451	17,376,824
	交通安全対策特別交付金	12,197	10,963	9,892	10,460	9,916
	分担金及び負担金	207	0	22	552	130
	使用料及び手数料	23,381	118,617	96,267	65,603	48,079
	国 庫 支 出 金	48,147	49,920	34,280	1,357,821	1,162,354
	県 支 出 金	17,541	9,390	15,964	161,166	151,935
	財 産 収 入	127,343	159,039	132,580	155,872	144,304
	寄 附 金	0	8,125	250	20,506	29,393
	繰 入 金	1,007,196	1,356,965	1,967,473	809,613	1,093,172
	繰 越 金	725,103	632,193	555,328	931,628	416,603
諸 収 入	92,690	109,333	169,633	94,485	120,948	
市 債	1,208,938	1,164,137	888,202	853,330	842,900	
小 計	31,210,319	34,855,245	32,897,306	31,463,870	32,061,071	
特 定 財 源	分担金及び負担金	267,804	242,936	187,438	184,544	186,400
	使用料及び手数料	665,428	522,908	538,969	552,671	549,532
	国 庫 支 出 金	4,945,210	6,505,486	5,438,322	13,231,481	7,545,417
	県 支 出 金	2,920,052	2,907,285	3,014,955	3,265,874	3,736,521
	財 産 収 入	32,962	34,420	30,739	24,178	35,340
	寄 附 金	84,339	124,258	157,661	238,359	545,179
	繰 入 金	804,374	1,010,067	763,030	645,116	876,729
	繰 越 金	180,615	157,227	215,797	557,211	191,402
	諸 収 入	946,800	918,464	1,026,160	1,244,338	922,873
	市 債	5,592,062	6,865,563	5,481,798	3,266,870	2,514,000
	小 計	16,439,646	19,288,614	16,854,869	23,210,642	17,103,393
合 計	47,649,965	54,143,859	49,752,175	54,674,512	49,164,464	

## ウ 款別決算状況

### 第1款 市税 (構成比 15.6%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	<b>7,407,757,000</b>	<b>8,001,270,796</b>	<b>7,655,903,262</b>	<b>24,914,837</b>	<b>321,955,084</b>	<b>103.3</b>	<b>95.7</b>
令和2年度	7,605,794,000	8,123,776,462	7,754,406,628	27,957,588	344,113,611	102.0	95.5
比較増減	△198,037,000	△122,505,666	△98,503,366	△3,042,751	△22,158,527	1.3	0.2

※還付未済額 令和3年度：1,502,387円 令和2年度：2,701,365円

市税の収入済額は76億5,590万円で、前年度より9,850万円(1.3%)減少し、歳入総額に占める割合は15.6%で、前年度より1.3ポイント上昇している。予算現額に対し103.3%、調定額に対しては95.7%の収入率である。

収入済額の主なものは次のとおりで、固定資産税と市民税で市税の87.9%を占めている。

固定資産税	34億9,061万円	(前年度より	9,700万円減少)
市民税(個人)	28億2,782万円	(前年度より	591万円減少)
市たばこ税	6億758万円	(前年度より	3,806万円増加)
市民税(法人)	3億9,017万円	(前年度より	4,121万円減少)
軽自動車税	3億1,529万円	(前年度より	516万円増加)

不納欠損額2,491万円の内訳は次のとおりで、前年度より304万円(10.9%)減少している。

固定資産税	1,667万円
市民税(個人)	554万円
軽自動車税	145万円
市民税(法人)	124万円

収入未済額3億2,195万円の内訳は次のとおりで、前年度より2,215万円(6.4%)減少している。

固定資産税	1億9,128万円
市民税(個人)	1億458万円
軽自動車税	1,957万円
市民税(法人)	650万円

一般会計

市税の収入状況の推移については次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	平成元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
調 定 額	8,128,388,521	8,123,776,462	<b>8,001,270,796</b>	△122,505,666	△1.5
収 入 済 額	7,731,173,612	7,754,406,628	<b>7,655,903,262</b>	△98,503,366	△1.3
不 納 欠 損 額	33,990,106	27,957,588	<b>24,914,837</b>	△3,042,751	△10.9
滞納処分執行停止 期 間 満 了	16,265,110	9,475,065	<b>10,835,156</b>	1,360,091	14.4
滞納処分執行停止 即不納欠損処分	3,754,167	2,374,125	<b>197,828</b>	△2,176,297	△91.7
時 効 完 成	13,970,829	16,108,398	<b>13,881,853</b>	△2,226,545	△13.8
収 入 未 済 額	365,262,433	344,113,611	<b>321,955,084</b>	△22,158,527	△6.4
現 年 度 分	101,016,132	97,525,427	<b>83,349,058</b>	△14,176,369	△14.5
滞 納 繰 越 分	264,246,301	246,588,184	<b>238,606,026</b>	△7,982,158	△3.2

※還付未済額 令和3年度：1,502,387円 令和2年度：2,701,365円 令和元年度：2,037,630円

第2款 地方譲与税 (構成比 1.5%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
<b>令和3年度</b>	<b>662,156,000</b>	<b>731,777,001</b>	<b>731,777,001</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>110.5</b>	<b>100.0</b>
令和2年度	730,156,000	721,637,001	721,637,001	0	0	98.8	100.0
比較増減	△68,000,000	10,140,000	10,140,000	0	0	11.7	0.0

地方譲与税は、国税として徴収したものを国の一定の基準に基づき譲与されるものであり、収入済額は7億3,177万円で、前年度より1,014万円(1.4%)増加し、歳入総額に占める割合は1.5%で、前年度より0.2ポイント上昇している。予算現額に対し110.5%、調定額に対しては100.0%の収入率である。

収入済額の主なものは次のとおりである。

自動車重量譲与税	5億1,062万円	(前年度より	569万円増加)
地方揮発油譲与税	1億7,859万円	(前年度より	504万円増加)
森林環境譲与税	4,256万円	(前年度より	59万円減少)

**第3款 利子割交付金** (構成比 0.0%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
<b>令和3年度</b>	<b>3,000,000</b>	<b>3,041,000</b>	<b>3,041,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>101.4</b>	<b>100.0</b>
令和2年度	3,000,000	4,019,000	4,019,000	0	0	134.0	100.0
比較増減	0	△978,000	△978,000	0	0	△32.6	0.0

利子割交付金は、利子等に係る県民税から一定の基準により交付されるものであり、収入済額は304万円で、前年度より97万円(24.3%)減少しており、予算現額に対し101.4%、調定額に対しては100.0%の収入率である。

**第4款 配当割交付金** (構成比 0.1%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
<b>令和3年度</b>	<b>18,000,000</b>	<b>27,491,000</b>	<b>27,491,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>152.7</b>	<b>100.0</b>
令和2年度	14,000,000	18,321,000	18,321,000	0	0	130.9	100.0
比較増減	4,000,000	9,170,000	9,170,000	0	0	21.8	0.0

配当割交付金は、配当等に係る県民税から一定の基準により交付されるものであり、収入済額は2,749万円で、前年度より917万円(50.1%)増加しており、歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度と同じである。予算現額に対し152.7%、調定額に対しては100.0%の収入率である。

**第5款 株式等譲渡所得割交付金** (構成比 0.1%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
<b>令和3年度</b>	<b>20,000,000</b>	<b>31,483,000</b>	<b>31,483,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>157.4</b>	<b>100.0</b>
令和2年度	12,000,000	20,627,000	20,627,000	0	0	171.9	100.0
比較増減	8,000,000	10,856,000	10,856,000	0	0	△14.5	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、特定株式等の譲渡に係る県民税から一定の基準により交付されるものであり、収入済額は3,148万円で、前年度より1,085万円(52.6%)増加しており、歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度より0.1ポイント上昇している。予算現額に対し157.4%、調定額に対しては100.0%の収入率である。

**第6款 法人事業税交付金** (構成比 0.2%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
<b>令和3年度</b>	<b>113,000,000</b>	<b>110,263,000</b>	<b>110,263,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>97.6</b>	<b>100.0</b>
令和2年度	48,000,000	47,324,000	47,324,000	0	0	98.6	100.0
比較増減	65,000,000	62,939,000	62,939,000	-	-	△1.0	0

法人事業税交付金は、県税である法人事業税から一定の基準により交付されるものであり、収入済額は1億1,026万円で、歳入総額に占める割合は0.2%で、前年度より0.1ポイント上昇している。予算現額に対し97.6%、調定額に対しては100.0%の収入率である。

**第7款 地方消費税交付金** (構成比 3.9%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
<b>令和3年度</b>	<b>1,895,416,000</b>	<b>1,895,416,000</b>	<b>1,895,416,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
令和2年度	1,760,754,000	1,760,754,000	1,760,754,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	134,662,000	134,662,000	134,662,000	0	0	0.0	0.0

地方消費税交付金は、県税である地方消費税から一定の基準により交付されるものであり、収入済額は18億9,541万円で、前年度より1億3,466万円(7.6%)増加し、歳入総額に占める割合は3.9%で、前年度より0.7ポイント上昇している。予算現額及び調定額に対し100.0%の収入率である。

**第8款 環境性能割交付金** (構成比 0.1%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
<b>令和3年度</b>	<b>66,000,000</b>	<b>68,259,000</b>	<b>68,259,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>103.4</b>	<b>100.0</b>
令和2年度	61,000,000	62,607,000	62,607,000	0	0	102.6	100.0
比較増減	5,000,000	5,652,000	5,652,000	0	0	0.8	0.0

環境性能割交付金は、県税である自動車税環境性能割から一定の基準により交付されるものであり、収入済額は6,825万円で、前年度より565万円(9.0%)増加しており、歳入総額に占める割合は0.1%で前年度と同じである。予算現額に対し103.4%、調定額に対しては100.0%の収入率である。

## 第9款 地方特例交付金 (構成比 0.3%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	122,762,000	140,880,000	140,880,000	0	0	114.8	100.0
令和2年度	82,687,000	82,687,000	82,687,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	40,075,000	58,193,000	58,193,000	0	0	14.8	0.0

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき交付されるものであり、収入済額は1億4,088万円で、前年度より5,819万円(70.4%)増加し、歳入総額に占める割合は0.3%で、前年度より0.1ポイント上昇している。予算現額及び調定額に対し100.0%の収入率である。

収入済額の内訳は次のとおりである。

地方特例交付金	7,276万円	(前年度より 992万円 減少)
新型コロナウイルス感染症対策地	6,811万円	(皆増)
方税減収補てん特別交付金		

## 第10款 地方交付税 (構成比 35.3%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	17,310,070,000	17,376,824,000	17,376,824,000	0	0	100.4	100.0
令和2年度	16,544,340,000	16,530,451,000	16,530,451,000	0	0	99.9	100.0
比較増減	765,730,000	846,373,000	846,373,000	0	0	0.5	0.0

地方交付税は、国税4税(所得税、法人税、酒税、消費税)及び地方法人税から一定の基準により交付されるものであり、収入済額は173億7,682万円で、前年度より8億4,637万円(5.1%)増加し、歳入総額に占める割合は35.3%で、前年度より5.1ポイント上昇している。予算現額に対し100.4%、調定額に対しては100.0%の収入率である。(「第8表」参照)

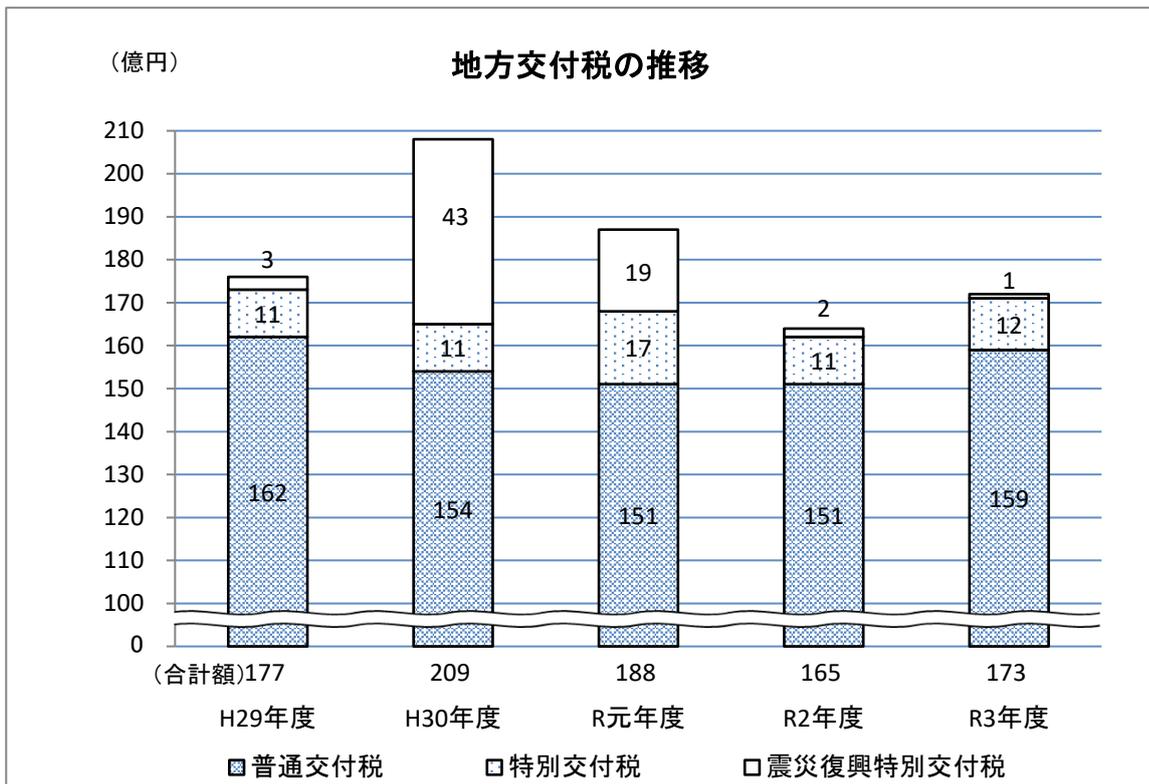
収入済額の内訳は次のとおりである。

普通交付税	159億4,082万円	(前年度より 8億 3万円増加)
特別交付税	12億5,375万円	(前年度より 8,464万円増加)
震災復興特別交付税	1億8,224万円	(前年度より 3,830万円減少)

第8表 地方交付税の推移

(単位:千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
普 通 交 付 税	16,243,803	15,446,221	15,166,907	15,140,785	15,940,821
特 別 交 付 税	1,191,823	1,139,522	1,735,013	1,169,111	1,253,754
震 災 復 興 特 別 交 付 税	325,442	4,321,141	1,915,125	220,555	182,249
合 計	17,761,068	20,906,884	18,817,045	16,530,451	17,376,824



第11款 交通安全対策特別交付金 (構成比 0.0%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	9,000,000	9,916,000	9,916,000	0	0	110.2	100.0
令和2年度	8,000,000	10,460,000	10,460,000	0	0	130.8	100.0
比較増減	1,000,000	△544,000	△544,000	0	0	△20.6	0.0

交通安全対策特別交付金は、国庫に納付される交通反則金から一定の基準により交付されるものであり、収入済額は991万円で、前年度より54万円(5.2%)減少しており、予算現額に対し110.2%、調定額に対しては100.0%の収入率である。

## 第12款 分担金及び負担金 (構成比 0.4%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	184,444,000	190,351,230	186,529,700	0	3,821,530	101.1	98.0
令和2年度	198,962,000	202,872,615	185,095,914	0	17,776,701	93.0	91.2
比較増減	△14,518,000	△12,521,385	1,433,786	0	△13,955,171	8.1	6.8

分担金及び負担金の収入済額は1億8,652万円で、前年度より143万円(0.8%)増加し、歳入総額に占める割合は0.4%で、前年度より0.1ポイント上昇している。予算現額に対し101.1%、調定額に対しては98.0%の収入率である。

収入済額の主なものは次のとおりである。

分担金	基幹水利施設管理事業分担金	4,815万円
負担金	児童福祉費負担金(保育料負担金ほか)	7,340万円
	老人福祉費負担金(老人福祉施設入所者負担金ほか)	2,446万円

収入未済額382万円の主なものは次のとおりで、前年度より1,395万円(78.5%)減少している。

分担金	仮屋排水機場分担金	8万円
負担金	児童福祉費負担金(保育料負担金)	276万円
	老人福祉費負担金(老人保護措置費扶養義務者負担金)	96万円

## 第13款 使用料及び手数料 (構成比 1.2%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	591,010,000	640,821,384	597,611,554	263,144	42,946,686	101.1	93.3
令和2年度	609,738,000	659,966,274	618,274,109	517,135	41,175,030	101.4	93.7
比較増減	△18,728,000	△19,144,890	△20,662,555	△253,991	1,771,656	△0.3	△0.4

使用料及び手数料の収入済額は5億9,761万円で、前年度より2,066万円(3.3%)減少し、歳入総額に占める割合は1.2%で、前年度より0.1ポイント上昇している。予算現額に対し101.1%、調定額に対しては93.3%の収入率である。

一般会計

収入済額の主なものは次のとおりである。

使用料	公営住宅使用料	1億3,021万円
	定住促進住宅使用料	7,215万円
手数料	ごみ処分手数料（指定袋分ごみ処分手数料ほか）	1億4,486万円
	し尿収集運搬処分手数料	1億3,887万円

不納欠損額 26 万円の内訳は次のとおりで、前年度より 25 万円（49.1%）減少している。

使用料	定住促進住宅使用料	22万円
手数料	し尿収集運搬処分手数料	3万円

収入未済額 4,294 万円の主なものは次のとおりで、前年度より 177 万円（4.3%）増加している。

使用料	公営住宅使用料	3,404万円
	定住促進住宅使用料	797万円
手数料	し尿収集運搬処分手数料	72万円

**第 14 款 国庫支出金**（構成比 17.7%）

（単位：円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
<b>令和3年度</b>	<b>9,369,790,000</b>	<b>9,081,536,051</b>	<b>8,707,770,726</b>	<b>0</b>	<b>373,765,325</b>	<b>92.9</b>	<b>95.9</b>
令和2年度	15,614,105,000	15,651,630,141	14,589,301,576	0	1,062,328,565	93.4	93.2
比較増減	△6,244,315,000	△6,570,094,090	△5,881,530,850	0	△688,563,240	△0.5	2.7

国庫支出金の収入済額は 87 億 777 万円で、前年度より 58 億 8,153 万円（40.3%）減少し、歳入総額に占める割合は 17.7%で、前年度より 9.0 ポイント低下している。予算現額に対し 92.9%、調定額に対しては 95.9%の収入率である。

収入済額の主なものは次のとおりである。

国庫負担金	児童福祉費負担金（施設型給付費負担金）	8億9,195万円
	障害者福祉費負担金（介護・訓練等給付費負担金）	8億4,438万円
国庫補助金	児童福祉費補助金（子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金）	10億5,539万円
	総務管理費補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）	10億1,718万円

収入未済額 3 億 7,376 万円の主なものは次のとおりで、前年度より 6 億 8,856 万円（64.8%）減少している。

国庫負担金	保健衛生費負担金（新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金）	9,399 万円
国庫補助金	道路橋りょう費補助金（社会資本整備総合交付金（活力創出基盤整備）ほか）	1 億 2,150 万円
	住宅費補助金（社会資本整備総合交付金（地域住宅支援））	5,498 万円
	臨時特別給付金事業費補助金	5,361 万円

### 第 15 款 県支出金（構成比 7.9%）

（単位：円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	3,923,166,000	3,891,848,215	3,888,456,215	0	3,392,000	99.1	99.9
令和2年度	3,573,464,000	3,544,611,847	3,427,039,847	0	117,572,000	95.9	96.7
比較増減	349,702,000	347,236,368	461,416,368	0	△114,180,000	3.2	3.2

県支出金の収入済額は 38 億 8,845 万円で、前年度より 4 億 6,141 万円（13.5%）増加し、歳入総額に占める割合は 7.9%で、前年度より 1.6 ポイント上昇している。予算現額に対し 99.1%、調定額に対しては 99.9%の収入率である。

収入済額の主なものは次のとおりである。

県負担金	障害者福祉費負担金（介護・訓練等給付費負担金）	4 億 2,219 万円
	児童福祉費負担金（施設型給付費負担金）	3 億 8,397 万円
県補助金	商工費補助金（新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金）	8 億 2,122 万円
	農業費補助金（日本型直接支払交付金）	4 億 5,121 万円
委託金	徴税费委託金（県民税徴収取扱委託金）	1 億 3,303 万円

収入未済額 339 万円の内訳は次のとおりで、前年度より 1 億 1,418 万円（97.1%）減少している。

県補助金	農村整備費補助金（土地改良施設機能診断事業補助金）	194 万円
	農業費補助金（強い農業・担い手づくり総合支援交付金）	144 万円

**第 16 款 財産収入** (構成比 0.4%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
<b>令和3年度</b>	<b>170,971,000</b>	<b>180,151,459</b>	<b>179,644,459</b>	<b>0</b>	<b>507,000</b>	<b>105.1</b>	<b>99.7</b>
令和2年度	157,798,000	180,674,977	180,050,187	0	624,790	114.1	99.7
比較増減	13,173,000	△523,518	△405,728	0	△117,790	△9.0	0.0

財産収入の収入済額は1億7,964万円で、前年度より40万円(0.2%)減少し、歳入総額に占める割合は0.4%で、前年度より0.1ポイント上昇している。予算現額に対し105.1%、調定額に対しては99.7%の収入率である。

収入済額の主なものは次のとおりである。

財産運用収入	その他の不動産貸付収入	4,591万円
	土地建物貸付収入(土地貸付収入ほか)	4,080万円
財産売払収入	立木売払収入	3,097万円
	土地建物売払収入(土地売払収入)	1,796万円

収入未済額は土地建物売払収入50万円で、前年度より11万円(18.9%)減少している。

**第 17 款 寄附金** (構成比 1.2%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
<b>令和3年度</b>	<b>572,718,000</b>	<b>574,571,766</b>	<b>574,571,766</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>100.3</b>	<b>100.0</b>
令和2年度	265,192,000	258,865,360	258,865,360	0	0	97.6	100.0
比較増減	307,526,000	315,706,406	315,706,406	0	0	2.7	0.0

寄附金の収入済額は5億7,457万円で、前年度より3億1,570万円(122.0%)増加し、歳入総額に占める割合は1.2%で、前年度より0.7ポイント上昇している。予算現額に対し100.3%、調定額に対しては100.0%の収入率である。

収入済額の内訳は次のとおりである。

ふるさと応援寄附金	5億5,919万円
一般寄附金	1,537万円

第18款 繰入金 (構成比 4.0%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	1,992,849,000	1,969,900,709	1,969,900,709	0	0	98.8	100.0
令和2年度	1,456,049,000	1,454,729,206	1,454,729,206	0	0	99.9	100.0
比較増減	536,800,000	515,171,503	515,171,503	0	0	△1.1	0.0

繰入金の収入済額は19億6,990万円で、前年度より5億1,517万円(35.4%)増加し、歳入総額に占める割合は4.0%で、前年度より1.3ポイント上昇している。予算現額に対し98.8%、調定額に対しては100.0%の収入率である。

収入済額のうち19億1,192万円は基金からの繰入りで、その主なものは次のとおりである。

財政調整基金繰入金	8億5,078万円
減債基金繰入金	3億9,150万円
地域福祉基金繰入金	2億8,156万円

第19款 繰越金 (構成比 1.2%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	608,005,000	608,005,145	608,005,145	0	0	100.0	100.0
令和2年度	1,488,839,000	1,488,839,490	1,488,839,490	0	0	100.0	100.0
比較増減	△880,834,000	△880,834,345	△880,834,345	0	0	0.0	0.0

繰越金は、前年度の実質収支額8億4,607万円から財政調整基金に繰り入れた4億3,000万円を差し引いた4億1,607万円と、当年度に繰り越された事業の財源1億9,193万円である。

第20款 諸収入 (構成比 2.1%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	1,021,314,000	1,184,997,726	1,043,820,643	2,627,470	138,992,260	102.2	88.1
令和2年度	1,332,859,000	1,462,210,554	1,338,823,303	61,875	123,510,847	100.4	91.6
比較増減	△311,545,000	△277,212,828	△295,002,660	2,565,595	15,481,413	1.8	△3.5

※還付未済額 令和3年度：442,647円 令和2年度：185,471円

## 一般会計

諸収入の収入済額は10億4,382万円で、前年度より2億9,500万円(22.0%)減少し、歳入総額に占める割合は2.1%で、前年度より0.3ポイント低下している。予算現額に対し102.2%、調定額に対しては88.1%の収入率である。

収入済額の主なものは次のとおりである。

給食事業収入(実費徴収金)	3億165万円
中小企業振興資金貸付金元金収入	3億円
総務費雑入(市町村新型コロナウイルス感染防止事業支援金ほか)	1億401万円

不納欠損額262万円の主なものは次のとおりで、前年度より256万円(4,146.4%)増加している。

民生費雑入(過年度児童扶養手当返還金)	261万円
民生費貸付金(母子福祉対策資金貸付金元利収入)	1万円

収入未済額1億3,899万円の主なものは次のとおりで、前年度より1,548万円(12.5%)増加している。

災害援護資金貸付金元利収入	6,224万円
民生費雑入(生活保護法による徴収金ほか)	4,396万円
給食事業収入(実費徴収金)	3,146万円

## 第21款 市債 (構成比 6.8%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	3,665,400,000	3,356,900,000	3,356,900,000	0	0	91.6	100.0
令和2年度	4,866,600,000	4,120,200,000	4,120,200,000	0	0	84.7	100.0
比較増減	△1,201,200,000	△763,300,000	△763,300,000	0	0	6.9	0.0

市債の収入済額は33億5,690万円で、前年度より7億6,330万円(18.5%)減少し、歳入総額に占める割合は6.8%で、前年度より0.7ポイント低下している。予算現額に対し91.6%、調定額に対しては100.0%の収入率である。当年度の市債の主な発行額は次のとおりである。

道路橋りょう債	8億8,010万円
臨時財政対策債	8億3,400万円
義務教育施設整備事業債	2億8,890万円
消防債	2億4,460万円
防災情報施設整備事業債	1億6,650万円

## (2) 歳出

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	<b>49,726,828,000</b>	<b>47,936,573,923</b>	<b>631,187,000</b>	<b>1,159,067,077</b>	<b>96.4</b>
令和2年度	56,433,338,000	53,636,507,476	1,754,339,000	1,042,491,524	95.0
比較増減	△6,706,510,000	△5,699,933,553	△1,123,152,000	116,575,553	1.4

支出済額は479億3,657万円で、前年度より56億9,993万円(10.6%)減少している。予算現額に対する執行率は96.4%である。

翌年度繰越額は6億3,118万円で、その内訳は継続費繰越1億2,994万円、繰越明許費5億124万円であり、前年度より11億2,315万円(64.0%)減少している。

不用額は11億5,906万円で、前年度より1億1,657万円(11.2%)増加している。

## ア 歳出性質別決算状況

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	<b>22,120,910</b>	<b>46.1</b>	20,006,443	37.3	2,114,467	10.6
消費的経費	<b>16,260,774</b>	<b>33.9</b>	23,062,030	43.0	△6,801,256	△29.5
投資的経費	<b>3,091,728</b>	<b>6.5</b>	5,052,871	9.4	△1,961,143	△38.8
その他の経費	<b>6,463,162</b>	<b>13.5</b>	5,515,163	10.3	947,999	17.2
合 計	<b>47,936,574</b>	<b>100.0</b>	53,636,507	100.0	△5,699,933	△10.6

歳出性質別決算状況の構成比を前年度と比較すると、義務的経費は10.6ポイント、その他経費は17.2ポイントそれぞれ上昇している。投資的経費は構成比で2.9ポイント低下し、決算額では19億6,114万円(38.8%)減少している。(「第9表」参照)

第9表 一般会計歳出性質別決算額の推移

(単位:千円)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
義務的経費	人 件 費	7,767,550	7,595,329	7,543,868	7,688,203	7,658,329
	うち職員給	4,741,582	4,589,997	4,574,443	4,693,206	4,749,609
	扶 助 費	7,224,958	7,206,166	7,450,149	7,484,384	9,209,840
	公 債 費	7,030,436	6,840,653	5,494,401	4,833,856	5,252,741
	小 計	22,022,944	21,642,148	20,488,418	20,006,443	22,120,910
消費的経費	物 件 費	7,243,238	7,014,263	7,586,276	7,568,786	7,850,145
	維持補修費	530,669	529,479	569,682	612,948	590,517
	補助費等	4,116,259	4,693,859	4,628,262	14,880,296	7,820,112
	小 計	11,890,166	12,237,601	12,784,220	23,062,030	16,260,774
投資的経費	普通建設事業費	5,246,863	12,199,462	7,423,011	4,187,507	2,699,840
	補助事業	2,324,281	7,990,834	4,235,760	1,551,365	1,749,226
	単独事業	2,922,582	4,208,628	3,187,251	2,636,142	950,614
	災害復旧事業費	76,857	33,862	448,323	865,364	391,888
	補助事業	6,794	7,853	51,891	494,628	108,837
	単独事業	70,063	26,009	396,432	370,736	283,051
	小 計	5,323,720	12,233,324	7,871,334	5,052,871	3,091,728
その他の経費	貸 付 金	420,300	411,050	383,700	420,000	350,000
	繰 出 金	5,015,322	5,181,836	5,014,055	3,183,298	3,130,489
	積 立 金	973,934	633,898	355,913	1,112,097	1,990,827
	投資及び出資金	574,159	472,877	525,696	799,768	991,846
	小 計	6,983,715	6,699,661	6,279,364	5,515,163	6,463,162
合 計	46,220,545	52,812,734	47,423,336	53,636,507	47,936,574	

※歳出節別の決算状況については、「第10表」参照

第10表 一般会計歳出節別決算額の推移

(単位:円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1 報 酬	1,055,983,615	1,046,749,623	1,067,157,039	1,047,679,084	1,031,198,827
2 給 料	3,171,493,976	3,124,270,984	3,057,617,119	3,156,673,678	3,110,884,393
3 職 員 手 当 等	1,879,784,317	1,841,003,974	1,891,174,872	1,871,684,266	1,970,861,555
4 共 済 費	1,177,416,982	1,186,527,451	1,157,376,188	1,133,537,587	1,132,393,501
5 災 害 補 償 費	35,750	234,624	10,640	132,214	16,472
※ 賃 金	215,655,041	195,675,995	197,987,557	—	—
7 報 償 費	155,250,941	160,130,074	179,682,046	187,666,203	254,318,580
8 旅 費	181,981,747	182,503,218	181,304,727	109,611,632	115,310,680
9 交 際 費	2,772,748	2,507,672	2,498,580	1,006,724	1,013,025
10 需 用 費	1,669,143,720	1,622,185,485	1,475,633,269	1,511,237,285	1,452,009,324
11 役 務 費	250,149,801	249,476,351	278,594,913	273,329,221	374,747,443
12 委 託 料	6,571,757,596	6,585,598,038	7,020,757,952	7,175,345,737	6,818,764,305
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	345,968,951	335,770,242	332,872,267	309,875,334	279,677,340
14 工 事 請 負 費	3,519,422,735	10,497,432,452	6,662,256,395	3,620,683,799	2,458,040,030
15 原 材 料 費	18,584,580	13,815,028	15,660,362	11,407,702	11,784,993
16 公 有 財 産 購 入 費	150,046,807	68,065,936	15,959,362	30,146,468	45,140,452
17 備 品 購 入 費	438,625,149	263,754,976	280,306,109	327,114,729	581,879,712
18 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	6,398,102,046	6,350,338,638	6,024,692,433	16,693,656,018	8,947,237,642
19 扶 助 費	5,587,060,789	6,033,210,529	6,319,218,196	6,336,800,092	8,220,994,085
20 貸 付 金	420,300,000	411,050,000	383,700,000	420,000,000	350,000,000
21 補 償、補 て ん 及 び 賠 償 金	135,535,514	165,092,288	159,308,690	106,977,801	57,075,211
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	6,951,164,162	6,787,115,561	5,424,969,178	4,806,231,830	5,197,255,341
23 投 資 及 び 出 資 金	574,159,000	472,877,000	525,696,000	799,768,000	991,846,000
24 積 立 金	1,153,935,109	813,898,290	535,914,228	1,292,097,833	2,170,825,854
25 寄 附 金	15,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
26 公 課 費	5,187,600	4,677,600	5,131,370	4,686,300	5,350,600
27 繰 出 金	4,176,026,728	4,368,772,014	4,197,856,897	2,379,157,939	2,327,948,558
合 計	46,220,545,404	52,812,734,043	47,423,336,389	53,636,507,476	47,936,573,923

※ 令和2年4月1日施行の地方自治法施行規則の改正により「7節賃金」が削除された。区分欄の番号は令和2年度以降の節の番号である。

## イ 款別決算状況

### 第1款 議会費 (構成比 0.6%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	<b>285,556,000</b>	<b>275,933,255</b>	<b>0</b>	<b>9,622,745</b>	<b>96.6</b>
令和2年度	284,353,000	275,412,032	0	8,940,968	96.9
比較増減	1,203,000	521,223	0	681,777	△0.3

議会費の支出済額は2億7,593万円で、前年度より52万円(0.2%)増加している。予算現額に対する執行率は96.6%である。

不用額は962万円で、前年度より68万円増加している。

### 第2款 総務費 (構成比 13.0%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	<b>6,337,115,000</b>	<b>6,209,529,119</b>	<b>6,600,000</b>	<b>120,985,881</b>	<b>98.0</b>
令和2年度	5,407,086,000	5,284,525,381	737,000	121,823,619	97.7
比較増減	930,029,000	925,003,738	5,863,000	△837,738	0.3

総務費の支出済額は62億952万円で、前年度より9億2,500万円(17.5%)増加している。予算現額に対する執行率は98.0%である。

主な事業の支出は次のとおりである。

基金管理費(積立金)	16億8,180万円
システム管理費(委託料ほか)	3億5,099万円
総務一般管理費(区長報酬等除く役務費ほか)	3億2,143万円
協働のまちづくり事業費(積立金ほか)	2億5,039万円
交通対策費(委託料ほか)	2億691万円

翌年度繰越額は660万円で、繰越明許費の戸籍住民基本台帳等管理費である。

不用額は1億2,098万円で、前年度より83万円減少している。不用額が生じた主なものは次のとおりである。

賦課徴収一般管理費	2,514万円
協働のまちづくり事業費	616万円
戸籍住民基本台帳等管理費	485万円

第3款 民生費 (構成比 30.4%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	<b>15,154,974,000</b>	<b>14,623,995,703</b>	<b>69,194,000</b>	<b>461,784,297</b>	<b>96.5</b>
令和2年度	22,449,060,000	22,062,049,058	91,694,000	295,316,942	98.3
比較増減	△7,294,086,000	△7,438,053,355	△22,500,000	166,467,355	△1.8

民生費の支出済額は146億2,399万円で、前年度より74億3,805万円(33.7%)減少している。予算現額に対する執行率は96.5%である。

主な事業の支出は次のとおりである。

施設型給付費(扶助費ほか)	18億4,088万円
障害者自立支援費(扶助費ほか)	17億28万円
介護保険安定対策費(繰出金)	13億6,489万円
子育て世帯等臨時特別支援事業費(扶助費ほか)	10億7,566万円
後期高齢者医療特別会計費(負担金、補助及び交付金ほか)	10億3,420万円
児童手当給付費(扶助費ほか)	10億1,234万円
生活保護各種扶助費(扶助費ほか)	8億6,320万円

翌年度繰越額は6,919万円で、その内容は次のとおりである。

繰越明許費	臨時特別給付金事業費	5,417万円
	子育て世帯等臨時特別支援事業費	1,502万円

不用額は4億6,178万円で、前年度より1億6,646万円増加している。不用額が生じた主なものは次のとおりである。

臨時特別給付金事業費	1億2,426万円
生活保護各種扶助費	7,554万円
放課後児童健全育成事業費	3,078万円

第4款 衛生費 (構成比 11.2%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	<b>5,562,325,000</b>	<b>5,353,877,949</b>	<b>93,990,000</b>	<b>114,457,051</b>	<b>96.3</b>
令和2年度	5,054,773,000	4,952,996,727	16,173,000	85,603,273	98.0
比較増減	507,552,000	400,881,222	77,817,000	28,853,778	△1.7

## 一般会計

衛生費の支出済額は53億5,387万円で、前年度より4億88万円(8.1%)増加している。予算現額に対する執行率は96.3%である。

主な事業の支出は次のとおりである。

病院会計費(負担金、補助及び交付金ほか)	21億8,090万円
予防接種費(委託料ほか)	6億9,772万円
塵芥処理施設管理費(委託料ほか)	4億 310万円
健康診査費(委託料ほか)	3億 41万円
し尿処理施設管理費(委託料ほか)	2億2,048万円
保健衛生総務費(負担金、補助及び交付金ほか)	2億 316万円
上水道会計費(投資及び出資金ほか)	1億8,065万円

翌年度繰越額は9,399万円で、繰越明許費の予防接種費である。

不用額は1億1,445万円で、前年度より2,885万円増加している。不用額が生じた主なものは次のとおりである。

予防接種費	7,808万円
母子保健費	873万円
健康診査費	619万円

## 第5款 労働費 (構成比 0.2%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
<b>令和3年度</b>	<b>96,985,000</b>	<b>96,715,000</b>	<b>0</b>	<b>270,000</b>	<b>99.7</b>
令和2年度	98,273,000	97,671,135	0	601,865	99.4
比較増減	△1,288,000	△956,135	0	△331,865	0.3

労働費の支出済額は9,671万円で、前年度より95万円(1.0%)減少している。予算現額に対する執行率は99.7%である。

主な事業の支出は労働諸費(貸付金ほか)5,005万円である。

不用額は勤労青少年ホーム管理運営費27万円で、前年度より33万円減少している。

**第6款 農林水産業費** (構成比 6.3%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
<b>令和3年度</b>	<b>3,092,141,000</b>	<b>3,002,206,743</b>	<b>50,988,000</b>	<b>38,946,257</b>	<b>97.1</b>
令和2年度	3,223,342,000	3,129,835,387	30,815,000	62,691,613	97.1
比較増減	△131,201,000	△127,628,644	20,173,000	△23,745,356	0.0

農林水産業費の支出済額は30億220万円で、前年度より1億2,762万円(4.1%)減少している。予算現額に対する執行率は97.1%である。

主な事業の支出は次のとおりである。

日本型直接支払事業費(負担金、補助及び交付金ほか)	6億 610万円
下水道会計費(負担金、補助及び交付金ほか)	5億7,758万円
農作物生産安定対策費(負担金、補助及び交付金ほか)	3億5,527万円
基幹水利施設管理事業費(委託料ほか)	1億7,304万円
畜産振興費(委託料ほか)	1億6,155万円
農業用排水施設等維持管理事業費(委託料ほか)	1億 667万円

翌年度繰越額は5,098万円で、繰越明許費の林業振興費3,018万円などである。

不用額は3,894万円で、前年度より2,374万円減少している。不用額が生じた主なものは次のとおりである。

畜産振興費	1,016万円
林業振興費	406万円
農作物生産安定対策費	344万円

**第7款 商工費** (構成比 5.8%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
<b>令和3年度</b>	<b>2,834,104,000</b>	<b>2,775,070,736</b>	<b>14,326,000</b>	<b>44,707,264</b>	<b>97.9</b>
令和2年度	2,070,220,000	1,831,333,526	208,154,000	30,732,474	88.5
比較増減	763,884,000	943,737,210	△193,828,000	13,974,790	9.4

商工費の支出済額は27億7,507万円で、前年度より9億4,373万円(51.5%)増加している。予算現額に対する執行率は97.9%である。

一般会計

主な事業の支出は次のとおりである。

商工振興育成費（負担金、補助及び交付金）	14億 446万円
企業誘致費（負担金、補助及び交付金ほか）	4億9,368万円
中小企業振興資金融資費（貸付金ほか）	3億3,557万円
観光施設管理費（工事請負費ほか）	2億5,266万円
公園等管理費（委託料ほか）	1億3,638万円

翌年度繰越額は1,432万円で、繰越明許費の商工振興育成費である。

不用額は4,470万円で、前年度より1,397万円増加している。不用額が生じた主なものは次のとおりである。

中小企業振興資金融資費	3,001万円
商工振興育成費	427万円
公園等管理費	397万円

第8款 土木費（構成比 7.8%）

（単位：円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	4,168,957,000	3,735,209,794	376,119,000	57,628,206	89.6
令和2年度	4,573,251,000	3,955,301,208	567,433,000	50,516,792	86.5
比較増減	△404,294,000	△220,091,414	△191,314,000	7,111,414	3.1

土木費の支出済額は37億3,520万円で、前年度より2億2,009万円（5.6%）減少している。予算現額に対する執行率は89.6%である。

主な事業の支出は次のとおりである。

下水道会計費（負担金、補助及び交付金ほか）	12億1,248万円
道路維持補修費（工事請負費ほか）	4億7,915万円
道路新設改良費補助事業費（工事請負費ほか）	4億3,443万円
道路新設改良費単独事業費（工事請負費ほか）	3億7,240万円
橋りょう維持補修費（工事請負費ほか）	3億7,235万円
市営住宅建設事業費（工事請負費ほか）	1億7,429万円

翌年度繰越額は3億7,611万円で、その主なものは次のとおりである。

繰越明許費	道路維持補修費	9,110万円
	橋りょう維持補修費	8,757万円
継続費通次繰越	市営住宅建設事業費	1億 997万円

不用額は5,762万円で、前年度より711万円増加している。不用額が生じた主なものは次のとおりである。

道路新設改良費単独事業費	1,638万円
橋りょう維持補修費	1,352万円
道路新設改良費補助事業費	1,032万円

**第9款 消防費** (構成比 3.6%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
<b>令和3年度</b>	<b>1,797,291,000</b>	<b>1,735,498,847</b>	<b>0</b>	<b>61,792,153</b>	<b>96.6</b>
令和2年度	2,193,213,000	2,085,700,601	60,836,000	46,676,399	95.1
比較増減	△395,922,000	△350,201,754	△60,836,000	15,115,754	1.5

消防費の支出済額は17億3,549万円で、前年度より3億5,020万円(16.8%)減少している。予算現額に対する執行率は96.6%である。

主な事業の支出は次のとおりである。

常備消防一般管理費(備品購入費ほか)	2億3,986万円
災害対策費(工事請負費ほか)	1億9,051万円
消防団運営費(旅費ほか)	1億5,261万円

不用額は6,179万円で、前年度より1,511万円増加している。不用額が生じた主なものは次のとおりである。

消防団運営費	3,117万円
常備消防一般管理費	720万円
災害対策費	272万円

**第10款 教育費** (構成比 9.4%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
<b>令和3年度</b>	<b>4,605,919,000</b>	<b>4,483,872,612</b>	<b>0</b>	<b>122,046,388</b>	<b>97.4</b>
令和2年度	4,997,734,000	4,262,462,492	526,548,000	208,723,508	85.3
比較増減	△391,815,000	221,410,120	△526,548,000	△86,677,120	12.1

教育費の支出済額は44億8,387万円で、前年度より2億2,141万円(5.2%)増加している。予算現額に対する執行率は97.4%である。

一般会計

主な事業の支出は次のとおりである。

給食センター管理運営費（需用費、委託料ほか）	6億6,291万円
（小学校費）教育振興一般管理費（工事請負費、備品購入費ほか）	4億3,972万円
スクールバス等運行管理費（委託料ほか）	3億7,112万円
公民館施設管理費（委託料ほか）	2億6,485万円
小学校管理運営費（需用費ほか）	2億6,106万円
体育館管理費（委託料ほか）	2億5,745万円
（中学校費）教育振興一般管理費（工事請負費、備品購入費ほか）	2億3,829万円

不用額は1億2,204万円で、前年度より8,667万円減少している。不用額が生じた主なものは次のとおりである。

小学校管理運営費	2,396万円
中学校管理運営費	1,545万円
学校教育振興一般管理費	579万円

第11款 災害復旧費（構成比 0.8%）

（単位：円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
<b>令和3年度</b>	<b>502,490,000</b>	<b>391,887,627</b>	<b>19,970,000</b>	<b>90,632,373</b>	<b>78.0</b>
令和2年度	1,220,684,000	865,363,755	251,949,000	103,371,245	70.9
比較増減	△718,194,000	△473,476,128	△231,979,000	△12,738,872	7.1

災害復旧費の支出済額は3億9,188万円で、前年度より4億7,347万円（54.7%）減少している。予算現額に対する執行率は78.0%である。

主な事業の支出は次のとおりである。

その他公共施設等災害復旧事業費（工事請負費ほか）	1億2,193万円
道路橋りょう災害復旧事業費（工事請負費ほか）	8,953万円
林業施設災害復旧事業費（工事請負費ほか）	7,216万円

翌年度繰越額は1,997万円で、継続費逡次繰越のその他公共施設等災害復旧費である。

不用額は9,063万円で、その主なものは次のとおりである。

衛生施設災害復旧事業費	3,121万円
農業用施設災害復旧事業費	3,031万円
道路橋りょう災害復旧事業費	1,304万円

## 第12款 公債費 (構成比 10.9%)

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	5,255,800,000	5,252,776,538	0	3,023,462	99.9
令和2年度	4,836,907,000	4,833,856,174	0	3,050,826	99.9
比較増減	418,893,000	418,920,364	0	△27,364	0.0

公債費の支出済額は52億5,277万円で、前年度より4億1,892万円(8.7%)増加している。予算現額に対する執行率は99.9%である。

支出の内訳は長期債元金償還費51億342万円、長期債利子費1億4,934万円である。

## 第13款 予備費

(単位:円、%)

区分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
令和3年度	50,000,000	62,000,000	78,829,000	33,171,000	33,171,000	70.4
令和2年度	50,000,000	90,000,000	115,558,000	24,442,000	24,442,000	82.5
比較増減	0	△28,000,000	△36,729,000	8,729,000	8,729,000	△12.1

予算計上額1億1,200万円に対する充用率は70.4%となっており、予備費充用額の合計は80件7,882万円である。

主な充用先は次のとおりである。

衛生費	2,974万円
土木費	2,576万円
総務費	642万円

(3) 実質収支

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 4,402 万円を差し引いた実質収支は、11 億 8,386 万円の黒字となり、6 億円が財政調整基金に繰入れされている。(「第 11 表」参照)

第 11 表 一般会計決算収支の推移

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳 入 総 額 (A)	47,649,965	54,143,859	49,752,175	54,674,512	49,164,464
歳 出 総 額 (B)	46,220,545	52,812,734	47,423,336	53,636,507	47,936,574
歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	1,429,420	1,331,125	2,328,839	1,038,005	1,227,890
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	150,539	223,665	657,701	191,932	44,022
継続費通次繰越額	22,206	10,781	2,748	34	157
繰越明許費繰越額	128,333	212,884	654,953	140,640	43,865
事故繰越し繰越額	0	0	0	51,258	0
当年度実質収支額 (E)=(C)-(D)	1,278,881	1,107,460	1,671,138	846,073	1,183,868
前年度実質収支額 (F)	1,469,170	1,278,881	1,107,460	1,671,138	846,073
単年度収支額 (G)=(E)-(F)	△190,289	△171,421	563,678	△825,065	337,795
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	640,000	560,000	840,000	430,000	600,000

第12表 財政分析指標の推移

(単位:財政力指数及び基礎的財政収支を除き %)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財 政 力 指 数	0.36	0.36	0.37	0.37	0.36
実 質 収 支 比 率	4.6	4.0	6.3	3.1	4.2
経 常 一 般 財 源 等 比 率	96.1	96.1	96.6	96.8	97.5
経 常 収 支 比 率	88.8 (92.8)	90.8 (94.9)	93.5 (96.8)	93.9 (97.0)	93.2 (96.1)
義 務 的 経 費 比 率	44.4	38.0	41.7	36.8	45.4
公 債 費 負 担 比 率	14.0	12.2	12.9	14.1	14.2
実 質 公 債 費 比 率	7.9	7.4	7.1	7.2	7.1
地 方 債 現 在 高 比 率	176.8	163.4	179.9	191.8	179.3
基 礎 的 財 政 収 支 (千 円)	1,275,782	9,004	1,370,166	1,644,192	2,894,926

※ 地方財政状況調査より

※ 表中の( )書きは、減収補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の数値である。

財 政 力 指 数……この値が大きいほど財政力が強いとされている。

実 質 収 支 比 率……標準財政規模に対する実質収支の割合で、3～5%が望ましいとされている。

経 常 一 般 財 源 等 比 率……経常的に収入され、かつ自由にその用途を決定することができる財源の割合で、この比率が高いほど財政運営は弾力的であるとされている。

経 常 収 支 比 率……人件費、扶助費、公債費等の容易に縮減できないものや、物件費、維持補修費、補助費等の消費的経費に、市税や普通交付税等の経常的な一般財源がどの程度充当されているかを測定するもので、市にあっては80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるとされている。

なお、経常収支比率の算出にあたっては、減収補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源等を含めて算出するものとされている。

義 務 的 経 費 比 率……この比率が高いほど財政構造の弾力性が低いとされている。

公 債 費 負 担 比 率……この比率が低いほど良いとされている。

実 質 公 債 費 比 率……3ヶ年平均で表され、この比率が低いほど良いとされている。また、18%以上となる地方公共団体は、起債に国または都道府県の許可を要する。

地 方 債 現 在 高 比 率……この比率が低いほど良いとされている。

基 礎 的 財 政 収 支……公債費を除く歳出が、地方債以外の歳入で賄われているかどうかを示す指標で、プラスであればその年度の歳出が地方債以外の歳入で賄われたことになり、逆にマイナスであれば地方債に依存していることになる。

## 3 特別会計

## (1) 国民健康保険特別会計

## ア 歳入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	9,219,101,000	9,821,851,870	9,484,494,187	23,661,209	317,736,689	102.9	96.6
令和2年度	9,010,354,000	9,572,448,317	9,208,069,085	30,022,735	337,901,017	102.2	96.2
比較増減	208,747,000	249,403,553	276,425,102	△6,361,526	△20,164,328	0.7	0.4

※還付未済額 令和3年度：4,040,215円 令和2年度：3,544,520円

収入済額は94億8,449万円で、前年度より2億7,642万円(3.0%)増加している。予算現額に対し102.9%、調定額に対しては96.6%の収入率である。

収入済額の主なものは次のとおりである。

県補助金 (保険給付費等交付金)	68億8,244万円	(前年度より 3億3,208万円増加)
国民健康保険税	15億7,360万円	(前年度より 1,316万円減少)
他会計繰入金 (一般会計繰入金)	5億7,054万円	(前年度より 5,350万円減少)

不納欠損額は国民健康保険税2,366万円で、前年度より636万円(21.2%)減少している。

収入未済額3億1,773万円の内訳は次のとおりで、前年度より2,016万円(6.0%)減少している。

国民健康保険税 一般被保険者国民健康保険税	3億1,620万円
退職被保険者等国民健康保険税	152万円

各年度末における世帯数及び被保険者数の推移は、次のとおりである。

(単位:世帯、人)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較
世 帯 数	11,681	11,391	11,226	11,244	11,154	△90
被 保 険 者 数	20,661	19,708	19,205	19,038	18,599	△439

## イ 歳出

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	9,219,101,000	9,093,536,835	0	125,564,115	98.6
令和2年度	9,010,354,000	8,902,886,796	0	107,467,204	98.8
比較増減	208,747,000	190,650,089	0	18,096,911	△0.2

支出済額は90億9,353万円で、前年度より1億9,065万円(2.1%)増加している。予算現額に対する執行率は98.6%である。

主な支出は次のとおりである。

一般被保険者療養給付費	56億1,672万円
(国民健康保険事業費納付金) 一般被保険者医療給付費分	14億9,852万円
一般被保険者高額療養費	8億6,455万円
(国民健康保険事業費納付金) 一般被保険者後期高齢者支援金等分	5億6,721万円
(国民健康保険事業費納付金) 介護納付金分	2億 468万円

不用額は1億2,556万円で、前年度より1,809万円増加している。不用額が生じた主なものは、一般被保険者療養給付費4,729万円、一般被保険者高額療養費1,552万円である。

## ウ 実質収支

実質収支は3億9,095万円の黒字となり、1億9,600万円が国民健康保険事業財政調整基金に繰入れされている。(「第13表」参照)

第13表 国民健康保険特別会計決算収支の推移

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳 入 総 額 (A)	11,173,631	9,429,284	9,255,438	9,208,069	9,484,494
歳 出 総 額 (B)	10,533,203	9,112,402	8,923,592	8,902,887	9,093,537
歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	640,428	316,882	331,846	305,182	390,957
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	0	0	0	0	0
継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
繰越明許費繰越額	0	0	0	0	0
事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
当年度実質収支額 (E)=(C)-(D)	640,428	316,882	331,846	305,182	390,957
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	330,000	159,000	166,000	153,000	196,000

## (2) 後期高齢者医療特別会計

## ア 歳入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	846,740,000	857,124,270	850,728,002	1,055,300	6,966,968	100.5	99.3
令和2年度	853,612,000	861,367,289	854,558,139	1,186,212	7,143,238	100.1	99.2
比較増減	△6,872,000	△4,243,019	△3,830,137	△130,912	△176,270	0.4	0.1

※還付未済額 令和3年度：1,626,000円 令和2年度：1,520,300円

収入済額は8億5,072万円で、前年度より383万円(0.4%)減少している。予算現額に対し100.5%、調定額に対しては99.3%の収入率である。

収入済額の主なものは次のとおりである。

後期高齢者医療保険料	5億9,375万円	(前年度より436万円増加)
一般会計繰入金	2億2,620万円	(前年度より852万円減少)

不納欠損額は後期高齢者医療保険料105万円で、前年度より13万円(11.0%)減少している。

収入未済額は後期高齢者医療保険料696万円で、前年度より17万円(2.5%)減少している。

各年度末における被保険者数の推移は、次のとおりである。

(単位:人、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較
被保険者数	14,173	14,167	13,801	13,412	13,228	△184
加入割合	17.6	17.8	17.7	17.4	17.5	0.1

## イ 歳出

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	846,740,000	835,006,442	0	11,733,558	98.6
令和2年度	853,612,000	839,222,156	0	14,389,844	98.3
比較増減	△6,872,000	△4,215,714	0	△2,656,286	0.3

支出済額は8億3,500万円で、前年度より421万円(0.5%)減少している。予算現額に対する執行率は98.6%である。

主な支出は後期高齢者医療広域連合納付金7億9,223万円である。

不用額は1,173万円で、前年度より265万円減少している。不用額が生じた主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金691万円である。

## ウ 実質収支

実質収支は1,572万円の黒字となっている。(「第14表」参照)

第14表 後期高齢者医療特別会計決算収支の推移

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳 入 総 額 (A)	830,937	856,159	842,041	854,558	850,728
歳 出 総 額 (B)	814,682	837,070	827,452	839,222	835,006
歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	16,255	19,089	14,589	15,336	15,722
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	0	0	0	0	0
継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
繰越明許費繰越額	0	0	0	0	0
事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
当年度実質収支額 (E)=(C)-(D)	16,255	19,089	14,589	15,336	15,722
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	0	0

## (3) 介護保険特別会計

## ア 歳入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	10,436,588,000	10,509,883,084	10,481,509,939	6,551,219	25,130,086	100.4	99.7
令和2年度	10,248,017,000	10,281,597,812	10,253,127,328	4,606,564	28,161,182	100.0	99.7
比較増減	188,571,000	228,285,272	228,382,611	1,944,655	△3,031,096	0.4	0.0

※還付未済額 令和3年度：3,308,160円 令和2年度：4,297,262円

収入済額は104億8,150万円で、前年度より2億2,838万円(2.2%)増加している。予算現額に対し100.4%、調定額に対しては99.7%の収入率である。

収入済額の主なものは次のとおりである。

支払基金交付金 (介護給付費交付金ほか)	26億3,356万円	(前年度より 3,410万円 増加)
介護保険料 (第1号被保険者介護保険料)	18億8,564万円	(前年度より2億1,183万円 減少)
国庫負担金 (介護給付費負担金)	18億2,846万円	(前年度より 3,213万円 増加)

不納欠損額は介護保険料655万円で、前年度より194万円(42.2%)増加している。

収入未済額は介護保険料2,513万円で、前年度より303万円(10.8%)減少している。

各年度末における要介護(要支援)認定者数の推移は、次のとおりである

(単位:人)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較
被保険者数	26,419	26,823	26,980	27,305	27,388	83
認定者数	5,507	5,625	5,564	5,547	5,434	△113

※第1号被保険者

## イ 歳出

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	10,436,588,000	10,188,307,771	0	248,280,229	97.6
令和2年度	10,248,017,000	10,028,134,743	0	219,882,257	97.9
比較増減	188,571,000	160,173,028	0	28,397,972	△0.3

支出済額は101億8,830万円で、前年度より1億6,017万円(1.6%)増加している。予算現額に対する執行率は97.6%である。

主な支出は次のとおりである。

居宅介護サービス給付費	35億5,062万円
施設介護サービス給付費	26億4,182万円
地域密着型介護サービス給付費	20億1,942万円
居宅介護サービス計画給付費	5億3,722万円
特定入所者介護サービス費	3億9,270万円

不用額は2億4,828万円で、前年度より2,839万円増加している。不用額が生じた主なものは、居宅介護サービス給付費1億2,234万円、地域密着型介護サービス給付費4,585万円、特定入所者介護サービス費1,739万円である。

## ウ 実質収支

実質収支は2億9,320万円の黒字となり、1億4,700万円が介護保険事業財政調整基金に繰入れされている。(「第15表」参照)

第15表 介護保険特別会計決算収支の推移

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額 (A)	9,643,776	10,079,318	10,184,511	10,253,127	10,481,510
歳出総額 (B)	9,369,473	9,735,144	10,039,784	10,028,134	10,188,308
歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	274,303	344,174	144,727	224,993	293,202
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	0	0
継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
繰越明許費繰越額	0	0	0	0	0
事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
当年度実質収支額 (E)=(C)-(D)	274,303	344,174	144,727	224,993	293,202
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	138,000	173,000	73,000	113,000	147,000

## (4) 土地取得特別会計

## ア 歳入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	29,512,000	29,509,834	29,509,834	0	0	100.0	100.0
令和2年度	148,276,000	148,274,666	148,274,666	0	0	100.0	100.0
比較増減	△118,764,000	△118,764,832	△118,764,832	0	0	0.0	0.0

収入済額は2,950万円で、前年度より1億1,876万円(80.1%)減少している。予算現額及び調定額に対し100.0%の収入率である。

収入済額の主なものは基金繰入金(土地開発基金繰入金)2,949万円である。

## イ 歳出

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	29,512,000	29,498,893	0	13,107	100.0
令和2年度	148,276,000	148,263,725	0	12,275	100.0
比較増減	△118,764,000	△118,764,832	0	832	0.0

支出済額は2,949万円で、前年度より1億1,876万円(80.1%)減少している。予算現額に対する執行率は100.0%で、内容は他会計繰出金(宅地造成事業特別会計繰出金)2,949万円である。

## ウ 実質収支

実質収支は1万円の黒字となっている。

## (5) 宅地造成事業特別会計

## ア 歳入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	29,493,000	29,493,000	29,493,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度	163,885,000	163,884,000	163,884,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△134,392,000	△134,391,000	△134,391,000	0	0	0.0	0.0

収入済額は2,949万円で、前年度より1億3,439万円(82.0%)減少している。予算現額及び調定額に対し100.0%の収入率である。

収入済額の主なものは他会計繰入金(土地取得特別会計繰入金)2,949万円である。

## イ 歳出

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	29,493,000	29,295,000	0	198,000	99.3
令和2年度	163,885,000	163,884,000	0	1,000	100.0
比較増減	△134,392,000	△134,589,000	0	197,000	△0.7

支出済額は2,929万円で、前年度より1億3,458万円(82.1%)減少している。予算現額に対する執行率は99.3%である。

主な支出は蛭沢地区事業費2,929万円である。

## ウ 実質収支

実質収支は19万円の黒字となっている。

**4 財産**

**(1) 土地及び建物**

**ア 土地**

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分		令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
行政財産		6,311,757.60	△3,351.96	<b>6,308,405.64</b>
公用財産	庁舎	94,312.95	0	<b>94,312.95</b>
	消防施設	42,254.51	0	<b>42,254.51</b>
	その他の施設	203,864.54	△581.00	<b>203,283.54</b>
公共用財産	幼稚園、小中学校	792,669.62	0	<b>792,669.62</b>
	公営住宅	227,104.28	0	<b>227,104.28</b>
	公園	1,919,205.61	0	<b>1,919,205.61</b>
	その他の施設	3,032,346.09	△2,770.96	<b>3,029,575.13</b>
普通財産		60,613,310.14	24,466.44	<b>60,637,776.58</b>
	宅地	521,800.74	4,887.44	<b>526,688.18</b>
	田畑	29,454.84	0	<b>29,454.84</b>
	山林	58,476,639.79	0	<b>58,476,639.79</b>
	その他	1,585,414.77	19,579.00	<b>1,604,993.77</b>
合 計		66,925,067.74	21,114.48	<b>66,946,182.22</b>

当年度における土地の年度末現在高は 66,946,182.22 m<sup>2</sup>であり、前年度末と比較すると 21,114.48 m<sup>2</sup>増加している。その内訳は、行政財産が 3,351.96 m<sup>2</sup>減少、普通財産が 24,466.44 m<sup>2</sup>増加している。なお、一部財産における区分修正による増減も含まれている。

増減内容の主なものは次のとおりである。

行政財産	梅ノ木・平柳線土地購入	6,637.19 m <sup>2</sup>
	旧東和町中央公民館用途廃止	△4,499.94 m <sup>2</sup>
普通財産	旧東和町中央公民館用途廃止	4,499.94 m <sup>2</sup>

## イ 建物

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分		令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
行政財産		472,671.14	△1,809.91	<b>470,861.23</b>
公用財産	庁舎	16,910.86	0	<b>16,910.86</b>
	消防施設	11,911.30	△160.79	<b>11,750.51</b>
	その他の施設	36,262.38	84.38	<b>36,346.76</b>
公共用財産	幼稚園、小中学校	157,767.21	△65.28	<b>157,701.93</b>
	公営住宅	67,403.72	0	<b>67,403.72</b>
	公園	9,752.37	△8.02	<b>9,744.35</b>
	その他の施設	172,663.30	△1,660.20	<b>171,003.10</b>
普通財産		34,821.88	1,039.41	<b>35,861.29</b>
	宅地	8,715.14	1,039.41	<b>9,754.55</b>
	その他	26,106.74	0	<b>26,106.74</b>
合 計		507,493.02	△770.50	<b>506,722.52</b>

当年度における建物の年度末現在高は 506,722.52 m<sup>2</sup>であり、前年度末と比較すると 770.50 m<sup>2</sup>減少している。その内訳は、行政財産が 1,809.91 m<sup>2</sup>減少し、普通財産が 1,039.41 m<sup>2</sup>増加している。

増減内容の主なものは次のとおりである。

行政財産	旧東和町中央公民館用途廃止	△1,036.13 m <sup>2</sup>
普通財産	旧東和町中央公民館用途廃止	1,036.13 m <sup>2</sup>

## (2) 無体財産権

(単位: 件)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
商 標 権	10	0	<b>10</b>
合 計	10	0	<b>10</b>

当年度における無体財産権（商標権）の年度末現在高は 10 件であり、前年度末と同件数である。

## (3) 有価証券

(単位:円)

社 名	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
株式会社 宮城県食肉流通公社	23,087,358	0	<b>23,087,358</b>
株式会社 宮城登米広域介護サービス	1,600,000	0	<b>1,600,000</b>
株式会社 とよま振興公社	9,000,000	△4,000,000	<b>5,000,000</b>
株式会社 みやぎ東和開発公社	6,000,000	0	<b>6,000,000</b>
株式会社 なかだ農業開発公社	7,750,000	0	<b>7,750,000</b>
株式会社 いしこし	35,000,000	0	<b>35,000,000</b>
合 計	82,437,358	△4,000,000	<b>78,437,358</b>

当年度における有価証券(株券)の年度末現在高は7,843万円であり、前年度末と比較すると譲渡により400万円減少している。

## (4) 出資による権利

(単位:円)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
出 資 金	108,201,600	0	<b>108,201,600</b>
出 捐 金	199,678,000	△1,650,000	<b>198,028,000</b>
合 計	307,879,600	△1,650,000	<b>306,229,600</b>

当年度における出資による権利の年度末現在高は3億622万円であり、前年度末と比較すると165万円減少している。

## ア 出資金

(単位:円)

出資団体名	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
宮城県農業信用基金協会	28,320,000	0	<b>28,320,000</b>
宮城県土地改良事業団体連合会	3,530,000	0	<b>3,530,000</b>
公益社団法人 宮城県青果物価格安定相互補償協会	3,800,000	0	<b>3,800,000</b>
公益社団法人 みやぎ農業振興公社	18,600,000	0	<b>18,600,000</b>
一般社団法人 宮城県畜産協会	7,020,000	0	<b>7,020,000</b>
一般社団法人 宮城県林業公社	900,000	0	<b>900,000</b>
登米町森林組合	7,438,000	0	<b>7,438,000</b>
東和町森林組合	22,593,600	0	<b>22,593,600</b>
津山町森林組合	6,200,000	0	<b>6,200,000</b>
地方公共団体金融機構	9,800,000	0	<b>9,800,000</b>
合 計	108,201,600	0	<b>108,201,600</b>

## イ 出捐金

(単位:円)

出捐団体名	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
宮城県信用保証協会	41,450,000	0	<b>41,450,000</b>
公益財団法人 宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	21,350,000	0	<b>21,350,000</b>
公益社団法人 みやぎ農業振興公社	26,287,000	0	<b>26,287,000</b>
公益財団法人 宮城県腎臓協会	4,335,000	0	<b>4,335,000</b>
一般財団法人 みやぎ建設総合センター	1,650,000	△1,650,000	<b>0</b>
一般財団法人 みやぎ産業交流センター	4,029,000	0	<b>4,029,000</b>
公益財団法人 良陵医学振興会	2,690,000	0	<b>2,690,000</b>
公益財団法人 みやぎ林業活性化基金	9,241,000	0	<b>9,241,000</b>
公益財団法人 宮城県スポーツ協会	8,866,000	0	<b>8,866,000</b>
公益財団法人 みやぎ産業振興機構	4,420,000	0	<b>4,420,000</b>
公益財団法人 宮城県暴力団追放推進センター	4,360,000	0	<b>4,360,000</b>
公益財団法人 登米文化振興財団	71,000,000	0	<b>71,000,000</b>
合 計	199,678,000	△1,650,000	<b>198,028,000</b>

## (5) 物品

(単位:台)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
机類	19	0	19
戸だな、箱類	52	0	52
点灯器具類	1	0	1
ちゅう具類	250	△2	248
冷暖房機器類	11	△1	10
事務用機器類	171	37	208
計測機器類	6	△2	4
写真光学機器類	47	0	47
医療機器類	2	0	2
試験及び実験機器類	1	0	1
農水産機器類	28	0	28
諸機械類	84	1	85
教養及び体育器具類	109	3	112
雑器具類	27	3	30
標本、美術品、見本類	3	0	3
保健指導機器類	1	0	1
車両及び船舶	478	3	481
寝具、被服類	1	0	1
合 計	1,291	42	1,333

当年度における物品の年度末現在高は 1,333 台であり、前年度末と比較すると 42 台増加している。このうち車両及び船舶については、乗用車 3 台、貨物自動車 1 台、特殊自動車 1 台が増加し、大型バス 1 台、マイクロバス 1 台が減少したことにより 3 台が増加している。

## (6) 債権

(単位:円)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増加	令和3年度中減少	令和3年度末現在高
地域総合整備資金貸付金	33,076,000	0	4,132,000	28,944,000
災害援護資金貸付金	242,002,058	0	50,636,273	191,365,785
病院事業運営資金貸付金	90,000,000	0	30,000,000	60,000,000
合 計	365,078,058	0	84,768,273	280,309,785

当年度における債権の年度末現在高は 2 億 8,030 万円であり、前年度末と比較すると 8,476 万円減少している。

## 5 基金

(単位:円)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増加	令和3年度中減少	令和3年度末現在高
積立基金	15,291,415,470	2,868,363,652	2,448,214,887	<b>15,711,564,235</b>
運用基金	1,601,138,981	91,769,567	121,033,476	<b>1,571,875,072</b>
合 計	16,892,554,451	2,960,133,219	2,569,248,363	<b>17,283,439,307</b>

当年度における基金の年度末現在高は 172 億 8,343 万円であり、前年度末と比較すると 3 億 9,088 万円増加している。基金の内訳は積立基金 20 基金で 157 億 1,156 万円、運用基金 8 基金で 15 億 7,187 万円である。

## (1) 積立基金

(単位:円)

基 金 名	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増 加	令和3年度中 減 少	令和3年度末 現在高
登米市財政調整基金	5,467,772,286	434,156,120	850,781,000	<b>5,051,147,406</b>
登米市減債基金	2,137,746,818	1,081,506,467	391,500,000	<b>2,827,753,285</b>
登米市田園環境創造基金	19,262,169	0	19,262,169	<b>0</b>
登米市地域福祉基金	970,380,193	100,000,000	281,560,000	<b>788,820,193</b>
登米市教育施設整備基金	24,396,740	17,181	0	<b>24,413,921</b>
登米市立学校校舎建設基金	10,272,542	7,187	0	<b>10,279,729</b>
登米市ふるさと基金	376,403,831	0	20,028,792	<b>356,375,039</b>
登米市介護保険事業財政調整基金	853,238,524	113,680,858	233,205,000	<b>733,714,382</b>
登米市国民健康保険事業財政調整基金	1,063,110,009	153,856,940	278,428,000	<b>938,538,949</b>
登米市仮屋排水機場施設改修基金	232,958	112	233,070	<b>0</b>
登米市ふるさと応援基金	430,216,594	535,482,202	184,801,000	<b>780,897,796</b>
登米市定住促進住宅整備基金	300,720,925	54,107,556	0	<b>354,828,481</b>
登米市公共施設等維持補修基金	649,540,172	126,420,723	75,514,000	<b>700,446,895</b>
登米市未来のまちづくり推進基金	2,670,165,829	104,925,008	64,337,000	<b>2,710,753,837</b>
上杉文庫基金	1,135,738	10,000,786	4,852,452	<b>6,284,072</b>
登米市森林環境整備基金	57,818,000	32,020,763	32,442,000	<b>57,396,763</b>
登米市新型コロナウイルス感染症対応感染症対策農業支援資金利子補給基金	10,332,358	7,299	1,454,296	<b>8,885,361</b>
登米市新型コロナウイルス感染症対応農林業災害対策資金利子補給基金	369,784	225	0	<b>370,009</b>
登米市新型コロナウイルス感染症対応中小企業振興資金利子補給基金	33,300,000	23,470	9,816,108	<b>23,507,362</b>
登米市新型コロナウイルス感染症対策基金	215,000,000	122,150,755	0	<b>337,150,755</b>
合 計	15,291,415,470	2,868,363,652	2,448,214,887	<b>15,711,564,235</b>

※令和3年度出納整理期間中に、登米市新型コロナウイルス感染症対応農林業災害対策資金利子補給基金は 370,009 円を一般会計に繰入

※取崩し額については、令和2年度出納整理期間中における、登米市田園環境創造基金の 10,000,000 円、

基金

登米市森林環境整備基金の15,028,000円の一般会計への繰入を含む。

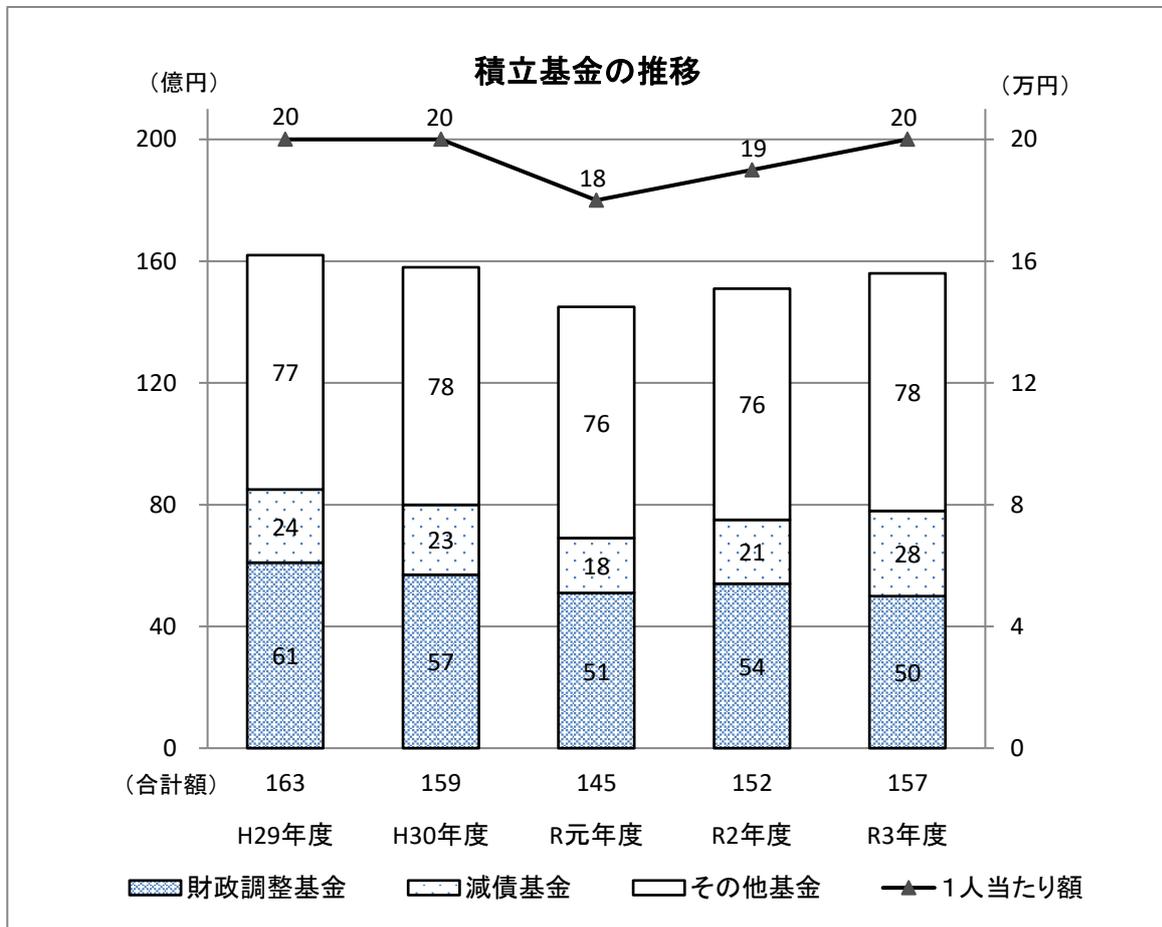
積立基金の当年度末現在高の市民1人当たりの額は20万円で、前年度と比較すると1万円増加している。（「第17表」参照）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
積立基金合計	16,388,545,367	15,966,361,734	14,598,153,312	15,291,415,470	15,711,564,235
財政調整基金	6,190,725,849	5,794,670,484	5,127,488,139	5,467,772,286	5,051,147,406
減債基金	2,494,794,980	2,350,198,809	1,856,448,267	2,137,746,818	2,827,753,285
その他基金	7,703,024,538	7,821,492,441	7,614,216,906	7,685,896,366	7,832,663,544
人 口	80,476	79,417	77,959	76,912	75,628
市民1人当たり額	203,645	201,045	187,254	198,817	207,748

第17表 積立基金の推移

(単位:円、人)

※人口は各年度末日現在の住民基本台帳人口による。



## (2) 運用基金

(単位:円)

基金名	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増加	令和3年度中 減少	令和3年度末 現在高
登米市育英資金貸付基金	525,823,739	25,263,420	25,126,478	<b>525,960,681</b>
登米市浅野兄妹奨学資金貸付基金	188,921,387	1,210,312	1,149,000	<b>188,982,699</b>
上杉奨学金貸付基金	60,242,516	6,806,923	6,796,540	<b>60,252,899</b>
登米市高齢者等肉用牛貸付基金	134,663,240	36,075,722	36,061,588	<b>134,677,374</b>
登米市後継者等肉用牛貸付基金	67,037,040	16,333,297	16,332,870	<b>67,037,467</b>
登米市高額療養費貸付基金	31,500,000	6,074,000	6,074,000	<b>31,500,000</b>
登米市土地開発基金	591,951,059	5,893	29,493,000	<b>562,463,952</b>
登米市介護サービス利用者負担金貸付基金	1,000,000	0	0	<b>1,000,000</b>
合 計	1,601,138,981	91,769,567	121,033,476	<b>1,571,875,072</b>

※運用益については、令和2年度出納整理期間中の一般会計から積立（利子：195,946円）を含む。

運用基金で当年度中に減少したものは、登米市土地開発基金2,948万円である。なお、運用基金の運用状況については、「令和3年度登米市基金運用状況審査意見」のとおりである。

## 第6 むすび

令和3年度は第二次登米市総合計画策定から6年目であり、登米市総合計画基本計画の見直し後の初年度として、これまで掲げてきた「人口減少対策」などの7つの重点施策に引き続き取り組まれた。主要事業は新規5事業・継続39事業・拡充7事業となっており、コロナ禍にあっても感染拡大防止対策に配慮し、市民サービスが滞ることのないよう行政運営を展開されてきた。

東京2020オリンピック・パラリンピックでは、ホストタウンとして、ポーランドボートチームを受け入れたほか、選手村ビレッジプラザ建設に際しては、宮城県内唯一の木材提供自治体としての役割も果たされた。また、NHK連続テレビ小説「おかえりモネ」の放送にあわせたシティプロモーションの取組は、日本全国からの登米市ファンの拡大につながり、観光客やふるさと応援寄附金が増加した。新型コロナウイルス感染症対策については、新型コロナウイルスワクチン接種事業のほか、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業や新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業など、市民や事業者に向けて多岐にわたる支援事業の展開が図られた。

このような中、一般会計の決算額は、令和2年度と比較すると歳入・歳出ともに大きく減少した。歳入では地方交付税が8億4,637万円の増加となった一方、特別定額給付金事業費補助金の皆減などにより国庫支出金は約58億8,153万円の減少となり、決算総額では前年度より55億1,004万円減少の491億6,446万円となった。歳出では、大型の施設整備の完了などにより、投資的経費は19億6,114万円減少し、前年度から38.8%と大きく減少したほか、前述した補助金の皆減もあわせ、決算総額は前年度より56億9,993万円減少の479億3,657万円となった。

また、数年来上昇を続けてきた経常収支比率は、前年度より0.7ポイント改善し93.2%（臨時財政対策債等を除くと96.1%）となった。これは、歳入では各種交付金や普通交付税が増加したことと、経常的な歳出では補助費、公債費、投資及び出資金が増加した一方、人件費、維持補修費が減額したことから、経常一般財源等が経常経費を上回ったためである。

しかしながら、引き続き高齢化の進展に伴う社会保障関係経費や子育て支援をはじめとする扶助費、公共施設の維持管理経費などの物件費や維持補修費、原油価格高騰の影響による経費の増加、更には市債の償還金への対応など、今後も多額の財政需要が見込まれるところである。加えて、病院事業や下水道事業などへの繰出金が財政運営に与える影響も大きく、自主財源確保の取組の強化を図るとともに、高齢化社会など社会情勢を見据え、今後見込まれるサービスの需要を重視した施策の推進を図りたい。

公共施設関係については、多くの施設の老朽化に伴い、修繕や大規模な改修が必要な時期を迎えており、少子高齢化や人口減少により、施設の利用需要の減少も想定されることから、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、施設の見直しや更新・統廃合・長寿命化など、適切な管理にあたられたい。

令和4年度は、普通交付税一本算定の2年目にあたるとともに、令和2年国勢調査人口の減少の影響などから、これまで以上に一般財源の確保が難しくなる。また、3年目に入った新型コロナウイルス感染症の影響に加え、近年、頻発する地震や水害などの災害の発生、さらに不

安定な国際社会情勢や円安による物価高騰など、市民生活への影響は今後ますます大きくなり、本市においても経済的な影響の拡大が懸念される。

このように厳しさを増す財政状況や山積する課題、更には予測が困難な事態への対応も求められる中ではあるが、刻々と移り変わる社会経済情勢の変化に的確に対応し、市民の安全と社会経済活動の維持を図る施策を進められるとともに、限られた財源の効率的な配分と経費節減に努められ、効果的な行財政運営の構築と持続可能な財政基盤の確立に期待するものである。

審査の結果については前述しているとおりのとおりであるが、その他の改善及び要望する点について以下のとおり記述する。

## 1 全体的事項

### (1) 予算執行について

#### ア 事務事業の進捗について

翌年度へ繰り越された事業費は、一般会計で6億3,118万円となり前年度より11億2,315万円と大きく減少し、予算現額に占める割合は0.9%で前年度より1.4ポイント低下しており、事業の取組に対して一定程度の努力が伺えた。繰り越された事業費の多くは、道路整備・維持補修事業や市営住宅建替事業などであり、国の補正予算であることや、関係機関との調整等に時間を要したなど、止む得ない事情もあったものの、事業着手がもう少し早くなされていれば、年度内の完了が可能と思われる事案も散見されたことから事務事業の進行管理には十分な意を用いられたい。

#### イ 不用額について

不用額は、一般会計と特別会計全体で15億4,485万円となり前年度より1億6,061万円増加し、予算現額に占める割合は2.2%となり前年度より0.4ポイント上昇している。

不用額については、一般的には効率的な事務執行により生じる場合と予算計上の際の積算が十分でなく生じる場合などに区分される。不用額の発生要因をしっかりと検証し、予算を積算する際の精度向上を図るとともに、財源がより有効な事務事業へ効果的に配分されるよう、早い段階で補正予算対応するなど適切な予算管理と予算執行に努められたい。

#### ウ 予算流用について

予算の調製後に生じた経費の不足は、原則として補正予算により対応するものであるが、緊急に補正対応が困難な場合のみ、財務規則に基づき予算の流用を行うこととされている。しかし、流用の中には、予算を積算する際の精査不足や補正予算で計上できたのではないかと思われる事例も見受けられた。流用は補正予算の例外的措置として行われることに留意し、事業費の積算内容を十分精査して予算計上するよう努められたい。

## エ 債権管理について

国・県支出金を除く収入未済額は、一般会計と特別会計全体で8億5,805万円となり前年度より4,235万円減少し、ここ数年減少傾向にある。これは税務課が債権を担当する部署と連携を取りながら指導にあたっていることや、債権管理研修会等を通じ、担当部署の職員が債権に対する意識の向上を図り、回収に向けた努力を重ねたことなどが要因の一つと考えられる。長引くコロナ禍での影響により、回収が難しい状況は想定されるが、市民負担の公平性の確保と財政の健全化の観点から、引き続き収入未済額の縮減に向け、適切な債権管理に努められたい。

## オ 不納欠損処分について

不納欠損額は、一般会計と特別会計全体で5,907万円となり前年度より527万円減少している。不納欠損処分については、債権発生から不納欠損処理に至るまで、債権管理マニュアルに基づく徴収事務を確実に実施し、かつ、面談や交渉経過などの客観的な根拠により回収が不可能である旨検討を重ねた上で行われるよう留意されたい。

## (2) その他について

### ア 信用失墜行為撲滅の取組について

市民皆様からの信用・信頼を失墜する行為や不祥事が、繰り返し発生していることを深刻な状況と捉えている。市職員は、市民の福祉向上と市政発展のための目的意識・使命感に十分な意を用いるべきである。不祥事などについては、原因追究や繰り返さないための対策について、しっかりと検証・検討を行い、職員の意識改革を図り、信用失墜行為撲滅に向け取り組まれたい。

### イ 適正な事務処理等について

- ・支出処理において、検収から支払いまでの期間が長い案件のほか、支払遅延や年度末における使い切り執行と見られる案件が散見された。支払遅延防止法に基づく適正な事務処理を行われたい。

- ・公金等の管理において、現金取扱簿などの各種帳簿の作成及び確認に不備が見られることから、取扱者及び確認を行う所属長等においては、適正な事務処理とともに事務に誤りが生じないように十分な確認・検証を行われたい。

- ・公文書については、令和2年度においても不適正な作成や管理に対して指摘をしてきたが、未だに改善がなされていない部署も見受けられる。公金の管理同様に、担当者の適正な事務処理とともに所属長等の確認の徹底を図られたい。

## 2 個別事項

### (1) 総務部

新電力の導入により、電気料金の大幅な削減につながったが、全国的に新電力事業の維持が困難になってきている事業者も見られることから、今後の急激な電気料金の値上げも想定の上、対応策を検討されたい。

新規採用職員の初任給の誤算定については、法令等の諸規定を遵守の上、正確な事務処理と再発防止に努められたい。

市税等の収納については、新たな滞納者を増やさないよう現年度分を優先する取組や、訪問等による納付勧奨を進めた結果、コロナ禍においても一定の水準を保てており、引き続き収納率の向上に努められたい。

### (2) まちづくり推進部

NHK連続テレビ小説「おかえりモネ」の放送により、ドラマ舞台地としての効果を最大限に活用し、本市の認知度の向上と魅力の発信につながった。効果の後押しもあり、令和3年度のふるさと応援寄附金は、件数及び金額が前年度を大きく上回った。移住定住事業においても、移住お試し住宅の利用やオンライン移住体験への参加者が、コロナ禍でありながらも前年度より増加したことから、それぞれの事業との連携も含め、更なる飛躍を期待したい。

市内4地区で実施しているデマンド型乗合タクシーの運行事業について、高齢者等の交通弱者に対応することが主目的であるが、新型コロナウイルス感染症が収束していない中での利用状況であることなどを考慮し、今後の事業展開を検討されたい。

### (3) 市民生活部（環境事業所、福祉事務所を含む）

新型コロナウイルス感染症対策として、本市独自の手法によるワクチンの集団接種及び協力医療機関の個別接種の取組は、市民の安心・安全につながったと捉える。引き続き、感染拡大防止に向けて関係部署と更なる情報共有と連携を図り、事業の円滑な実施に努められたい。

災害援護資金貸付金返還金については、収入未済額が増加傾向にあることから、対象者または連帯保証人に対する積極的な働きかけを行うなど、回収努力を進められたい。

### (4) 産業経済部

みやぎ農業研修生滞在施設の利用者が、研修を終え本市に就農したことは大変喜ばしいことである。引き続き新規就農者の拡大に向けた取組を進められたい。

高齢者並びに後継者等肉用牛貸付に係る債権回収については、債権管理マニュアルに沿った取組を進めており、努力が伺える。訪問対応等の継続的な実施、及び法令等に基づく適切な管理と回収に努められたい。

道の駅津山・もくもくランド再生可能エネルギー設備導入事業は、本市の豊富な森林資源の有効活用により、森林の健全な育成など自然環境の循環のほか地域経済の循環にも資するものとして取り組まれた。今後、本市が森林資源を活用する他地域の模範とされるようこれからの事業展開に期待する。

#### **(5) 建設部**

総合支所での道路及び防犯灯の軽微な修繕における統一的な事務手続きについて、担当者会議を開催し本所と支所が事務改善に向けて情報共有を図ったことは評価できる。今後も更なる改善に向けて全庁的な取組を進められたい。

災害復旧事業における応急復旧工事について、積算時における現場確認の精査不足により、多くの変更契約が発生している。早期の復旧に努めることは必要であるが、更なる精査を行い、業務にあたられたい。

公営住宅及び定住促進住宅の未納使用料については、夜間訪問による徴収を進めるなど、納付に対する意識の向上につなげられたことから、引き続き積極的な納付勧奨に取り組まれたい。

#### **(6) 会計課・契約検査室**

入札契約監視委員会での審議案件に対する意見を踏まえ、より適正な入札及び契約事務の執行が行われるよう検討を進められたい。

#### **(7) 教育委員会**

令和3年度に策定した第二期登米市教育振興基本計画、及び第二期登米市教育等の振興に関する大綱に基づき、教育施策の総合的かつ体系的な推進や、地域の実情に応じた教育、学術及び文化の振興に係る方針の決定など、それぞれの目的に沿った取組を推進されたい。

小中学校の教育用タブレット端末の導入及びネットワーク環境の整備について、速やかな対応をされたことは評価できる。新たに整備した教育環境を十分に活用した取組を推進されたい。

小中学校の再編においては、跡地利用も含め、幅広い視点で検討及び協議を進められたい。

#### **(8) 消防本部**

職員の年齢構成について若年化が進んでいることから、知識や技術の継承を確実に行われたい。また、消防職員としての使命感を醸成するため、中堅職員以上の研修等への積極的な参加を進めるなど、消防全体の課題として取り組まれたい。

## 基金運用状況



# 令和3年度 登米市基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

- (1) 令和3年度 登米市育英資金貸付基金
- (2) 令和3年度 登米市浅野兄妹奨学資金貸付基金
- (3) 令和3年度 上杉奨学金貸付基金
- (4) 令和3年度 登米市高齢者等肉用牛貸付基金
- (5) 令和3年度 登米市後継者等肉用牛貸付基金
- (6) 令和3年度 登米市高額療養費貸付基金
- (7) 令和3年度 登米市土地開発基金
- (8) 令和3年度 登米市介護サービス利用者負担金貸付基金

## 第2 審査の期間

令和4年6月27日から同年7月19日まで

## 第3 審査の方法

審査は、令和3年度登米市運用基金について、各関係職員からの説明聴取及び諸帳簿との照合などの方法により計数の確認を行い、基金の運用状況を審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された令和3年度登米市基金運用状況の計数は正確であり、運用状況についておおむね適正であると認められた。

運用基金は8基金で、総額15億7,187万円で前年度より2,926万円減少している。

また、6運用基金で1,792万円の延滞が発生している状況である。貸付金については、適正な債権管理に基づき延滞額の計画的な回収に努め、安定的な制度の運用を図られたい。

なお、各基金の運用状況は次のとおりである。

### (1) 登米市育英資金貸付基金

(単位:円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減高		令和3年度末 現在高
		増	減	
現 金	444,423,359	16,599,420	8,664,000	452,358,779
内 訳	繰 入 額			
	償 還 額	16,462,478		
	貸 付 額		8,664,000	
	運 用 益	136,942		
貸 付 金	81,400,380	8,664,000	16,462,478	73,601,902
合 計	525,823,739	25,263,420	25,126,478	525,960,681

※令和2年度出納整理期間中の一般会計からの積立（利子：120,292円）を含む。

基金の当年度末現在高は525,960,681円で、前年度末に比べ136,942円増加している。これは利子である。

貸付金は73,601,902円で、当年度中に新規4件2,160,000円を含む17件8,664,000円を貸し付け、142件16,462,478円が償還された。

当年度末の延滞額は22件1,032,600円である。

### (2) 登米市浅野兄妹奨学資金貸付基金

(単位:円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減高		令和3年度末 現在高
		増	減	
現 金	187,022,387	490,312	720,000	186,792,699
内 訳	繰 入 額			
	償 還 額	429,000		
	貸 付 額		720,000	
	運 用 益	61,312		
貸 付 金	1,899,000	720,000	429,000	2,190,000
合 計	188,921,387	1,210,312	1,149,000	188,982,699

※令和2年度出納整理期間中の一般会計からの積立（利子：54,066円）を含む。

基金の当年度末現在高は188,982,699円で、前年度末に比べ61,312円増加している。これは利子である。

貸付金は2,190,000円で、当年度中に2件720,000円を貸し付け、6件429,000円が償還された。

当年度末の延滞額は2件30,000円である。

### (3) 上杉奨学金貸付基金

(単位:円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減高		令和3年度末 現在高	
		増	減		
現 金	42,231,176	4,806,923	2,000,000	45,038,099	
内 訳	繰入額 償還額 貸付額 運用益				
			4,796,540		
					2,000,000
			10,383		
貸付金	18,011,340	2,000,000	4,796,540	15,214,800	
合 計	60,242,516	6,806,923	6,796,540	60,252,899	

※令和2年度出納整理期間中の一般会計からの積立(利子:9,108円)を含む。

基金の当年度末現在高は60,252,899円で、前年度末に比べ10,383円増加している。これは利子である。

貸付金は15,214,800円で、当年度中に新規2件1,000,000を含む4件2,000,000円を貸し付け、17件4,796,540円が償還された。

当年度末の延滞額は2件20,820円である。

### (4) 登米市高齢者等肉用牛貸付基金

(単位:円、頭)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減高		令和3年度末 現在高	
		増	減		
現 金	62,400,851	20,046,082	16,029,640	66,417,293	
内 訳	繰入額 償還額 貸付額 運用益				
			20,031,948		
					16,029,640
			14,134		
貸付頭数	99	20	28	91	
付金額	72,262,389	16,029,640	20,031,948	68,260,081	
合 計	134,663,240	36,075,722	36,061,588	134,677,374	

※令和2年度出納整理期間中の一般会計からの積立(利子:12,262円)を含む。

基金の当年度末現在高は134,677,374円で、前年度末に比べ14,134円増加している。これは利子である。

貸付けは91頭68,260,081円で、当年度中に20頭16,029,640円を貸し付け、28頭20,031,948円が償還された。

当年度末の延滞額は18頭8,856,532円である。

### (5) 登米市後継者等肉用牛貸付基金

(単位:円、頭)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減高		令和3年度末 現在高
		増	減	
現 金	19,636,495	8,508,593	7,824,704	20,320,384
内 訳	繰入額 償還額 貸付額 運用益			
		8,508,166		
			7,824,704	
		427		
貸 頭 数	59	9	10	58
付 金 額	47,400,545	7,824,704	8,508,166	46,717,083
合 計	67,037,040	16,333,297	16,332,870	67,037,467

※令和2年度出納整理期間中の一般会計からの積立（利子：218円）を含む。

基金の当年度末現在高は67,037,467円で、前年度末に比べ427円増加している。これは利子である。

貸付金は58頭46,717,083円で、当年度中に9頭7,824,704円を貸し付け、10頭8,508,166円が償還された。

当年度末の延滞額は13頭7,325,387円である。

### (6) 登米市高額療養費貸付基金

(単位:円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減高		令和3年度末 現在高
		増	減	
現 金	29,749,000	3,284,000	2,790,000	30,243,000
内 訳	繰入額 償還額 貸付額 運用益			
		3,284,000		
			2,790,000	
貸 付 金	1,751,000	2,790,000	3,284,000	1,257,000
合 計	31,500,000	6,074,000	6,074,000	31,500,000

※登米市基金管理規則第4条の規定により利子895円が一般会計に繰入れされている。

基金の当年度末現在高は31,500,000円で、前年度末に比べ増減はない。

貸付金は1,257,000円で、当年度中に11件2,790,000円を貸し付け、10件3,284,000円が償還された。

当年度末の延滞額は7件664,000円である。

## (7) 登米市土地開発基金

(単位:円、㎡)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減高		令和3年度末 現在高
		増	減	
現 金	546,928,357	5,893	29,493,000	517,441,250
内 訳	繰入(出)額		29,493,000	
	運 用 益		5,893	
土 面 積	1,576.65			1,576.65
地 金 額	45,022,702			45,022,702
合 計	591,951,059	5,893	29,493,000	562,463,952

基金の当年度末現在高は 562,463,952 円で、前年度末に比べ 29,487,107 円減少している。これは現金が、利子で 5,893 円増加したが、土地取得特別会計への繰出金として 29,493,000 円減少したことによるものである。

土地は 1,576.65 ㎡で 45,022,702 円であり、当年度中の増減はない。

## (8) 登米市介護サービス利用者負担金貸付基金

(単位:円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減高		令和3年度末 現在高
		増	減	
現 金	1,000,000			1,000,000
内 訳	繰入額			
	償還額			
	貸付額			
	運用益			
貸 付 金				
合 計	1,000,000			1,000,000

※登米市基金管理規則第4条の規定により利子 39 円が介護保険特別会計に繰入れされている。

基金の当年度末現在高は 1,000,000 円で前年度末に比べ増減はない。

貸付金はない。



# 公営企業会計



# 令和3年度 登米市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 令和3年度 登米市水道事業会計決算
- 令和3年度 登米市下水道事業会計決算
- 令和3年度 登米市病院事業会計決算
- 令和3年度 登米市老人保健施設事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和4年6月22日から同年6月24日まで及び同年6月30日

## 第3 審査の方法

- 1 決算報告書、財務諸表及び付属資料が法令に準拠して調製されているか、計数は正確であるか、さらに事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを審査するため関係職員から説明を求め、関係諸帳簿その他証拠書類と照合を行い、予算執行や事業経営が適正かつ効率的に執行されたかに主眼を置き審査を実施した。  
併せて、事業内容の実状を把握するため、前年度との比較による計数分析を行い、各事業の動向と推移を検証した。
- 2 現金預金残高及び預り金等の残高確認については、例月現金出納検査及び定期監査等の結果を踏まえ審査した。

## 第4 審査の結果

- 1 水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計及び老人保健施設事業会計の決算並びに証書類、その他政令で定められた付属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されている。各会計の計数は正確で会計諸帳簿と証拠書類を照合し、審査した結果、合致している。経営成績及び財政状態は、適正に表示されたものと認められた。  
また、予算の執行はおおむね適正であると認められた。
- 2 各事業会計における予算の執行状況、経営成績、財政状態等は、事業会計ごとに後述する。  
また、審査の参考にするため「公営企業会計審査資料編」を添付したので参照されたい。

## 登米市水道事業会計

### 第1 業務の予定量と実績

区 分	予 定 量	実 績 値	比 較	参 考 (前年度実績値)
(1) 給 水 件 数	30,000 件	30,167 件	167 件	30,155 件
(2) 年 間 総 配 水 量	8,565,900 m <sup>3</sup>	9,276,696 m <sup>3</sup>	710,796 m <sup>3</sup>	9,223,131 m <sup>3</sup>
(3) 年 間 総 有 収 水 量	7,566,900 m <sup>3</sup>	7,707,270 m <sup>3</sup>	140,370 m <sup>3</sup>	7,833,693 m <sup>3</sup>

当年度は、業務の予定量を給水件数 30,000 件、年間総配水量 8,565,900 m<sup>3</sup>、年間総有収水量を 7,566,900 m<sup>3</sup>と定め業務を執行した。

業務実績は、給水件数で 30,167 件となり予定件数に対し 167 件上回り、前年度実績と比較すると 12 件増加した。給水人口は 75,369 人となり、前年度と比較すると 1,248 人減少している。

年間総配水量は 9,276,696 m<sup>3</sup>で、予定量に対し 710,796 m<sup>3</sup>上回り、前年度と比較すると 53,565 m<sup>3</sup>増加している。

水道料金の対象となる年間総有収水量は 7,707,270 m<sup>3</sup>となり、予定量に対し 140,370 m<sup>3</sup>上回っている。前年度と比較すると 126,423 m<sup>3</sup>減少しており、年間総配水量に対する割合を表す有収率は 83.1%となり前年度と比較すると 1.8 ポイント減少している。

### 第2 予算の執行状況（消費税を含んだ数値である。）

#### 1 収益的収入及び支出（予算第3条関係）

##### 【収益的収入】

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
第8款 水道事業収益	2,630,839,000	2,655,789,022	24,950,022	100.9
第1項 営業収益	2,270,129,000	2,292,305,770	22,176,770	101.0
給水収益	2,238,500,000	2,260,199,470	21,699,470	101.0
その他営業収益	31,629,000	32,106,300	477,300	101.5
第2項 営業外収益	360,402,000	363,152,487	2,750,487	100.8
第3項 特別利益	308,000	330,765	22,765	107.4

水道事業収益の決算額は 26 億 5,578 万円（執行率 100.9%）で、予算額に対し 2,495 万円上回っており、前年度より 1,237 万円減少している。

- (1) 営業収益の決算額は 22 億 9,230 万円で、予算額に対し 2,217 万円上回っており、前年度より 2,903 万円減少している。決算額の主なものは給水収益（水道料金）22 億 6,019 万円で、水道事業収益全体に占める割合は 85.1%となっている。

- (2) 営業外収益の決算額は3億6,315万円で、予算額に対し275万円上回っており、前年度より1,915万円増加している。決算額の主なものは長期前受金戻入2億6,916万円、事務手数料5,994万円である。
- (3) 特別利益の決算額は33万円で、予算額に対し2万円上回っており、前年度より249万円減少している。決算額の主なものは下羽沢ポンプ場用地売却益14万円、福島第一原子力発電所等の事故に係る賠償金16万円である。

## 【収益的支出】

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
第9款 水道事業費用	2,674,132,000	2,593,783,930	0	80,348,070	97.0
第1項 営業費用	2,394,576,000	2,332,778,757	0	61,797,243	97.4
原水及び浄水費	462,070,000	447,248,939	0	14,821,061	96.8
配水費	307,815,000	286,626,178	0	21,188,822	93.1
給水費	110,595,000	90,735,384	0	19,859,616	82.0
業務費	200,171,000	199,016,912	0	1,154,088	99.4
総係費	87,346,000	85,003,101	0	2,342,899	97.3
減価償却費	1,167,031,000	1,165,113,537	0	1,917,463	99.8
資産減耗費	59,500,000	58,987,226	0	512,774	99.1
その他営業費用	48,000	47,480	0	520	98.9
第2項 営業外費用	259,874,000	248,095,377	0	11,778,623	95.5
第3項 特別損失	12,911,000	12,909,796	0	1,204	100.0
第4項 予備費	6,771,000	0	0	6,771,000	0.0

水道事業費用の決算額は25億9,378万円（執行率97.0%）で、予算額に対し8,034万円が不用額となっている。

- (1) 営業費用の決算額は23億3,277万円で、予算額に対し6,179万円が不用額となっており、前年度より1,357万円増加している。決算額に対し最も大きな割合を占める費用は減価償却費11億6,511万円であり、水道事業費用全体に占める割合は44.9%となっている。
- (2) 営業外費用の決算額は2億4,809万円で、執行率は95.5%であり、前年度より1,169万円増加している。決算額の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費1億6,327万円と消費税8,472万円、雑支出10万円である。
- (3) 特別損失の決算額は1,290万円で、執行率は100.0%であり、前年度より1,254万円増加している。決算額の内訳は、令和4年3月16日発生の地震に伴う緊急工事等の臨時損失1,214万円、過年度損益修正損76万円である。
- (4) 予備費は2,000万円を当初予算計上し、1,322万円を充用した。

## 2 資本的収入及び支出（予算第4条関係）

### 【資本的収入】

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
第10款 資本的収入	819,278,000	370,614,947	△448,663,053	45.2
第1項 企業債	451,300,000	217,800,000	△233,500,000	48.3
第2項 負担金及び補償金	32,734,000	27,232,475	△5,501,525	83.2
第3項 補助金	161,323,000	40,573,000	△120,750,000	25.2
第4項 出資金	167,823,000	76,823,000	△91,000,000	45.8
第5項 加入金	5,753,000	7,843,000	2,090,000	136.3
第6項 その他資本的収入	345,000	343,472	△1,528	99.6

資本的収入の決算額は3億7,061万円（執行率45.2％）で、予算額に対し4億4,866万円の収入不足となり、前年度より3億2,624万円減少している。

- (1) 企業債の決算額は2億1,780万円で、資本的収入に占める割合は58.8％である。その内訳は次のとおりである。
  - ・取水施設整備事業 1,170万円
  - ・浄水施設整備事業 500万円
  - ・配水管整備事業 1億5,510万円
  - ・水道管路緊急改善事業 4,600万円
- (2) 負担金及び補償金の決算額は2,723万円で、その主なものは補償金（埋設管撤去補償）2,237万円である。
- (3) 補助金の決算額は4,057万円で、これは配給水施設整備補助金である。
- (4) 出資金の決算額は7,682万円で、これは建設改良事業に係る他会計出資金である。
- (5) 加入金の決算額は784万円で、その内訳は新設の給水装置108件に係る加入金723万円と給水管増改（口径変更）4件に係る加入金60万円である。
- (6) その他資本的収入の決算額は34万円で、これは土地売却代金である。

## 【資本的支出】

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第 11 款 資本的支出	1,853,061,000	1,280,033,999	551,628,000	21,399,001	69.1
第1項 建設改良費	1,051,796,000	478,770,313	551,628,000	21,397,687	45.5
第2項 企業債償還金	801,265,000	801,263,686	0	1,314	100.0

資本的支出の決算額は12億8,003万円(執行率69.1%)で、予算額に対し2,139万円が不用額となっている。

(1) 建設改良費の決算額は4億7,877万円で、執行率は45.5%である。翌年度への予算繰越額は、浄水施設整備事業及び配給水施設整備事業において5億5,162万円であった。決算額の内訳は次のとおりである。

- ・取水施設整備事業 2,114万円
- ・浄水施設整備事業 857万円
- ・配給水施設整備事業 4億4,905万円

(2) 企業債償還金の決算額は8億126万円で、執行率は100.0%である。年度末未償還残高は258件109億5,433万円である。

資本的支出額に対して不足する資本的収入額9億941万円の補てん財源の内訳は、次表のとおりである。

## ▶補てん財源内訳

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額と決算額の差	執行率
過年度分損益勘定留保資金	956,983,000	870,465,984	86,517,016	91.0
当年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	72,806,000	38,953,068	33,852,932	53.5
合 計	1,029,789,000	909,419,052	120,369,948	88.3

### 3 予算に定められた限度額条項等

当年度予算に定められた限度額条項等については次表のとおりで、いずれも議決予算内で執行されている。

- (1) 企業債の予算限度額（予算第6条関係） (単位:円)

区 分	予算限度額	最高借入額	比 較
起債	451,300,000	217,800,000	233,500,000

- (2) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第7条関係） (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
職員給与費	201,871,000	198,510,191	3,360,809	98.3
注) 決算額は、建設改良費を含む水道事業会計全職員分である。				

- (3) たな卸資産購入限度額（予算第9条関係） (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
たな卸資産購入限度額	2,706,000	2,369,950	336,050	87.6

## 第3 経営成績（消費税を除いた数値である。）

### 1 損益

▶ 損益計算の前年度比較

(単位:円、%)

項 目	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	<b>2,086,826,088</b>	2,112,925,384	△26,099,296	△1.2
営業費用	<b>2,246,822,144</b>	2,238,727,513	8,094,631	0.4
営業利益(△損失)	<b>△159,996,056</b>	△125,802,129	△34,193,927	△27.2
営業外収益	<b>357,613,944</b>	338,447,552	19,166,392	5.7
営業外費用	<b>163,375,891</b>	181,913,928	△18,538,037	△10.2
経常利益(△損失)	<b>34,241,997</b>	30,731,495	3,510,502	11.4
特別利益	<b>330,765</b>	2,809,569	△2,478,804	△88.2
特別損失	<b>11,736,188</b>	336,540	11,399,648	3,387.3
当年度純利益(△損失)	<b>22,836,574</b>	33,204,524	△10,367,950	△31.2
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	<b>269,120,407</b>	235,814,592	33,305,815	14.1
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	<b>291,956,981</b>	269,019,116	22,937,865	8.5

経常利益は3,424万円であり、これに特別利益33万円を加え特別損失1,173万円を差し引いた当年度純利益は、2,283万円となっている。

また、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金2億6,912万円を加えた当年度未処分利益剰余金は2億9,195万円となっている。

## (1) 営業利益（損失）

営業損失は1億5,999万円で、前年度より3,419万円増加している。

## (2) 経常利益（損失）

営業損失に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は3,424万円で、前年度より351万円増加している。

## (3) 当年度純利益（損失）

当年度純利益は2,283万円で、前年度より1,036万円減少している。

## 2 収益

水道事業収益の決算額は24億4,477万円で、前年度より941万円減少している。

## ▶水道事業収益の前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
水道事業収益	<b>2,444,770,797</b>	2,454,182,505	△9,411,708	△0.4
営業収益	<b>2,086,826,088</b>	2,112,925,384	△26,099,296	△1.2
給水収益	<b>2,054,726,788</b>	2,084,139,284	△29,412,496	△1.4
その他営業収益	<b>32,099,300</b>	28,786,100	3,313,200	11.5
営業外収益	<b>357,613,944</b>	338,447,552	19,166,392	5.7
受取利息及び配当金	<b>502,849</b>	594,469	△91,620	△15.4
負担金補助金及び補償金	<b>15,096,543</b>	17,777,633	△2,681,090	△15.1
事務手数料	<b>54,498,321</b>	53,716,055	782,266	1.5
長期前受金戻入	<b>269,168,226</b>	266,269,481	2,898,745	1.1
退職給付引当金戻入益	<b>18,002,798</b>	0	18,002,798	皆増
雑収益	<b>345,207</b>	89,914	255,293	283.9
特別利益	<b>330,765</b>	2,809,569	△2,478,804	△88.2
固定資産売却益	<b>142,618</b>	0	142,618	皆増
過年度損益修正益	<b>0</b>	0	0	0
その他特別利益	<b>188,147</b>	2,809,569	△2,621,422	△93.3

## (1) 営業収益

営業収益の決算額は20億8,682万円で水道事業収益全体の85.4%を占め、前年度より2,609万円減少している。

ア 給水収益の決算額は20億5,472万円で、前年度より2,941万円減少している。

イ その他営業収益の決算額は3,209万円で、前年度より331万円増加している。その内訳は、貯蔵品売却収益7万円、手数料収益582万円、他会計負担金2,620万円である。

## (2) 営業外収益

営業外収益の決算額は3億5,761万円で、前年度より1,916万円増加している。その主な

ものは長期前受金戻入で、前年度より 289 万円増加している。

(3) 特別利益

特別利益の決算額は 33 万円で、前年度より 247 万円減少している。

3 費用

水道事業費用の決算額は 24 億 2,193 万円で、前年度より 95 万円増加している。

▶水道事業費用の前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
水道事業費用	2,421,934,223	2,420,977,981	956,242	0.0
営業費用	2,246,822,144	2,238,727,513	8,094,631	0.4
原水及び浄水費	408,140,910	383,354,785	24,786,125	6.5
配水費	266,604,516	281,514,452	△14,909,936	△5.3
給水費	83,897,464	77,099,496	6,797,968	8.8
業務費	181,720,370	181,392,670	327,700	0.2
総係費	82,310,641	97,518,505	△15,207,864	△15.6
減価償却費	1,165,113,537	1,153,220,653	11,892,884	1.0
資産減耗費	58,987,226	64,626,952	△5,639,726	△8.7
その他営業費用	47,480	0	47,480	皆増
営業外費用	163,375,891	181,913,928	△18,538,037	△10.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	163,273,986	179,791,273	△16,517,287	△9.2
雑支出	101,905	2,122,655	△2,020,750	△95.2
特別損失	11,736,188	336,540	11,399,648	3,387.3
臨時損失	11,039,424	309,409	10,730,015	3,467.9
過年度損益修正損	696,764	15,264	681,500	4,464.8
その他特別損失	0	11,867	△11,867	皆減

(1) 営業費用

営業費用の決算額は 22 億 4,682 万円で水道事業費用全体の 92.8%を占め、前年度より 809 万円増加している。これは、原水及び浄水費で 2,478 万円、減価償却費で 1,189 万円それぞれ増加したことなどによるものである。

## (2) 営業外費用

営業外費用の決算額は1億6,337万円で、前年度より1,853万円減少している。これは、企業債支払利息の減少により支払利息及び企業債取扱諸費が1,651万円減少したことなどによるものである。

## (3) 特別損失

特別損失の決算額は1,173万円で、前年度より1,139万円増加している。

## (4) 職員給与費（損益勘定所属職員）

職員給与費の決算額は1億5,626万円で、前年度より2,838万円減少している。

## ▶職員給与費の前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
給 料	74,954,500	85,298,520	△10,344,020	△12.1
手 当 等	32,969,018	38,334,325	△5,365,307	△14.0
報 酬	116,000	129,000	△13,000	△10.1
法 定 福 利 費	22,745,582	25,290,080	△2,544,498	△10.1
退職手当組合負担金	12,779,744	19,065,633	△6,285,889	△33.0
賞与引当金繰入額	12,704,000	14,112,000	△1,408,000	△10.0
退職給付引当金	0	2,423,736	△2,423,736	皆減
合 計	156,268,844	184,653,294	△28,384,450	△15.4
該 当 職 員 数	18 人	21 人	△3	△14.3

※資本勘定所属職員分は含まない。

第4 財政状態

当年度末の財政状態を要約して前年度と比較すると、次表のとおりである。

▶ 貸借対照表の前年度比較

(単位:千円)

項目	令和3年度	令和2年度	前年度比較	項目	令和3年度	令和2年度	前年度比較
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
固定資産	<b>25,765,516</b>	26,547,509	△781,993	固定負債	<b>10,361,488</b>	10,993,204	△631,716
有形固定資産	<b>25,458,980</b>	26,240,088	△781,108	企業債	<b>10,122,817</b>	10,736,530	△613,713
無形固定資産	<b>6,535</b>	7,421	△886	引当金	<b>238,671</b>	256,674	△18,003
投資その他の資産	<b>300,000</b>	300,000	0	流動負債	<b>1,197,082</b>	991,731	205,351
流動資産	<b>3,143,372</b>	2,880,766	262,606	企業債	<b>831,513</b>	801,264	30,249
現金預金	<b>2,686,693</b>	2,644,663	42,030	未払金	<b>252,097</b>	167,012	85,085
未収金	<b>197,064</b>	205,114	△8,050	前受金	<b>100,357</b>	9,071	91,286
貯蔵品	<b>28,252</b>	30,787	△2,535	引当金	<b>12,704</b>	14,112	△1,408
前払費用	<b>235</b>	202	33	その他流動負債	<b>412</b>	273	139
前払金	<b>231,128</b>	0	231,128	繰延収益	<b>5,960,550</b>	6,153,427	△192,877
				長期前受金	<b>10,487,346</b>	10,523,016	△35,670
				収益化累計額	<b>△4,526,796</b>	△4,369,589	△157,207
				<b>負債合計</b>	<b>17,519,120</b>	18,138,362	△619,242
				<b>(資本の部)</b>			
				資本金	<b>11,074,818</b>	10,997,995	76,823
				剰余金	<b>314,949</b>	291,919	23,030
				資本剰余金	<b>22,992</b>	22,900	92
				利益剰余金	<b>291,957</b>	269,019	22,938
				<b>資本合計</b>	<b>11,389,767</b>	11,289,914	99,853
<b>資産合計</b>	<b>28,908,888</b>	29,428,275	△519,387	<b>負債資本合計</b>	<b>28,908,888</b>	29,428,275	△519,387

## 1 資産の部

資産総額は289億888万円で、前年度より5億1,938万円減少している。資産の構成比は固定資産89.1%、流動資産10.9%となっている。

### (1) 固定資産

ア 有形固定資産の期末残高は254億5,898万円で、前年度より7億8,110万円減少している。当年度の主な減少資産は、構築物で5億4,822万円、機械及び装置で2億3,440万円である。

イ 無形固定資産の期末残高は653万円で、前年度より88万円減少している。

ウ 投資その他の資産の期末残高は3億円で、これは病院事業会計への長期貸付金である。

### (2) 流動資産

ア 現金預金は26億8,669万円で、前年度より4,203万円増加している。

イ 未収金は1億9,706万円で、前年度より805万円減少している。

また、不納欠損処分額は44万円で、前年度より11万円増加している。

なお、過年度未収給水収益の期末未収金残高は319万円で、前年度より64万円減少している。年度ごとの内訳は次表のとおりである。

#### ▶ 過年度未収給水収益の内訳

(単位:件、円)

区 分	期首残高		当年度収納額		不納欠損処分額		期末未収金残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
平成28年度以前分	281	1,942,566	20	272,445	29	200,289	<b>232</b>	<b>1,469,832</b>
平成29年度分	122	557,436	30	243,365	10	31,500	<b>82</b>	<b>282,571</b>
平成30年度分	136	628,314	22	100,174	19	56,135	<b>95</b>	<b>472,005</b>
令和元年度分	150	713,299	28	124,829	33	121,610	<b>89</b>	<b>466,860</b>
令和2年度分	31,872	190,131,771	31,746	189,077,887	16	34,381	<b>110</b>	<b>503,897</b>
過年度未収金計	32,561	193,973,386	31,846	189,818,700	107	443,915	<b>608</b>	<b>3,195,165</b>

※令和3年度分の未収金について、期中調定減(515,606円)あり

ウ 貯蔵品の期末残高は2,825万円で、前年度より253万円減少している。

実地たな卸しは年度末に実施されており、金属材料等の適正な管理に努められている。

なお、たな卸し資産減耗費は179万円となっている。

## 2 負債・資本の部

### 【負債】

負債総額は175億1,912万円で、前年度より6億1,924万円減少している。

#### (1) 固定負債

固定負債の残高は103億6,148万円で、前年度より6億3,171万円減少している。これは建設改良費等の財源に充てるための企業債が6億1,371万円、引当金が1,800万円それぞれ減少したためである。

#### (2) 流動負債

流動負債の残高は11億9,708万円で、前年度より2億535万円増加している。これは前受金が9,128万円増加したことなどによるものである。

#### (3) 繰延収益

繰延収益は59億6,055万円で、前年度より1億9,287万円減少している。

### 【資本】

資本金及び剰余金を前年度と比較すると、次表のとおりである。

#### ▶ 資本金及び剰余金の前年度比較

(単位:千円、%)

項 目	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
資本金	11,074,818	10,997,995	76,823	0.7
剰余金	314,949	291,919	23,030	7.9
資本剰余金	22,992	22,900	92	0.4
受贈財産評価額	13,706	13,706	0	0.0
国庫補助金	9,287	9,194	93	1.0
利益剰余金(△欠損金)	291,957	269,019	22,938	8.5
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	291,957	269,019	22,938	8.5
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	269,019	235,815	33,204	14.1
国庫補助金返還に伴う損失の補填	101	0	101	皆増
当年度純利益(△損失)	22,837	33,205	△10,368	△31.2
資 本 合 計	11,389,767	11,289,914	99,853	0.9

資本合計は113億8,976万円で、前年度より9,985万円増加している。

#### (1) 資本金

資本金は110億7,481万円で、前年度より7,682万円増加している。これは一般会計からの繰入金を繰入資本金へ経理したものである。

## (2) 剰余金

剰余金は3億1,494万円で、前年度より2,303万円増加している。

## ア 資本剰余金

資本剰余金は2,299万円で、前年度より9万円増加している。

## イ 利益剰余金（欠損金）

当年度未処分利益剰余金は2億9,195万円で、前年度より2,293万円増加している。

## 3 未処分利益剰余金

未処分利益剰余金の推移は次表のとおりである。

## ▶未処分利益剰余金の推移

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
前年度末残高 (△前年度繰越欠損金)	192,837	151,607	214,572	235,815	<b>269,019</b>
前年度処分額	△192,837	0	0	0	<b>0</b>
議会の議決による処分額	△192,837	0	0	0	<b>0</b>
資本金への組入	△192,837	0	0	0	<b>0</b>
繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	0	151,607	214,572	235,815	<b>269,019</b>
当年度変動額	151,607	62,965	21,243	33,205	<b>22,938</b>
国庫補助金返還に伴う損失の補填	0	0	0	0	<b>101</b>
当年度純利益 (△当年度純損失)	151,607	62,965	21,243	33,205	<b>22,837</b>
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	151,607	214,572	235,815	269,019	<b>291,957</b>

## 第5 むすび

以上が令和3年度水道事業会計の決算審査概要であるが、総括すると次のとおりである。

### 1 予算執行について

水道事業会計の予算執行は、収益的収入及び支出、資本的収入及び支出並びに予算で定められた限度額条項等のいずれも議決内容に沿って執行されている。

収益的収入及び支出の決算額について前年度と比較すると、収益は1,237万円減少し、費用は3,782万円増加している。

### 2 経営成績について

当年度の損益収支は経常利益が3,424万円となり、前年度より351万円増加した。当年度純利益は前年度より1,036万円減少の2,283万円を計上し、当年度未処分利益剰余金は、2億9,195万円となった。

水道事業収益は24億4,477万円となり、前年度より941万円減少した。これは、営業外収益が1,916万円増加した一方、営業収益が2,609万円減少したためである。その理由は、給水人口が1,248人減少したことなどにより、収益の主体である給水収益が前年度より2,941万円減少した影響によるものである。

水道事業費用は24億2,193万円となり、前年度より95万円増加した。これは、営業外費用が1,853万円減少した一方、営業費用が809万円及び特別損失が1,139万円増加したためである。

なお、年間の総配水量は9,276,696<sup>m</sup>³であり、前年度より53,565<sup>m</sup>³増加している。このうち水道料金に結び付いた有収水量は7,707,270<sup>m</sup>³で、前年度より126,423<sup>m</sup>³減少し有収率は83.1%となり、前年度から1.8ポイントの減となった。

当年度末における資金剰余額は26億7,744万円となり、前年度より1,285万円減少した。

### 3 債権管理について

水道料金の過年度未収金は、債権数608件319万円で、前年度より81件64万円減少した。不納欠損処分は107件44万円となり、25件11万円増加した。今後も、「債権管理マニュアル」に基づいた回収を基本とし、新規未収金の早期回収に配慮されたい。

### 4 今後の経営について

登米市水道事業施設更新計画に基づき実施している保呂羽浄水場再構築事業については、「水道施設再編推進事業」の令和4年度採択を目指し、将来の水需要を踏まえた施設の整備計画である「水道施設統廃合計画」を策定するなど、事業実施に向けた取組は、順調に進んでいるものと捉えている。当該事業の採択により、有利な補助事業の活用が見込めるものの概算事業費は約66億円を予定している。

また、令和3年7月には、適切な施設の更新、維持及びさらなる経営基盤の強化を図るため、登米市地域水道ビジョンや登米市水道事業経営戦略に基づき、水道料金等のあり方について検討が開始されたところである。

近年の人口減少、節水型社会を背景とした水需要の変化に伴う料金収入の減少や老朽施設の更新など水道事業を取り巻く環境は厳しさを増している。

今後も、安心して安全な水道水を供給するため、将来を見据え、人口減少社会における持続可能な事業運営に向けた取組を期待するところである。

## 登米市下水道事業会計

## 第1 業務の予定量と実績

区 分	予 定 量	実 績 値	比 較	参 考 (前年度実績値)
(1) 水洗化世帯数	18,200 世帯	19,023 世帯	823 世帯	18,795 世帯
(2) 年間有収水量	4,565,000 m <sup>3</sup>	4,689,401 m <sup>3</sup>	124,401 m <sup>3</sup>	4,704,251 m <sup>3</sup>

当年度は、業務の予定量を水洗化世帯数 18,200 世帯、年間有収水量 4,565,000 m<sup>3</sup>と定め業務を執行した。

業務実績は、水洗化世帯数で 19,023 世帯となり予定世帯数に対し 823 世帯上回り、前年度実績と比較すると 228 世帯増加した。水洗化人口は 54,180 人となり、前年度と比較すると 33 人減少している。

年間有収水量は 4,689,401 m<sup>3</sup>で、予定量に対し 124,401 m<sup>3</sup>上回り、前年度と比較すると 14,850 m<sup>3</sup>減少している。年間処理水量に対する年間有収水量の割合を表す有収率は 80.5%となり、前年度と比較すると 0.6 ポイント減少している。

## 第2 予算の執行状況（消費税を含んだ数値である。）

## 1 収益的収入及び支出（予算第3条関係）

## 【収益的収入】

（単位:円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
第8款 下水道事業収益	3,732,181,000	3,759,833,716	27,652,716	100.7
第1項 営業収益	811,674,000	837,743,486	26,069,486	103.2
下水道使用料	791,649,000	817,381,486	25,732,486	103.3
他会計負担金	19,212,000	19,212,000	0	100.0
その他営業収益	813,000	1,150,000	337,000	141.5
第2項 営業外収益	2,920,507,000	2,921,881,797	1,374,797	100.0
第3項 特別利益	0	208,433	208,433	-

下水道事業収益の決算額は 37 億 5,983 万円（執行率 100.7%）で、予算額に対し 2,765 万円上回っており、前年度より 1 億 2,441 万円減少している。

(1) 営業収益の決算額は 8 億 3,774 万円で、予算額に対し 2,606 万円上回っており、前年度より 7 万円増加している。決算額の主なものは下水道使用料 8 億 1,738 万円で、下水道事業収益全体に占める割合は 21.7%となっている。

(2) 営業外収益の決算額は 29 億 2,188 万円で、予算額に対し 137 万円上回っており、前年度より 1 億 1,851 万円減少している。決算額の主なものは他会計補助金 15 億 4,401 万円及び長期前受金戻入 13 億 1,533 万円である。

- (3) 特別利益の決算額は 20 万円で、前年度より 597 万円減少している。決算額の主なものは福島第一原子力発電所事故に係る賠償金 17 万円である。

【収益的支出】

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
第9款 下水道事業費用	3,692,599,000	3,586,208,488	4,015,000	102,375,512	97.1
第1項 営業費用	3,294,919,000	3,198,761,448	4,015,000	92,142,552	97.1
管渠費	123,074,000	104,733,377	0	18,340,623	85.1
ポンプ場費	10,917,000	10,074,312	0	842,688	92.3
処理場費	739,499,000	673,789,858	4,015,000	61,694,142	91.1
流域下水道管理 運営費負担金	23,886,000	21,915,803	0	1,970,197	91.8
業務費	65,403,000	63,739,541	0	1,663,459	97.5
総係費	87,792,000	81,989,387	0	5,802,613	93.4
減価償却費	2,215,951,000	2,215,943,408	0	7,592	100.0
資産減耗費	28,397,000	26,575,762	0	1,821,238	93.6
第2項 営業外費用	381,682,000	380,707,678	0	974,322	99.7
第3項 特別損失	7,153,000	6,739,362	0	413,638	94.2
第4項 予備費	8,845,000	0	0	8,845,000	0.0

下水道事業費用の決算額は 35 億 8,620 万円（執行率 97.1%）で、予算額に対し 1 億 237 万円が不用額となっている。

- (1) 営業費用の決算額は 31 億 9,876 万円で、予算額に対し 9,214 万円が不用額となっており、前年度より 1 億 4,808 万円減少している。翌年度への繰越額は 401 万円であった。決算額に対し最も大きな割合を占める費用は減価償却費 22 億 1,594 万円であり、下水道事業費用全体に占める割合は 61.8%となっている。
- (2) 営業外費用の決算額は 3 億 8,070 万円で、執行率は 99.7%であり、前年度より 3,769 万円減少している。決算額の内容は、支払利息及び企業債取扱諸費である。
- (3) 特別損失の決算額は 673 万円で、予算額に対し 41 万円が不用額となっており、前年度より 1 億 5,472 万円減少している。決算額の主なものは、令和 4 年 3 月 16 日発生の地震に伴う緊急点検等の臨時損失 633 万円である。
- (4) 予備費は 1,500 万円を当初予算計上し、615 万円を充用した。

## 2 資本的収入及び支出（予算第4条関係）

## 【資本的収入】

（単位:円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
第10款 資本的収入	2,765,000,000	2,247,870,940	△517,129,060	81.3
第1項 企業債	1,852,500,000	1,521,100,000	△331,400,000	82.1
第2項 国・県補助金	474,373,000	288,786,000	△185,587,000	60.9
第3項 出資金	384,217,000	384,217,000	0	100.0
第4項 分担金及び負担金	35,275,000	35,132,940	△142,060	99.6
第5項 基金取崩金	18,635,000	18,635,000	0	100.0

資本的収入の決算額は22億4,787万円（執行率81.3%）で、予算額に対し5億1,712万円の収入不足となり、前年度より4億2,377万円増加している。

(1) 企業債の決算額は15億2,110万円で、資本的収入に占める割合は67.7%である。その内訳は次のとおりである。

- ・公共下水道事業 11億6,830万円
- ・農業集落排水事業 2億9,730万円
- ・浄化槽整備事業 5,550万円

(2) 国・県補助金の決算額は2億8,878万円である。

(3) 出資金の決算額は3億8,421万円で、これは一般会計からの出資金である。

(4) 分担金及び負担金の決算額は3,513万円で、その内訳は分担金1,669万円及び負担金1,843万円である。

(5) 基金取崩金の決算額は1,863万円で、農業集落排水事業運営基金を取り崩したものである。

## 【資本的支出】

（単位:円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第11款 資本的支出	3,689,756,000	3,170,625,363	402,255,000	116,875,637	85.9
第1項 建設改良費	1,486,042,000	966,917,938	402,255,000	116,869,062	65.1
第2項 企業債償還金	2,172,727,000	2,172,720,940	0	6,060	100.0
第3項 基金積立金	30,987,000	30,986,485	0	515	100.0

資本的支出の決算額は31億7,062万円（執行率85.9%）で、予算額に対し1億1,687万円が不用額となっている。

## 下水道事業会計

(1) 建設改良費の決算額は9億6,691万円で、執行率は65.1%である。決算額の主なものは次のとおりである。

・管渠整備事業	6億 724万円
・ポンプ施設整備事業	1,595万円
・処理場施設整備事業	3億3,791万円

翌年度への予算繰越額は4億225万円で、その内訳は次のとおりである。

・管渠整備事業	2億5,680万円
・処理場施設整備事業	1億4,545万円

(2) 企業債償還金の決算額は21億7,272万円で、執行率は100.0%である。年度末未償還残高は652件259億4,148万円である。

(3) 基金積立金の決算額は3,098万円で、執行率は100.0%である。これは、農業集落排水事業運営基金への積立金である。

資本的支出額に対して不足する資本的収入額9億2,275万円の補てん財源の内訳は、次表のとおりである。

### ▶補てん財源内訳

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額と決算額の差	執行率
過年度分損益勘定留保資金	100,822,000	166,765,572	△65,943,572	165.4
当年度分損益勘定留保資金	767,078,000	698,998,268	68,079,732	91.1
当年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	51,766,000	56,990,583	△5,224,583	110.1
合 計	919,666,000	922,754,423	△3,088,423	100.3

### 3 予算に定められた限度額条項等

当年度予算に定められた限度額条項等については次表のとおりで、いずれも議決予算内で執行されている。

- (1) 企業債の予算限度額（予算第6条関係）（単位:円）

区 分	予算限度額	最高借入額	比 較
起債	1,497,200,000	1,182,600,000	314,600,000

- (2) 一時借入金の予算限度額（予算第7条関係）（単位:円）

区 分	予算限度額	最高借入額	比 較
下水道事業会計	500,000,000	0	500,000,000

- (3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第9条関係）（単位:円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
職員給与費	142,514,000	142,049,774	464,226	99.7
注) 決算額は、建設改良費を含む下水道事業会計全職員分である。				

## 第3 経営成績（消費税を除いた数値である。）

### 1 損益

▶ 損益計算の前年度比較

（単位:円、%）

項 目	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	<b>763,436,089</b>	763,419,916	16,173	0.0
営業費用	<b>3,123,078,532</b>	3,271,334,264	△148,255,732	△4.5
営業利益(△損失)	<b>△2,359,642,443</b>	△2,507,914,348	148,271,905	5.9
営業外収益	<b>2,879,483,521</b>	3,026,052,705	△146,569,184	△4.8
営業外費用	<b>397,283,908</b>	429,266,862	△31,982,954	△7.5
経常利益(△損失)	<b>122,557,170</b>	88,871,495	33,685,675	37.9
特別利益	<b>205,778</b>	6,186,757	△5,980,979	△96.7
特別損失	<b>6,128,303</b>	161,001,015	△154,872,712	△96.2
当年度純利益(△損失)	<b>116,634,645</b>	△65,942,763	182,577,408	276.9
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	<b>△294,471,106</b>	△228,528,343	△65,942,763	△28.9
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	<b>△177,836,461</b>	△294,471,106	116,634,645	39.6

経常利益は1億2,255万円であり、これに特別利益20万円を加え特別損失612万円を差し引いた当年度純利益は、1億1,663万円となっている。

また、当年度純利益に前年度繰越欠損金2億9,447万円を加えた当年度未処理欠損金は1億7,783万円となっている。

## 下水道事業会計

(1) 営業利益（損失）

営業損失は23億5,964万円で、前年度より1億4,827万円減少している。

(2) 経常利益（損失）

営業損失に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は1億2,255万円で、前年度より3,368万円増加している。

(3) 当年度純利益（損失）

当年度純利益は1億1,663万円で、前年度より1億8,257万円増加している。

## 2 収益

下水道事業収益の決算額は36億4,312万円で、前年度より1億5,253万円減少している。

▶ 下水道事業収益の前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
下水道事業収益	<b>3,643,125,388</b>	3,795,659,378	△152,533,990	△4.0
営業収益	<b>763,436,089</b>	763,419,916	16,173	0.0
下水道使用料	<b>743,074,089</b>	742,497,616	576,473	0.1
他会計負担金	<b>19,212,000</b>	20,175,000	△963,000	△4.8
その他営業収益	<b>1,150,000</b>	747,300	402,700	53.9
営業外収益	<b>2,879,483,521</b>	3,026,052,705	△146,569,184	△4.8
受取利息及び配当金	<b>7,798</b>	5,353	2,445	45.7
他会計補助金	<b>1,544,012,000</b>	1,610,478,000	△66,466,000	△4.1
国・県補助金	<b>450,000</b>	0	450,000	皆増
負担金補助金及び補償金	<b>7,477,645</b>	7,188,991	288,654	4.0
長期前受金戻入	<b>1,315,333,871</b>	1,403,867,598	△88,533,727	△6.3
退職給付引当金戻入益	<b>11,741,034</b>	4,494,367	7,246,667	161.2
雑収益	<b>461,173</b>	18,396	442,777	2,406.9
特別利益	<b>205,778</b>	6,186,757	△5,980,979	△96.7
過年度損益修正益	<b>27,138</b>	0	27,138	皆増
その他特別利益	<b>178,640</b>	6,186,757	△6,008,117	△97.1

(1) 営業収益

営業収益の決算額は7億6,343万円で、下水道事業収益全体の21.0%を占め、前年度より1万円増加している。

ア 下水道使用料の決算額は7億4,307万円で、前年度より57万円増加している。

イ 他会計負担金の決算額は1,921万円で、前年度より96万円減少している。その内容は雨水処理に要する経費に係る一般会計負担金である。

ウ その他営業収益の決算額は115万円で、前年度より40万円増加している。その内容は手数料収益である。

## (2) 営業外収益

営業外収益の決算額は28億7,948万円で、前年度より1億4,656万円減少している。その主なものは他会計補助金及び長期前受金戻入である。

## (3) 特別利益

特別利益の決算額は20万円で、前年度より598万円減少している。

## 3 費用

下水道事業費用の決算額は35億2,649万円で、前年度より3億3,511万円減少している。

## ▶ 下水道事業費用の前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
下水道事業費用	<b>3,526,490,743</b>	3,861,602,141	△335,111,398	△8.7
営業費用	<b>3,123,078,532</b>	3,271,334,264	△148,255,732	△4.5
管渠費	<b>95,252,537</b>	100,870,557	△5,618,020	△5.6
ポンプ場費	<b>9,160,716</b>	8,116,558	1,044,158	12.9
処理場費	<b>617,556,810</b>	620,837,340	△3,280,530	△0.5
流域下水道 管理運営費負担金	<b>19,923,462</b>	19,911,520	11,942	0.1
業務費	<b>58,299,403</b>	57,257,032	1,042,371	1.8
総係費	<b>80,366,434</b>	88,017,373	△7,650,939	△8.7
減価償却費	<b>2,215,943,408</b>	2,352,124,098	△136,180,690	△5.8
資産減耗費	<b>26,575,762</b>	24,199,786	2,375,976	9.8
営業外費用	<b>397,283,908</b>	429,266,862	△31,982,954	△7.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	<b>380,707,678</b>	418,399,090	△37,691,412	△9.0
雑支出	<b>16,576,230</b>	10,867,772	5,708,458	52.5
特別損失	<b>6,128,303</b>	161,001,015	△154,872,712	△96.2
臨時損失	<b>5,757,503</b>	4,542,400	1,215,103	26.8
過年度損益修正損	<b>353,192</b>	60,762	292,430	481.3
その他特別損失	<b>17,608</b>	156,397,853	△156,380,245	△100.0

## (1) 営業費用

営業費用の決算額は31億2,307万円で、下水道事業費用全体の88.6%を占め、前年度より1億4,825万円減少している。その主なものは減価償却費22億1,594万円で、このうち構築物に係る減価償却費が16億9,367万円となっている。

## (2) 営業外費用

営業外費用の決算額は3億9,728万円で、前年度より3,198万円減少している。その主なものは支払利息及び企業債取扱諸費3億8,070万円である。

(3) 特別損失

特別損失の決算額は612万円で、前年度より1億5,487万円減少している。

(4) 職員給与費（損益勘定所属職員）

職員給与費の決算額は1億585万円で、前年度より1,140万円減少している。

▶職員給与費の前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
給 料	51,999,720	55,735,200	△3,735,480	△6.7
手 当 等	21,530,603	23,799,445	△2,268,842	△9.5
報 酬	116,000	159,000	△43,000	△27.0
法 定 福 利 費	15,523,837	16,598,609	△1,074,772	△6.5
退職手当組合負担金	8,448,249	11,732,259	△3,284,010	△28.0
賞与引当金繰入額	8,234,000	9,228,000	△994,000	△10.8
退職給付引当金	0	0	0	—
合 計	105,852,409	117,252,513	△11,400,104	△9.7
該 当 職 員 数	15	16人	△1	△6.3

※資本勘定所属職員分は含まない。

第4 財政状態

当年度末の財政状態を要約して前年度と比較すると、次表のとおりである。

▶ 貸借対照表の年間比較

(単位:千円)

項目	令和3年度	令和2年度	前年度比較	項目	令和3年度	令和2年度	前年度比較
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
固定資産	<b>62,865,730</b>	64,211,587	△1,345,857	固定負債	<b>23,886,651</b>	24,562,706	△676,055
有形固定資産	<b>62,400,729</b>	63,745,337	△1,344,608	企業債	<b>23,756,074</b>	24,420,388	△664,314
無形固定資産	<b>369,174</b>	382,774	△13,600	引当金	<b>130,577</b>	142,318	△11,741
投資その他の資産	<b>95,827</b>	83,476	12,351	流動負債	<b>2,360,641</b>	2,245,738	114,903
流動資産	<b>584,683</b>	316,158	268,525	企業債	<b>2,185,414</b>	2,172,721	12,693
現金預金	<b>368,457</b>	106,775	261,682	未払金	<b>166,682</b>	62,288	104,394
未収金	<b>120,020</b>	93,128	26,892	前受金	<b>77</b>	1,294	△1,217
前払金	<b>96,195</b>	116,245	△20,050	引当金	<b>8,234</b>	9,228	△994
その他流動資産	<b>10</b>	10	0	その他流動負債	<b>233</b>	207	26
				繰延収益	<b>36,012,732</b>	37,119,739	△1,107,007
				長期前受金	<b>38,693,670</b>	38,505,334	188,336
				収益化累計額	<b>△2,680,937</b>	△1,385,595	△1,295,342
				<b>負債合計</b>	<b>62,260,024</b>	63,928,183	△1,668,159
				<b>(資本の部)</b>			
				資本金	<b>691,072</b>	306,855	384,217
				剰余金	<b>499,316</b>	292,706	206,610
				資本剰余金	<b>677,153</b>	587,178	89,975
				利益剰余金	<b>△177,836</b>	△294,471	116,635
				<b>資本合計</b>	<b>1,190,388</b>	599,561	590,827
<b>資産合計</b>	<b>63,450,412</b>	64,527,745	△1,077,333	<b>負債資本合計</b>	<b>63,450,412</b>	64,527,745	△1,077,333

## 1 資産の部

資産総額は634億5,041万円で、前年度より10億7,733万円減少している。資産の構成比は固定資産99.1%、流動資産0.9%となっている。

### (1) 固定資産

ア 有形固定資産の期末残高は624億72万円で、前年度より13億4,460万円減少している。当年度の主な減少資産は、構築物で11億3,487万円、機械及び装置で1億6,049万円である。

イ 無形固定資産の期末残高は3億6,917万円で、前年度より1,360万円減少している。

ウ 投資その他の資産の期末残高は9,582万円で、前年度より1,235万円増加している。これは、農業集落排水事業運営基金を企業債償還の財源に充てるため1,863万円取崩し、県補助金等3,098万円を積立てたことによるものである。

農業集落排水事業運営基金の年度末現在高は、次表のとおりである。

#### ▶ 農業集落排水事業運営基金

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増	減	
現金等	83,475,527	30,986,485	18,635,000	95,827,012
内訳	積立額	0	30,985,000	0
	取崩し額	0	0	18,635,000
	運用益	0	1,485	0
計	83,475,527	30,986,485	18,635,000	95,827,012

### (2) 流動資産

ア 現金預金は3億6,845万円で、前年度より2億6,168万円増加している。

イ 未収金は1億2,002万円で、前年度より2,689万円増加している。

過年度未収下水道使用料及び受益者分担金・負担金の不納欠損処分額は51万円で、前年度より21万円増加している。

なお、過年度未収下水道使用料の期末未収金残高は54万円、受益者分担金・負担金の期末未収金残高は178万円である。令和3年度の内訳は次表のとおりである。

#### ▶ 過年度未収下水道使用料及び受益者分担金・負担金

(単位:件、円)

区分	期首残高		当年度収納額		不納欠損処分額		期末未収金残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
下水道使用料	22,104	79,418,117	21,868	78,681,435	27	42,066	228	549,319
分担金・負担金	328	2,669,100	46	411,300	50	472,800	232	1,785,000

※令和3年度分の下水道使用料未収金について、期中調定減(145,297円)あり

## 2 負債・資本の部

### 【負債】

負債総額は622億6,002万円で、前年度より16億6,815万円減少している。

#### (1) 固定負債

固定負債の残高は238億8,665万円で、前年度より6億7,605万円減少している。これは建設改良費等の財源に充てるための企業債が6億6,431万円、退職給付引当金が1,174万円それぞれ減少したためである。

#### (2) 流動負債

流動負債の残高は23億6,064万円で、前年度より1億1,490万円増加している。これは未払金が1億439万円増加したことなどによるものである。

#### (3) 繰延収益

繰延収益は360億1,273万円で、前年度より11億700万円減少している。

### 【資本】

資本金及び剰余金を前年度と比較すると、次表のとおりである。

#### ▶ 資本金及び剰余金の年間比較

(単位:千円、%)

項 目	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
資本金	<b>691,072</b>	306,855	384,217	125.2
剰余金	<b>499,316</b>	292,706	206,610	70.6
資本剰余金	<b>677,153</b>	587,178	89,975	15.3
受贈財産評価額	<b>29,736</b>	29,736	0	0.0
受益者負担金及び分担金	<b>7,495</b>	0	7,495	皆増
国・県補助金	<b>577,825</b>	495,345	82,480	16.7
他会計繰入金	<b>44,600</b>	44,600	0	0.0
その他資本剰余金	<b>17,496</b>	17,496	0	0.0
利益剰余金(△欠損金)	<b>△177,836</b>	△294,471	116,635	39.6
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	<b>△177,836</b>	△294,471	116,635	39.6
資 本 合 計	<b>1,190,388</b>	599,561	590,827	98.5

資本合計は11億9,038万円で、前年度より5億9,082万円増加している。

#### (1) 資本金

資本金は6億9,107万円で、一般会計からの出資金を繰入資本金へ経理したものである。

(2) 剰余金

剰余金は4億9,931万円で、前年度より2億661万円増加している。

ア 資本剰余金

資本剰余金は6億7,715万円で、前年度より8,997万円増加している。

イ 利益剰余金（欠損金）

当年度未処理欠損金は1億7,783万円で、前年度より1億1,663万円減少している。

3 未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は次表のとおりである。

▶未処分利益剰余金

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△228,528	<b>△294,471</b>
前年度処分量	0	<b>0</b>
繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△228,528	<b>△294,471</b>
当年度変動額	△65,943	<b>116,635</b>
当年度純利益 (△当年度純損失)	△65,943	<b>116,635</b>
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△294,471	<b>△177,836</b>

## 第5 むすび

以上が令和3年度下水道事業会計の決算審査概要であるが、総括すると次のとおりである。

### 1 予算執行について

下水道事業会計の予算執行は、収益的収入及び支出、資本的収入及び支出並びに予算で定められた限度額条項等のいずれも議決内容に沿って執行されている。

収益的収入及び支出の決算額について前年度と比較すると、収益は1億2,441万円、費用は3億4,050万円それぞれ減少している。

### 2 経営成績について

当年度の損益収支は経常利益が1億2,255万円となり、前年度より3,368万円増加した。当年度純利益は前年度より1億8,257万円増加の1億1,663万円を計上し、当年度未処理欠損金は、1億7,783万円となった。

下水道事業収益は36億4,312万円となり、前年度より1億5,253万円減少した。これは、営業外収益が1億4,656万円減少したためである。その理由は、他会計補助金が6,646万円、長期前受金戻入が8,853万円それぞれ減少したためである。また、収益の主体である下水道使用料は、57万円増加した。下水道使用戸数は17,348戸、下水道使用人数は49,004人となっており、前年度と比較して114戸、75人増加している。

下水道事業費用は35億2,649万円となり、前年度より3億3,511万円減少した。これは、営業費用が1億4,825万円減少したほか、特別損失が1億5,487万円減少したことが要因である。営業費用のうち減価償却費が22億1,594万円で、下水道事業費全体の62.8%を占めている。

なお、年間の処理水量は5,822,903 m<sup>3</sup>であり、前年度より22,720 m<sup>3</sup>増加している。このうち下水道使用料に結びついた有収水量は4,689,401 m<sup>3</sup>で、前年度より14,850 m<sup>3</sup>減少し有収率は80.5%となり、前年度より0.6ポイント減少した。

当年度末における資金剰余額は3億3,823万円となり、前年度より1億7,021万円増加した。

### 3 債権管理について

過年度未収金は、下水道使用料で債権数228件54万円、受益者負担金・分担金で債権数232件178万円である。不納欠損処分は、下水道使用料で27件4万円となり、前年度より36件6万円減少した。受益者負担金・分担金では50件47万円となり、前年度より27件27万円増加した。今後も「債権管理マニュアル」に基づいた回収を基本とし、新規未収金の早期回収に配意されたい。

### 4 今後の経営について

下水道事業会計は、公営企業として事業運営を開始し2年目となった。公営企業会計への移行により、各種財務諸表による経営の見える化が図られ、経営状況の把握と課題の分析が可能となり、効果的な事業運営につながるものと捉えている。

令和3年度においては、経費回収率が75.1%となっており、一般会計繰入金などの使用料以外の収入に依存している状況が伺える。また、近年の人口減少や老朽施設の更新など下水道を取り巻く環境はより厳しさを増していることから、水道事業同様に下水道使用料等のあり方などについて検討が開始された。

今後も、安定したサービスの持続的な提供と接続率の向上、今後の業務の中心となる維持管理費の軽減に努めるなど、将来を見据えた健全な事業運営に期待するものである。

## 登米市病院事業会計

### 第1 業務の予定量と実績

区 分	予 定 量	実 績 値	比 較	参 考 (前年度実績値)
(1)病床数	366 床	366 床	0 床	366 床
ア 一般病床	288 床	288 床	0 床	288 床
イ 療養病床	78 床	78 床	0 床	78 床
(2)延患者数	290,575 人	286,068 人	△4,507 人	286,917 人
ア 入 院	102,372 人	100,744 人	△1,628 人	102,719 人
イ 外 来	188,203 人	185,324 人	△2,879 人	184,198 人
(3)一日平均患者数	1,058 人	1,042 人	－ 人	1,039 人
ア 入 院	280 人	276.0 人	－ 人	281.4 人
イ 外 来	778 人	765.8 人	－ 人	758.0 人
注1) 外来患者数には、訪問看護ステーションの利用者数を含んでいる。				
注2) 一日平均患者数は、年間延患者数を令和3年度営業日数(入院 365 日・外来 242 日)で除した値である。				
一日平均患者数の予定量は端数処理が行われているため、実績値との比較は表記しない。				

当年度は、業務の予定量を病床数は一般病床 288 床、療養病床 78 床、延患者数は入院 102,372 人、外来 188,203 人、一日平均患者数は入院 280 人、外来 778 人と定め業務を執行した。

患者数は、予定量に対し年間延入院患者数で 1,628 人、年間延外来患者数で 2,879 人それぞれ下回っている。前年度と比較すると、年間延入院患者数では 1,975 人減少し、年間延外来患者数では 1,126 人増加している。

### 第2 予算の執行状況（消費税を含んだ数値である。）

#### 1 収益的収入及び支出（予算第3条関係）

##### 【収益的収入】

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
第1款 病院事業収益	8,146,217,000	8,233,063,757	86,846,757	101.1
第1項 医業収益	6,032,807,000	6,048,053,691	15,246,691	100.3
入院収益	3,389,887,000	3,349,304,949	△40,582,051	98.8
外来収益	1,768,955,000	1,811,916,545	42,961,545	102.4
その他医業収益	273,704,000	286,571,197	12,867,197	104.7
他会計負担金	600,261,000	600,261,000	0	100.0
第2項 医業外収益	2,098,189,000	2,143,370,333	45,181,333	102.2
第3項 特別利益	15,221,000	41,639,733	26,418,733	273.6

病院事業収益の決算額は82億3,306万円（執行率101.1%）で、予算額に対し8,684万円上回っており、前年度より4億1,909万円増加している。

- (1) 医業収益の決算額は60億4,805万円で、予算額に対し1,524万円上回っており、前年度より1億5,301万円増加している。決算額の主なものは入院収益33億4,930万円、外来収益18億1,191万円で、病院事業収益全体に占める割合は62.7%となっている。
- (2) 医業外収益の決算額は21億4,337万円で、予算額に対し4,518万円上回っており、前年度より6億1,554万円増加している。決算額の主なものは補助金7億3,558万円、負担金交付金5億8,915万円である。
- (3) 特別利益の決算額は4,163万円で、予算額に対し2,641万円上回っており、前年度より3億4,946万円減少している。決算額の主なものは長期前受金戻入2,579万円である。

【収益的支出】

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 病院事業費用	7,778,806,000	7,614,984,267	0	163,821,733	97.9
第1項 医業費用	7,595,516,000	7,438,636,408	0	156,879,592	97.9
給与費	4,813,858,000	4,746,947,391	0	66,910,609	98.6
材料費	674,864,000	643,897,021	0	30,966,979	95.4
経費	1,402,740,000	1,360,394,136	0	42,345,864	97.0
減価償却費	672,599,000	672,576,648	0	22,352	100.0
資産減耗費	6,403,000	4,425,693	0	1,977,307	69.1
研究研修費	25,052,000	10,395,519	0	14,656,481	41.5
第2項 医業外費用	178,290,000	176,347,859	0	1,942,141	98.9
第3項 特別損失	0	0	0	0	—
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

病院事業費用の決算額は76億1,498万円（執行率97.9%）で、予算額に対し1億6,382万円が不用額となっている。

- (1) 医業費用の決算額は74億3,863万円で、予算額に対し1億5,687万円が不用額となっており、前年度より8,183万円増加している。決算額に対し最も大きな割合を占める費用は給与費47億4,694万円であり、病院事業費用全体に占める割合は62.3%となっている。
- (2) 医業外費用の決算額は1億7,634万円で、予算額に対し194万円が不用額となっており、前年度より4,385万円減少している。決算額の主なものは、経費及び建設改良費に係る控除対象外消費税を含む雑損失8,056万円、支払利息及び企業債取扱諸費5,813万円である。

- (3) 予備費は500万円を計上したが、充用は無かった。

## 2 資本的収入及び支出（予算第4条関係）

### 【資本的収入】

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
第1款 資本的収入	961,515,000	900,806,000	△60,709,000	93.7
第1項 出資金	397,620,000	397,620,000	0	100.0
第2項 企業債	157,800,000	100,400,000	△57,400,000	63.6
第3項 補助金	33,465,000	30,156,000	△3,309,000	90.1
第4項 投資返還金	22,000,000	22,000,000	0	100.0
第7項 他会計負担金	347,630,000	347,630,000	0	100.0
第8項 寄附金	3,000,000	3,000,000	0	100.0

資本的収入の決算額は9億80万円（執行率93.7%）で、予算額に対し6,070万円の収入不足となり、前年度より3億9,602万円減少している。

- (1) 出資金の決算額は3億9,762万円で、建設改良企業債元金の償還に係る一般会計からの繰入金である。
- (2) 企業債の決算額は1億40万円で、建設改良費等の財源に充てるためのものである。その内訳は、病院事業債として医療機器等整備事業8,750万円、前年度からの繰越事業である健康保険証オンライン資格確認システム導入事業200万円、災害復旧事業債として登米市民病院災害復旧事業1,090万円である。
- (3) 補助金の決算額は3,015万円で、その内訳は、医療施設等災害復旧費及び健康保険証オンライン資格確認システム導入事業に係る国庫補助金1,106万円、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業に係る県補助金1,909万円である。
- (4) 投資返還金の決算額は2,200万円で、その内訳は、医学生2人、看護師1人からの市立病院勤務辞退による貸付金返還金1,800万円、医学生1人、看護師1人からの返還義務のある修学一時金返還金400万円である。
- (5) 他会計負担金の決算額は3億4,763万円で、建設改良費等に係る一般会計からの繰入金である。
- (6) 寄附金の決算額は300万円で、登米市民病院環境整備事業に係る寄附金である。

## 【資本的支出】

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 資本的支出	974,315,000	900,031,195	3,365,000	70,918,805	92.4
第1項 建設改良費	240,859,000	166,575,710	3,365,000	70,918,290	69.2
第3項 投資	4,800,000	4,800,000	0	0	100.0
第4項 償還金	728,656,000	728,655,485	0	515	100.0

資本的支出の決算額は9億3万円（執行率92.4%）で、予算額に対し7,091万円が不用額となっている。

(1) 建設改良費の決算額は1億6,657万円で、執行率は69.2%である。翌年度への繰越額は336万円であった。決算額の内訳は、建物及び構築物で登米市民病院災害復旧事業や改修事業、豊里病院改修事業の2,821万円、医療機器等整備事業や登米市民病院環境整備事業及び健康保険証オンライン資格システム導入事業の資産購入費1億3,836万円である。

(2) 投資の決算額は480万円で、執行率は100.0%である。その内容は医学生奨学金等貸付金で、看護学生4人に対する看護師奨学金であり、年度末の貸付金残高は3億4,350万円である。

(3) 償還金の決算額は7億2,865万円で、執行率は100.0%である。その内訳は建設改良等に係る企業債の償還元金6億9,865万円、一般会計からの長期借入金償還元金3,000万円である。

なお、年度末における未償還残高は、企業債64件65億4,410万円及び他会計借入金3億6,000万円である。

## 3 予算に定められた限度額条項等

当年度予算に定められた限度額条項等については次表のとおりで、いずれも議決予算内で執行されている。

(1) 一時借入金の予算限度額（予算第7条関係） (単位:円)

区 分	予算限度額	最高借入額	比 較
病院事業会計	3,750,000,000	1,900,000,000	1,850,000,000

(2) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第9条関係） (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
(1) 職員給与費	4,813,858,000	4,746,947,391	66,910,609	98.6
(2) 交際費	873,000	314,117	558,883	36.0

(3) たな卸資産購入限度額（予算第10条関係） (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
たな卸資産購入限度額	781,952,000	743,388,216	38,563,784	95.1

第3 経営成績（消費税を除いた数値である。）

1 損益

▶ 損益計算の前年度比較

（単位：円、％）

項 目	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
医業収益	<b>6,023,344,887</b>	5,872,437,523	150,907,364	2.6
医業費用	<b>7,319,579,052</b>	7,237,935,472	81,643,580	1.1
医業利益(△損失)	<b>△1,296,234,165</b>	△1,365,497,949	69,263,784	5.1
医業外収益	<b>2,141,901,525</b>	1,526,507,657	615,393,868	40.3
医業外費用	<b>271,408,755</b>	319,316,549	△47,907,794	△15.0
経常利益(△損失)	<b>574,258,605</b>	△158,306,841	732,565,446	462.8
特別利益	<b>41,639,733</b>	391,105,950	△349,466,217	△89.4
特別損失	<b>0</b>	270,455,289	△270,455,289	皆減
当年度純利益(△損失)	<b>615,898,338</b>	△37,656,180	653,554,518	1,735.6
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	<b>△16,591,620,952</b>	△16,553,964,772	△37,656,180	△0.2
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	<b>△15,975,722,614</b>	△16,591,620,952	615,898,338	3.7

経常利益は5億7,425万円であり、これに特別利益4,163万円を加えた当年度純利益は、6億1,589万円となっている。

また、当年度純利益に前年度繰越欠損金165億9,162万円を加えた当年度未処理欠損金は159億7,572万円となっている。

(1) 医業利益（損失）

医業損失は12億9,623万円で、前年度より6,926万円減少している。

(2) 経常利益（損失）

医業損失に医業外収益を加え、医業外費用を差し引いた経常利益は5億7,425万円で、前年度より7億3,256万円増加している。

(3) 当年度純利益（損失）

当年度純利益は6億1,589万円で、前年度より6億5,355万円増加している。

## 2 収益

病院事業収益の決算額は82億688万円で、前年度より4億1,683万円増加している。

## ▶病院事業収益の前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
病院事業収益	<b>8,206,886,145</b>	7,790,051,130	416,835,015	5.4
医業収益	<b>6,023,344,887</b>	5,872,437,523	150,907,364	2.6
入院収益	<b>3,349,304,949</b>	3,272,578,984	76,725,965	2.3
登米市民病院	<b>2,225,202,252</b>	2,136,949,370	88,252,882	4.1
米谷病院	<b>498,745,640</b>	518,775,373	△20,029,733	△3.9
豊里病院	<b>625,357,057</b>	616,854,241	8,502,816	1.4
外来収益	<b>1,811,801,077</b>	1,702,953,461	108,847,616	6.4
登米市民病院	<b>1,133,750,970</b>	978,549,375	155,201,595	15.9
米谷病院	<b>154,819,622</b>	150,394,177	4,425,445	2.9
豊里病院	<b>272,519,047</b>	271,174,363	1,344,684	0.5
診療所合計	<b>47,569,883</b>	84,957,831	△37,387,948	△44.0
訪問看護ステーション	<b>203,141,555</b>	217,877,715	△14,736,160	△6.8
その他医業収益	<b>261,977,861</b>	240,855,078	21,122,783	8.8
登米市民病院	<b>136,973,608</b>	124,851,729	12,121,879	9.7
米谷病院	<b>53,795,812</b>	48,682,083	5,113,729	10.5
豊里病院	<b>42,961,179</b>	40,413,209	2,547,970	6.3
診療所合計	<b>14,368,891</b>	11,088,882	3,280,009	29.6
訪問看護ステーション	<b>13,878,371</b>	15,819,175	△1,940,804	△12.3
他会計負担金	<b>600,261,000</b>	656,050,000	△55,789,000	△8.5
登米市民病院	<b>494,016,000</b>	539,035,000	△45,019,000	△8.4
米谷病院	<b>61,080,000</b>	56,852,000	4,228,000	7.4
豊里病院	<b>45,165,000</b>	50,371,000	△5,206,000	△10.3
医療局本局	<b>0</b>	9,792,000	△9,792,000	皆減
医業外収益	<b>2,141,901,525</b>	1,526,507,657	615,393,868	40.3
受取利息配当金	<b>11,495,543</b>	24,412,458	△12,916,915	△52.9
他会計補助金	<b>246,239,000</b>	255,399,000	△9,160,000	△3.6
補助金	<b>735,581,122</b>	386,320,900	349,260,222	90.4
負担金交付金	<b>589,154,000</b>	547,093,000	42,061,000	7.7
患者外給食収益	<b>80,278</b>	133,643	△53,365	△39.9
長期前受金戻入	<b>341,381,304</b>	270,230,054	71,151,250	26.3
引当金戻入	<b>165,029,644</b>	4,278	165,025,366	3,857,535.4
その他医業外収益	<b>52,940,634</b>	42,914,324	10,026,310	23.4
特別利益	<b>41,639,733</b>	391,105,950	△349,466,217	△89.4
長期前受金戻入	<b>25,797,662</b>	49,065,979	△23,268,317	△47.4
引当金戻入	<b>0</b>	221,682,337	△221,682,337	皆減
その他特別利益	<b>15,842,071</b>	120,357,634	△104,515,563	△86.8

(1) 医業収益

医業収益については、各病院、診療所及び訪問看護ステーション並びに医療局本局に区分して集計している。

医業収益の決算額は60億2,334万円で病院事業収益全体の73.4%を占め、前年度より1億5,090万円増加している。

ア 入院収益の決算額は33億4,930万円で、前年度より7,672万円増加している。

イ 外来収益の決算額は18億1,180万円で、前年度より1億884万円増加している。

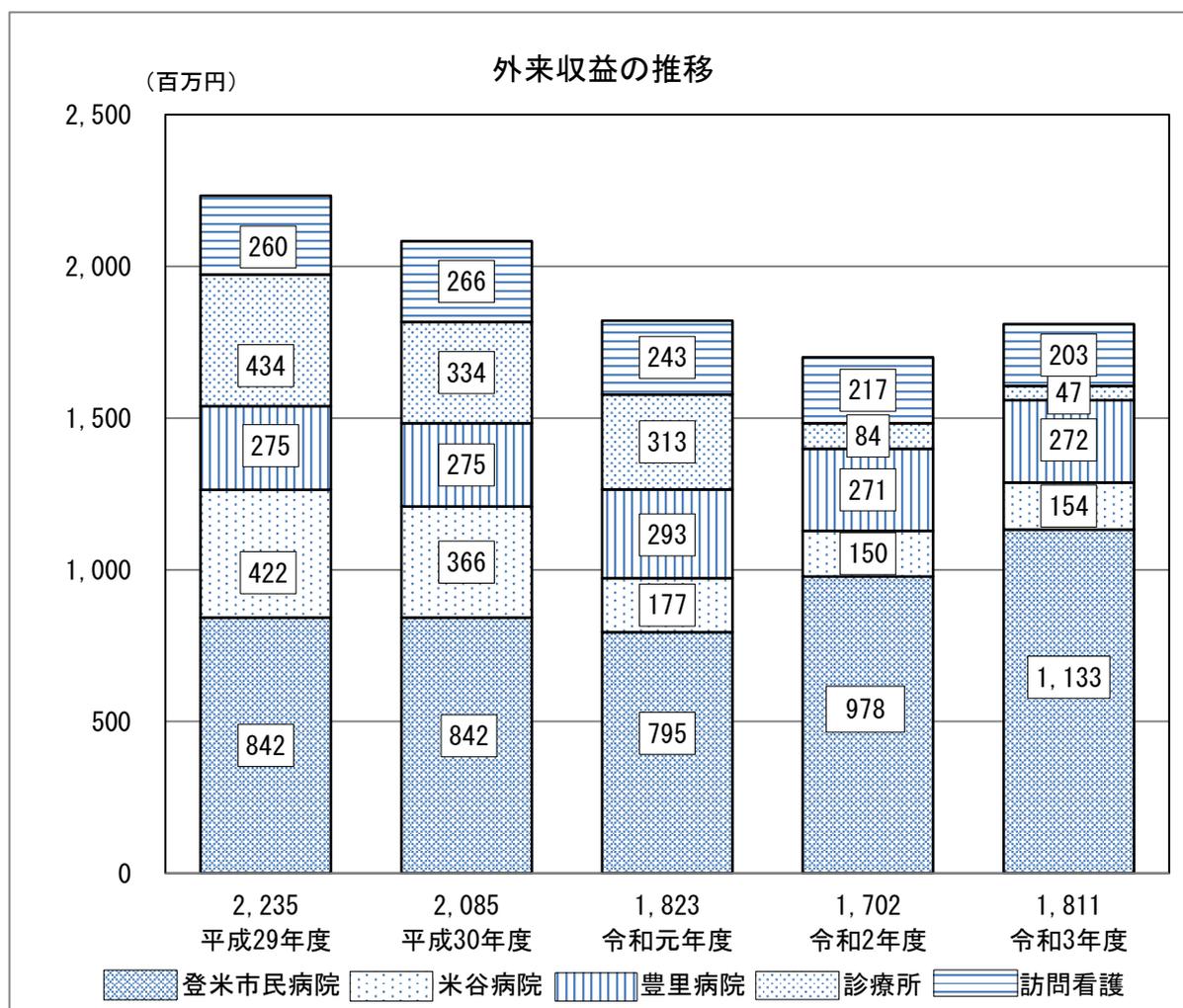
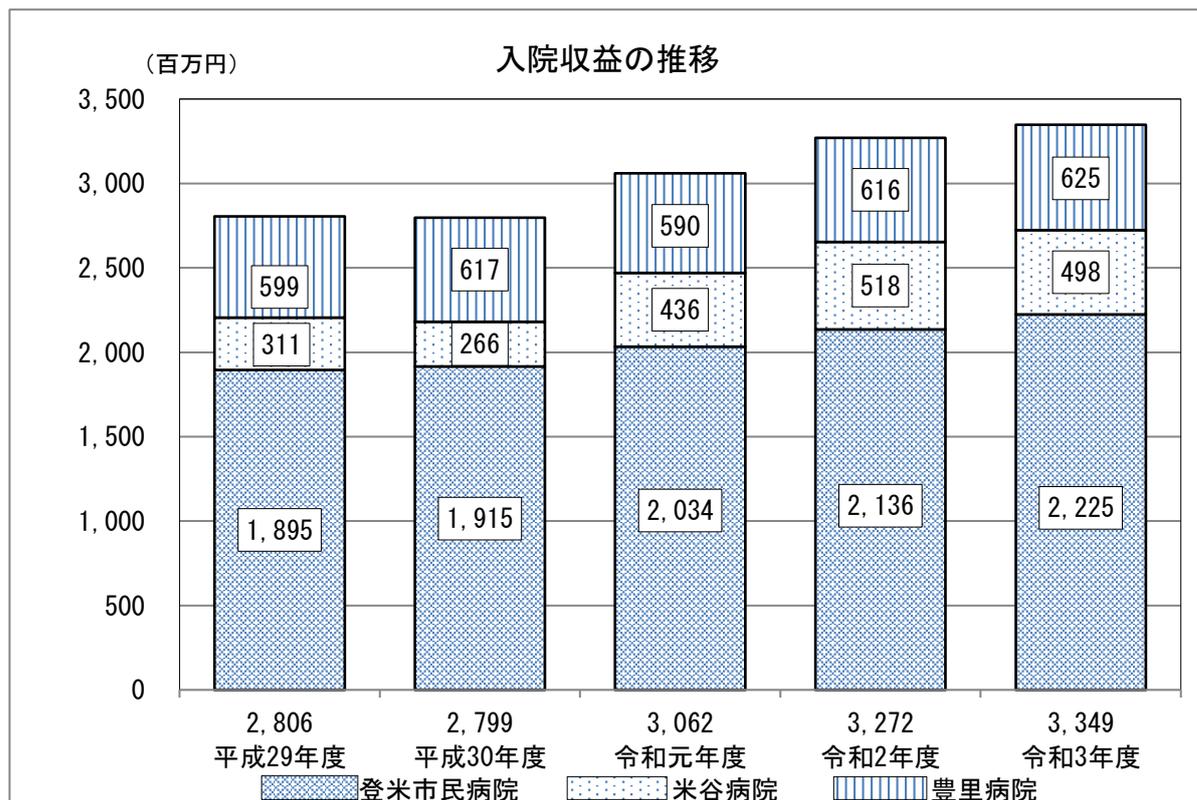
ウ その他医業収益の決算額は2億6,197万円で、前年度より2,112万円増加している。

その主なものは、集団検診料や予防接種を含む公衆衛生活動収益である。

エ 他会計負担金の決算額は6億26万円で、前年度より5,578万円減少している。

これは救急医療の確保や保健衛生行政事務に要する経費に係る一般会計からの繰入金である。

入院収益及び外来収益の年度間推移は、次のとおりである。



年間延患者数と患者1人当たり一日平均収益を前年度と比較すると、次表のとおりである。

▶年間延患者数の前年度比較

(単位:人、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減数	増減率
入院延患者数	100,744	102,719	△1,975	△1.9
登米市民病院	56,055	56,417	△362	△0.6
米谷病院	20,321	21,818	△1,497	△6.9
豊里病院	24,368	24,484	△116	△0.5
外来延患者数	185,324	184,198	1,126	0.6
登米市民病院	90,756	83,453	7,303	8.8
米谷病院	23,384	23,094	290	1.3
豊里病院	42,223	44,971	△2,748	△6.1
診療所合計	4,672	6,015	△1,343	△22.3
訪問看護ステーション	24,289	26,665	△2,376	△8.9
入院・外来患者数の合計	286,068	286,917	△849	△0.3

▶患者1人当たり一日平均収益の前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
入院患者1人当たり一日平均収益	33,246	31,860	1,386	4.4
外来患者1人当たり一日平均収益	9,776	9,245	531	5.7

オ 入院延患者数は100,744人で、前年度より1,975人減少している。

カ 外来延患者数は185,324人で、前年度より1,126人増加している。

(2) 医業外収益

医業外収益の決算額は21億4,190万円で、前年度より6億1,539万円増加している。これは、新型コロナウイルス感染症に対する診療体制確保などの国庫補助金及び県補助金により、補助金が3億4,926万円増加したことなどによるものである。

(3) 特別利益

特別利益の決算額は4,163万円で、前年度より3億4,946万円減少している。これは、企業債償還に係る他会計負担金のうち、過年度の医療機器等に係る減価償却費に対するの収益化額である長期前受金戻入が2,326万円減少したこと及び引当金戻入である退職給付引当金戻入を特別利益から医業外収益へ計上科目を見直したことで、2億2,168万円減少したこと、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金等を含むその他特別利益が1億451万円減少したことなどによるものである。

### 3 費用

病院事業費用の決算額は75億9,098万円で、前年度より2億3,671万円減少している。

#### ▶病院事業費用の前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
病院事業費用	<b>7,590,987,807</b>	7,827,707,310	△236,719,503	△3.0
医業費用	<b>7,319,579,052</b>	7,237,935,472	81,643,580	1.1
給与費	<b>4,744,054,933</b>	4,672,130,498	71,924,435	1.5
材料費	<b>643,696,957</b>	637,629,369	6,067,588	1.0
経費	<b>1,245,237,705</b>	1,236,995,415	8,242,290	0.7
減価償却費	<b>672,576,648</b>	673,414,034	△837,386	△0.1
資産減耗費	<b>4,425,693</b>	6,959,686	△2,533,993	△36.4
研究研修費	<b>9,587,116</b>	10,806,470	△1,219,354	△11.3
医業外費用	<b>271,408,755</b>	319,316,549	△47,907,794	△15.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	<b>58,136,674</b>	69,937,173	△11,800,499	△16.9
長期前払消費税償却	<b>16,656,929</b>	16,656,929	0	—
患者外給食材料費	<b>103,100</b>	128,252	△25,152	△19.6
雑損失	<b>196,512,052</b>	232,594,195	△36,082,143	△15.5
特別損失	<b>0</b>	270,455,289	△270,455,289	皆減
過年度損益修正損	<b>0</b>	4,331,785	△4,331,785	皆減
引当金繰入額	<b>0</b>	104,422,525	△104,422,525	皆減
その他特別損失	<b>0</b>	161,700,979	△161,700,979	皆減

#### (1) 医業費用

医業費用の決算額は73億1,957万円で病院事業費用全体の96.4%を占め、前年度より8,164万円増加している。これは、看護師等の常勤職員数や感染症対応に係る手当支給等の増加により給与費が7,192万円、原油価格高騰の影響による燃料費や感染症検査に係る委託料などの経費が824万円増加したことなどによるものである。

#### (2) 医業外費用

医業外費用の決算額は2億7,140万円で、前年度より4,790万円減少している。これは、企業債支払利息の減少などにより、支払利息及び企業債取扱諸費が1,180万円、建設改良に係る消費税の減少により雑損失が3,608万円それぞれ減少したことなどによるものである。

(3) 職員給与費

職員給与費の決算額は47億4,405万円で、前年度より7,192万円増加している。

▶職員給与費の前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
給 料	<b>1,683,073,451</b>	1,650,177,210	32,896,241	2.0
手 当 等	<b>1,189,748,044</b>	1,148,541,191	41,206,853	3.6
報 酬	<b>645,059,018</b>	653,613,473	△8,554,455	△1.3
法 定 福 利 費	<b>576,681,456</b>	565,653,330	11,028,126	1.9
退 職 給 付 費	<b>316,678,161</b>	377,428,294	△60,750,133	△16.1
賞 与 引 当 金 繰 入 額	<b>232,626,000</b>	232,289,000	337,000	0.1
法定福利費引当金繰入金	<b>44,094,000</b>	44,428,000	△334,000	△0.8
退職給付引当金繰入金	<b>56,094,803</b>	0	56,094,803	皆増
合 計	<b>4,744,054,933</b>	4,672,130,498	71,924,435	1.5

## 第4 財政状態

当年度末の財政状態を要約して前年度と比較すると、次表のとおりである。

## ▶ 貸借対照表の前年度比較

(単位:千円)

項目	令和3年度	令和2年度	前年度比較	項目	令和3年度	令和2年度	前年度比較
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
固定資産	<b>9,814,432</b>	10,359,980	△545,548	固定負債	<b>8,341,369</b>	9,179,817	△838,448
有形固定資産	<b>9,472,739</b>	9,997,630	△524,891	企業債	<b>5,743,393</b>	6,442,906	△699,513
無形固定資産	<b>1,288</b>	1,288	0	他会計借入金	<b>330,000</b>	360,000	△30,000
投資その他の資産	<b>340,405</b>	361,062	△20,657	引当金	<b>2,267,976</b>	2,376,911	△108,935
流動資産	<b>1,836,652</b>	1,644,764	191,888	流動負債	<b>2,397,090</b>	2,901,998	△504,908
現金預金	<b>742,549</b>	550,939	191,610	一時借入金	<b>900,000</b>	1,500,000	△600,000
未収金	<b>1,068,934</b>	1,067,587	1,347	企業債	<b>800,713</b>	698,655	102,058
貯蔵品	<b>23,455</b>	26,196	△2,741	他会計借入金	<b>30,000</b>	30,000	0
前払費用	<b>92</b>	42	50	未払金	<b>318,752</b>	351,246	△32,494
前払金	<b>1,622</b>	0	1,622	前受金	<b>61,391</b>	37,530	23,861
				引当金	<b>276,720</b>	276,717	3
				その他流動負債	<b>9,514</b>	7,850	1,664
				繰延収益	<b>1,325,253</b>	1,345,075	△19,822
				長期前受金	<b>2,828,928</b>	2,492,806	336,122
				収益化累計額	<b>△1,503,675</b>	△1,147,731	△355,944
				<b>負債合計</b>	<b>12,063,712</b>	13,426,890	△1,363,178
				<b>(資本の部)</b>			
				資本金	<b>15,416,538</b>	15,018,918	397,620
				剰余金	<b>△15,829,166</b>	△16,441,064	611,898
				資本剰余金	<b>146,557</b>	150,557	△4,000
				利益剰余金	<b>△15,975,723</b>	△16,591,621	615,898
				<b>資本合計</b>	<b>△412,628</b>	△1,422,146	1,009,518
<b>資産合計</b>	<b>11,651,084</b>	12,004,744	△353,660	<b>負債資本合計</b>	<b>11,651,084</b>	12,004,744	△353,660

## 1 資産の部

資産総額は116億5,108万円で、前年度より3億5,366万円減少している。資産の構成比は固定資産84.2%、流動資産15.8%となっている。

### (1) 固定資産

ア 有形固定資産の期末残高は94億7,273万円で、前年度より5億2,489万円減少している。当年度の主な減少資産は、建物で3億2,208万円である。

イ 無形固定資産の期末残高は128万円で、電話加入権である。

ウ 投資その他の資産の期末残高は3億4,040万円で、前年度より2,065万円減少している。これは長期前払消費税及び長期貸付金の減少によるものである。

### (2) 流動資産

ア 現金預金は7億4,254万円で、前年度より1億9,161万円増加している。

イ 未収金は10億6,893万円で、前年度より134万円増加している。これは、診療報酬請求に係る現年度団体未収金が増加したことなどによるものである。

また、不納欠損処分額は218万円で、前年度より142万円増加している。

なお、過年度個人医業未収金の期末未収金残高は2,423万円で、前年度より46万円減少している。年度ごとの内訳は次表のとおりである。

#### ▶ 過年度個人医業未収金の内訳

(単位:件、円)

区 分	期首残高		当年度収納額		不納欠損処分額		期末未収金残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
平成28年度以前分	813	18,543,183	29	996,000	189	1,857,649	<b>595</b>	<b>15,689,534</b>
平成29年度分	84	1,663,349	13	297,997	15	26,687	<b>56</b>	<b>1,338,665</b>
平成30年度分	78	2,097,685	6	244,070	15	298,194	<b>57</b>	<b>1,555,421</b>
令和元年度分	88	2,264,253	22	675,990	0	0	<b>66</b>	<b>1,588,263</b>
令和2年度分	2,618	22,330,961	2,487	18,268,238	0	0	<b>131</b>	<b>4,062,723</b>
過年度未収金計	3,681	46,899,431	2,557	20,482,295	219	2,182,530	<b>905</b>	<b>24,234,606</b>

ウ 貯蔵品の期末残高は2,345万円で、前年度より274万円減少している。

実地たな卸しは、各病院、診療所及び訪問看護ステーションで年度末に実施されている。特に登米市民病院においては毎月末に実施し薬剤等の適正な管理に努められている。

なお、たな卸資産減耗費は67万円となっている。

## 2 負債・資本の部

### 【負債】

負債総額は120億6,371万円で、前年度より13億6,317万円減少している。

#### (1) 固定負債

固定負債の残高は83億4,136万円で、前年度より8億3,844万円減少している。これは企業債が6億9,951万円、退職給付引当金が1億893万円それぞれ減少したことなどによるものである。

#### (2) 流動負債

流動負債の残高は23億9,709万円で、前年度より5億490万円減少している。これは主に企業債が1億205万円増加し、一時借入金が6億円減少したことなどによるものである。

#### (3) 繰延収益

繰延収益は13億2,525万円で、前年度より1,982万円減少している。

### 【資本】

資本金及び剰余金を前年度と比較すると、次表のとおりである。

#### ▶ 資本金及び剰余金の前年度比較

(単位:千円、%)

項 目	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
資本金	<b>15,416,538</b>	15,018,918	397,620	2.6
剰余金	<b>△15,829,166</b>	△16,441,064	611,898	3.7
資本剰余金	<b>146,557</b>	150,557	△4,000	△2.7
受贈財産評価額	<b>107,657</b>	107,657	0	0.0
その他資本剰余金	<b>38,900</b>	42,900	△4,000	△9.3
利益剰余金(△欠損金)	<b>△15,975,723</b>	△16,591,621	615,898	3.7
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	<b>△15,975,723</b>	△16,591,621	615,898	3.7
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	<b>△16,591,621</b>	△16,553,965	△37,656	△0.2
当年度純利益(△損失)	<b>615,898</b>	△37,656	653,555	1,735.6
資 本 合 計	<b>△412,628</b>	△1,422,146	1,009,518	71.0

資本合計は△4億1,262万円で、前年度より10億951万円増加している。

(1) 資本金

資本金は154億1,653万円で、前年度より3億9,762万円増加している。これは一般会計出資金の受入れによるものである。

(2) 剰余金

剰余金は、資本剰余金1億4,655万円を超える当年度未処理欠損金159億7,572万円を有しているため負数となっている。剰余金負数額は158億2,916万円で、前年度より6億1,189万円減少している。

ア 資本剰余金

資本剰余金は1億4,655万円で、前年度より400万円減少している。

イ 利益剰余金（欠損金）

当年度未処理欠損金は159億7,572万円で、前年度より6億1,589万円減少している。

### 3 未処分利益剰余金

未処分利益剰余金の推移は次表のとおりである。

▶未処分利益剰余金の推移

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△13,897,162	△15,102,198	△15,703,827	△16,553,965	<b>△16,591,621</b>
前年度処分額	0	0	0	0	<b>0</b>
繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△13,897,162	△15,102,198	△15,703,827	△16,553,965	<b>△16,591,621</b>
当年度変動額	△1,205,036	△601,629	△850,138	△37,656	<b>615,898</b>
当年度純利益 (△当年度純損失)	△1,205,036	△601,629	△850,138	△37,656	<b>615,898</b>
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△15,102,198	△15,703,827	△16,553,965	△16,591,621	<b>△15,975,723</b>

## 第5 むすび

以上が令和3年度病院事業会計の決算審査概要であるが、総括すると次のとおりである。

### 1 予算執行について

病院事業会計の予算執行は、収益的収入及び支出、資本的収入及び支出並びに予算で定められた限度額条項等のいずれも議決内容に沿って執行されている。

収益的収入及び支出の決算額について前年度と比較すると、収益は4億1,909万円増加し、費用は2億3,281万円減少している。

### 2 経営成績について

当年度の損益収支は、経常利益が5億7,425万円となり、前年度より7億3,256万円増加した。これは、前年度同様に医業外収益で新型コロナウイルス感染症に対する診療体制確保に係る国庫補助金及び県補助金が7億3,558万円交付されたことが大きな要因である。このため前年度までの当年度純損失が、当年度は純利益として6億1,589万円計上することができ、当年度未処理欠損金は159億7,572万円となった。

医業収益は60億2,334万円となり、前年度より1億5,090万円増加した。これは、市立3病院における病床の機能分担や診療報酬における施設基準・加算の取得などに伴い入院収益が7,672万円増加したほか、外来患者の増加により外来収益が1億884万円増加したことなどが要因である。

なお、入院患者数は新型コロナウイルス感染症の影響により病床利用を制限したこともあり、1,975人減少したが、外来患者数は、感染症検査や新型コロナウイルス感染症拡大に伴う小児科、耳鼻咽喉科及び常勤医師の配置に伴う泌尿器科の増加で1,126人増加した。年間延べ患者数は前年度より849人減少し、286,068人となった。

医業費用は73億1,957万円となり、前年度より8,164万円増加した。看護師等の常勤職員数や感染症対策に係る手当支給の増加などが要因である。

また、前年度まで資金不足額を計上していたが、当年度は資金剰余額が5,081万円となり、前年度より6億738万円資金状況が改善した。

### 3 債権管理について

医療費患者自己負担に係る過年度個人医業未収金は、債権数905件2,423万円で、前年度より158件46万円減少した。不納欠損処分は219件218万円となり、198件142万円増加した。「債権回収事務の手引」に基づき、継続した回収手続きを進めるとともに、新規未収金の早期回収に留意されたい。

### 4 今後の経営について

当年度は、入院患者数が減少したものの、外来患者数は増加し、入院収益及び外来収益ともに増加している。これは、令和元年度から取り組んでいる病床数のダウンサイジングや3病院における病床の機能分担、加算取得などの改革により、改善の傾向にあるものと理解する。一方で、新型コロナウイルス感染症に関連した補助金は、病院事業収益において大きな割合を占めているが、一過性のものであり、今後も継続的に見込めるものではないことから、コロナ禍の後を見据えた

## 病院事業会計

取組や対策を検討しながら、積極的な収益向上対策に取り組まれない。

また、令和3年2月には、登米市民病院が基幹型臨床研修病院に指定され、この間研修生の受け入れ体制の整備について努力をされていることは評価できるものである。今後も医師確保に注力し、地域医療の継続的かつ安定的な提供に期待するものである。

## 登米市老人保健施設事業会計

## 第1 業務の予定量と実績

区 分	予 定 量	実 績 値	比 較	参 考 (前年度実績値)
(1) 入所利用者数	25,017 人	24,776 人	△241 人	24,352 人
うち短期入所者数	2,387 人	1,910 人	△477 人	2,403 人
(2) 通所利用者数	6,836 人	6,428 人	△408 人	6,439 人
(3) 居宅利用者数	472 人	470 人	△2 人	340 人
(4) 一日平均入所者数	69 人	67.9 人	－ 人	66.7 人
うち短期入所者数	7 人	5.2 人	－ 人	6.6 人
(5) 一日平均通所利用者数	22 人	20.9 人	－ 人	20.9 人
(6) 一日平均居宅利用者数	2 人	1.9 人	－ 人	1.4 人
注) 一日平均利用者数は、年間延利用者数を令和3年度営業日数(入所 365 日・通所 308 日・居宅 242 日)で除した値である。 一日平均利用者数の予定量は端数処理が行われているため、実績値との比較は表記しない。				

当年度は、業務の予定量を入所利用者数 25,017 人、通所利用者数 6,836 人、居宅利用者数 472 人、一日平均入所者数 69 人、一日平均通所利用者数 22 人、一日平均居宅利用者数 2 人と定め業務を執行した。

業務実績は、入所利用者数が予定量に対し 241 人下回ったが、前年度より 424 人増加している。通所利用者数は予定量に対し 408 人下回り、前年度より 11 人減少している。また、居宅利用者数は予定量に対し 2 人下回ったが、前年度より 130 人増加している。

一日平均入所者数は、設置条例で定める入所利用定員数 75 人に対し 67.9 人の利用実績で、前年度と比較すると 1.2 人増加している。

一日平均通所利用者数は、設置条例で定める通所利用定員数 30 人に対し 20.9 人の利用実績で、前年度と同様であった。

## 第2 予算の執行状況 (消費税を含んだ数値である。)

## 1 収益的収入及び支出 (予算第3条関係)

## 【収益的収入】

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
第1款 老健事業収益	473,268,000	456,535,371	△16,732,629	96.5
第1項 事業収益	435,104,000	416,849,321	△18,254,679	95.8
入所介護収益	305,638,000	303,740,139	△1,897,861	99.4
短期入所介護収益	45,840,000	36,135,688	△9,704,312	78.8
通所介護収益	77,928,000	71,385,784	△6,542,216	91.6
居宅介護収益	5,500,000	5,440,310	△59,690	98.9
その他事業収益	198,000	147,400	△50,600	74.4
第2項 事業外収益	38,164,000	39,686,050	1,522,050	104.0

老健事業収益の決算額は4億5,653万円（執行率96.5%）で、予算額に対し1,673万円下回っているが、前年度より929万円増加している。

- (1) 事業収益の決算額は4億1,684万円で、予算額に対し1,825万円下回り、前年度より47万円減少している。決算額の主なものは入所介護収益3億374万円で、老健事業収益全体に占める割合は66.5%となっている。
- (2) 事業外収益の決算額は3,968万円で、予算額に対し152万円上回っており、前年度より1,316万円増加している。決算額の主なものは引当金戻入1,576万円、負担金交付金802万円などである。

【収益的支出】

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 老健事業費用	493,641,000	471,715,530	0	21,925,470	95.6
第1項 事業費用	478,870,000	460,197,443	0	18,672,557	96.1
給与費	337,778,000	328,606,833	0	9,171,167	97.3
材料費	10,267,000	9,120,818	0	1,146,182	88.8
経費	103,518,000	96,609,849	0	6,908,151	93.3
減価償却費	24,784,000	24,782,250	0	1,750	100.0
資産減耗費	1,608,000	842,857	0	765,143	52.4
研究研修費	915,000	234,836	0	680,164	25.7
第2項 事業外費用	11,771,000	11,518,087	0	252,913	97.9
第4項 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

老健事業費用の決算額は4億7,171万円（執行率95.6%）で、予算額に対し2,192万円が不用額となっている。

- (1) 事業費用の決算額は4億6,019万円で、予算額に対し1,867万円が不用額となっており、前年度より610万円増加している。決算額に対し最も大きな割合を占める費用は給与費3億2,860万円であり、老健事業費用全体に占める割合は69.7%となっている。
- (2) 事業外費用の決算額は1,151万円で、予算額に対し25万円が不用額となっており、前年度より67万円増加している。決算額の主なものは、企業債利息を含む支払利息及び企業債取扱諸費802万円である。
- (3) 予備費は300万円を予算計上したが、充用は無かった。

## 2 資本的収入及び支出（予算第4条関係）

## 【資本的収入】

（単位:円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
第1款 資本的収入	62,065,000	62,065,000	0	100.0
第1項 出資金	42,186,000	42,186,000	0	100.0
第7項 他会計負担金	19,879,000	19,879,000	0	100.0

資本的収入の決算額は6,206万円（執行率100.0%）で、前年度より1,652万円増加している。

(1) 出資金の決算額は4,218万円で、建設改良企業債元金の償還に係る一般会計からの繰入金である。

(2) 他会計負担金の決算額は1,987万円で、建設改良費に係る一般会計からの繰入金である。

## 【資本的支出】

（単位:円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 資本的支出	62,065,000	60,279,417	0	1,785,583	97.1
第1項 建設改良費	19,879,000	18,093,900	0	1,785,100	91.0
第4項 償還金	42,186,000	42,185,517	0	483	100.0

資本的支出の決算額は6,027万円（執行率97.1%）で、予算額に対し178万円が不用額となっている。

(1) 建設改良費の決算額は1,809万円で、執行率は91.0%である。決算額の内容は、建物及び構築物として受変電設備改修工事費638万円、資産購入費として介護支援システム等の更新による1,171万円である。

(2) 償還金の決算額は4,218万円で、執行率は100.0%である。その内容は、開設当初の施設建設に要した政府企業債9億8,400万円の償還元金である。年度末未償還残高は3億6,948万円となっており、償還終期は令和12年3月25日である。

### 3 予算に定められた限度額条項等

当年度予算に定められた限度額条項等については次表のとおりで、いずれも議決予算内で執行されている。

- (1) 一時借入金の予算限度額（予算第5条関係） (単位:円)

区 分	予算限度額	最高借入額	比 較
老人保健施設事業会計	50,000,000	15,000,000	△35,000,000

- (2) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第7条関係） (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
(1) 職員給与費	337,778,000	328,606,833	9,171,167	97.3
(2) 交際費	29,000	0	29,000	0.0

- (3) たな卸資産購入限度額（予算第8条関係） (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
たな卸資産購入限度額	20,771,000	20,611,471	159,529	99.2

## 第3 経営成績（消費税を除いた数値である。）

### 1 損益

▶ 損益計算の前年度比較

(単位:円、%)

項 目	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
事業収益	<b>416,835,921</b>	417,312,429	△476,508	△0.1
事業費用	<b>452,119,277</b>	445,592,891	6,526,386	1.5
事業利益(△損失)	<b>△35,283,356</b>	△28,280,462	△7,002,894	△24.8
事業外収益	<b>39,699,450</b>	26,527,998	13,171,452	49.7
事業外費用	<b>19,596,253</b>	19,343,991	252,262	1.3
経常利益(△損失)	<b>△15,180,159</b>	△21,096,455	5,916,296	28.0
特別利益	<b>0</b>	3,400,000	△3,400,000	皆減
特別損失	<b>0</b>	3,400,000	△3,400,000	皆減
当年度純利益(△損失)	<b>△15,180,159</b>	△21,096,455	5,916,296	28.0
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	<b>△261,927,071</b>	△240,830,616	△21,096,455	△8.8
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	<b>△277,107,230</b>	△261,927,071	△15,180,159	△5.8

経常損失は1,518万円であり、当年度は特別利益及び特別損失が発生しなかったことから、当年度純損失も1,518万円となっている。

また、当年度純損失に前年度繰越欠損金2億6,192万円を加えた当年度未処理欠損金は2億7,710万円となっている。

- (1) 事業利益（損失）

事業損失は3,528万円で、前年度より700万円増加している。

## (2) 経常利益（損失）

事業損失に事業外収益を加え、事業外費用を差し引いた経常損失は 1,518 万円で、前年度より 591 万円減少している。

## (3) 当年度純利益（損失）

当年度純損失は 1,518 万円で、前年度より 591 万円減少している。

## 2 収益

老健事業収益の決算額は 4 億 5,653 万円で、前年度より 929 万円増加している。

## ▶老健事業収益の前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
老健事業収益	<b>456,535,371</b>	447,240,427	9,294,944	2.1
事業収益	<b>416,835,921</b>	417,312,429	△476,508	△0.1
入所介護収益	<b>303,740,139</b>	296,782,142	6,957,997	2.3
短期入所介護収益	<b>36,135,688</b>	44,046,347	△7,910,659	△18.0
通所介護収益	<b>71,385,784</b>	72,389,100	△1,003,316	△1.4
居宅介護収益	<b>5,440,310</b>	3,980,840	1,459,470	36.7
その他事業収益	<b>134,000</b>	114,000	20,000	17.5
事業外収益	<b>39,699,450</b>	26,527,998	13,171,452	49.7
受取利息配当金	<b>542</b>	497	45	9.1
他会計補助金	<b>6,616,000</b>	6,286,000	330,000	5.2
補助金	<b>85,000</b>	3,187,680	△3,102,680	△97.3
負担金交付金	<b>8,024,000</b>	8,855,000	△831,000	△9.4
長期前受金戻入	<b>6,956,571</b>	7,067,632	△111,061	△1.6
引当金戻入	<b>15,765,700</b>	0	15,765,700	皆増
その他事業外収益	<b>2,251,637</b>	1,131,189	1,120,448	99.1
特別利益	<b>0</b>	3,400,000	△3,400,000	皆減
その他特別利益	<b>0</b>	3,400,000	△3,400,000	皆減

## (1) 事業収益

事業収益の決算額は 4 億 1,683 万円で老健事業収益全体の 91.3%を占め、前年度より 47 万円減少している。

ア 入所介護収益の決算額は 3 億 374 万円で、前年度より 695 万円増加している。

イ 短期入所介護収益の決算額は 3,613 万円で、前年度より 791 万円減少している

ウ 通所介護収益の決算額は 7,138 万円で、前年度より 100 万円減少している。

エ 居宅介護収益の決算額は 544 万円で、前年度より 145 万円増加している。

オ その他事業収益の決算額は 13 万円で、前年度より 2 万円増加している。

年間延利用者数と利用者1人当たり一日平均収益を前年度と比較すると、次表のとおりである。

▶年間延利用者数の前年度比較

(単位:人、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減数	増減率
入所介護サービス延利用者数	<b>22,866</b>	21,949	917	4.2
短期入所介護サービス延利用者数	<b>1,910</b>	2,403	△493	△20.5
通所介護サービス延利用者数	<b>6,428</b>	6,439	△11	△0.2
居宅介護サービス延利用者数	<b>470</b>	340	130	38.2
各サービス延利用者数の合計	<b>31,674</b>	31,131	543	1.7

▶利用者1人当たり一日平均収益の前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
入所介護サービス利用者1人当たり一日平均収益	<b>13,283</b>	13,521	△238	△1.8
短期入所介護サービス利用者1人当たり一日平均収益	<b>18,919</b>	18,330	589	3.2
通所介護サービス利用者1人当たり一日平均収益	<b>11,105</b>	11,242	△137	△1.2
居宅介護サービス利用者1人当たり一日平均収益	<b>11,575</b>	11,708	△133	△1.1

カ 入所介護サービス延利用者数は22,866人で、前年度より917人増加している。

キ 短期入所介護サービス延利用者数は1,910人で、前年度より493人減少している。

ク 通所介護サービス延利用者数は6,428人で、前年度より11人減少している。

ケ 居宅介護サービス延利用者数は470人で、前年度より130人増加している。

(2) 事業外収益

事業外収益の決算額は3,969万円で、前年度より1,317万円増加している。これは、介護サービス事業所・施設における感染症対策支援事業補助金が310万円減少したが、退職給付引当金である引当金戻入が1,576万円増加したことなどによるものである。

3 費用

老健事業費用の決算額は4億7,171万円で、前年度より337万円増加している。

## ▶老健事業費用の前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
老健事業費用	<b>471,715,530</b>	468,336,882	3,378,648	0.7
事業費用	<b>452,119,277</b>	445,592,891	6,526,386	1.5
給与費	<b>328,356,183</b>	318,774,355	9,581,828	3.0
材料費	<b>9,092,069</b>	9,787,504	△695,435	△7.1
経費	<b>88,832,428</b>	90,232,717	△1,400,289	△1.6
減価償却費	<b>24,782,250</b>	26,278,574	△1,496,324	△5.7
資産減耗費	<b>842,857</b>	360,728	482,129	133.7
研究研修費	<b>213,490</b>	159,013	54,477	34.3
事業外費用	<b>19,596,253</b>	19,343,991	252,262	1.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	<b>8,027,214</b>	8,862,826	△835,612	△9.4
雑損失	<b>11,569,039</b>	10,481,165	1,087,874	10.4
特別損失	<b>0</b>	3,400,000	△3,400,000	皆減
その他特別損失	<b>0</b>	3,400,000	△3,400,000	皆減

## (1) 事業費用

事業費用の決算額は4億5,211万円で老健事業費用全体の95.8%を占め、前年度より652万円増加している。これは、作業療法士、看護師の増員により給与費で前年度より958万円増加したことなどによるものである。

## (2) 事業外費用

事業外費用の決算額は1,959万円で、前年度より25万円増加している。これは、企業債支払利息の減少により支払利息及び企業債取扱諸費が83万円減少したものの、事業費用及びたな卸資産購入、建設改良費などに係る控除対象外消費税で雑損失が108万円増加したためである。

## (3) 職員給与費

職員給与費の決算額は3億2,835万円で、前年度より958万円増加している。

## ▶職員給与費の前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
給 料	<b>94,550,694</b>	90,826,084	3,724,610	4.1
手 当	<b>50,792,348</b>	47,013,645	3,778,703	8.0
報 酬	<b>104,125,790</b>	102,557,561	1,568,229	1.5
法 定 福 利 費	<b>46,289,938</b>	41,931,634	4,358,304	10.4
退 職 給 付 費	<b>17,383,413</b>	20,099,235	△2,715,822	△13.5
賞 与 引 当 金 繰 入 額	<b>12,774,000</b>	6,788,000	5,986,000	88.2
法定福利費引当金繰入金	<b>2,440,000</b>	1,306,000	1,134,000	86.8
退職給付引当金繰入金	<b>0</b>	8,252,196	△8,252,196	皆減
合 計	<b>328,356,183</b>	318,774,355	9,581,828	3.0

## 第4 財政状態

当年度末の財政状態を要約して前年度と比較すると、次表のとおりである。

## ▶ 貸借対照表の前年度比較

(単位:千円)

項目	令和3年度	令和2年度	前年度比較	項目	令和3年度	令和2年度	前年度比較
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
固定資産	<b>531,745</b>	540,921	△9,176	固定負債	<b>453,995</b>	512,795	△58,800
有形固定資産	<b>531,745</b>	540,921	△9,176	企業債	<b>326,452</b>	369,485	△43,033
流動資産	<b>106,438</b>	101,326	5,112	引当金	<b>127,544</b>	143,309	△15,765
現金預金	<b>42,190</b>	37,611	4,579	流動負債	<b>97,209</b>	78,973	18,236
未収金	<b>63,355</b>	63,132	223	一時借入金	<b>15,000</b>	15,000	0
貯蔵品	<b>892</b>	583	309	企業債	<b>43,033</b>	42,186	847
				未払金	<b>22,177</b>	13,693	8,484
				前受金	<b>1,785</b>	0	1,785
				引当金	<b>15,214</b>	8,094	7,120
				繰延収益	<b>61,961</b>	52,469	9,492
				長期前受金	<b>85,089</b>	73,965	11,124
				収益化累計額	<b>△23,128</b>	△21,496	△1,632
				<b>負債合計</b>	<b>613,166</b>	644,236	△31,070
				<b>(資本の部)</b>			
				資本金	<b>302,124</b>	259,938	42,186
				剰余金	<b>△277,107</b>	△261,927	△15,180
				資本剰余金	<b>0</b>	0	0
				利益剰余金	<b>△277,107</b>	△261,927	△15,180
				<b>資本合計</b>	<b>25,016</b>	△1,990	27,006
<b>資産合計</b>	<b>638,182</b>	642,247	△4,065	<b>負債資本合計</b>	<b>638,182</b>	642,247	△4,065

## 1 資産の部

資産総額は6億3,818万円で、前年度より406万円減少している。資産の構成比は固定資産83.3%、流動資産16.7%となっている。

## (1) 固定資産

ア 有形固定資産の期末残高は5億3,174万円で、前年度より917万円減少している。当年度の主な減少資産は、建物で1,406万円である。

## (2) 流動資産

ア 現金預金は4,219万円で、前年度より457万円増加している。

イ 未収金は6,335万円で、前年度より22万円増加している。

不納欠損処分額はなく、過年度個人事業未収金の期末未収金残高は8万円であり、年度ごとの内訳は次表のとおりである。

## ▶ 過年度個人事業未収金の内訳

(単位:件、円)

区 分	期首残高		当年度収納額		不納欠損処分額		期末未収金残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
平成28年度以前分	1	12,400	0	3,000	0	0	1	9,400
平成29年度分	1	57,890	0	0	0	0	1	57,890
平成30年度分	1	22,402	0	0	0	0	1	22,402
令和元年度分	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度分	165	7,754,898	165	7,754,898	0	0	0	0
過年度未収金計	168	7,847,590	165	7,757,898	0	0	3	89,692

ウ 貯蔵品の期末残高は89万円で、前年度より30万円増加している。

実地たな卸しは年度末に実施されており、薬剤等の適正な管理に努められている。

## 2 負債・資本の部

## 【負債】

負債総額は6億1,316万円で、前年度より3,107万円減少している。

## (1) 固定負債

固定負債の残高は4億5,399万円で、前年度より5,880万円減少している。これは建設改良費等の財源に充てるための企業債が4,303万円、引当金が1,576万円それぞれ減少したためである。

## (2) 流動負債

流動負債の残高は9,720万円で、前年度より1,823万円増加している。これは主に未払金が848万円、引当金が712万円増加したことなどによるものである。

## (3) 繰延収益

繰延収益は6,196万円で、前年度より949万円増加している。

【資本】

資本金及び剰余金を前年度と比較すると、次表のとおりである。

▶ 資本金及び剰余金の前年度比較

(単位:千円、%)

項 目	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
資本金	<b>302,124</b>	259,938	42,186	16.2
剰余金	<b>△277,107</b>	△261,927	△15,180	△5.8
資本剰余金	<b>0</b>	0	0	—
利益剰余金(△欠損金)	<b>△277,107</b>	△261,927	△15,180	△5.8
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	<b>△277,107</b>	△261,927	△15,180	△5.8
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	<b>△261,927</b>	△240,831	△21,096	△8.8
当年度純利益(△損失)	<b>△15,180</b>	△21,096	5,916	28.0
資 本 合 計	<b>25,016</b>	△1,990	27,006	1,357.1

資本合計は2,501万円で、前年度より2,700万円増加している。

(1) 資本金

資本金は3億212万円で、前年度より4,218万円増加している。これは、建設改良企業債元金償還に係る一般会計出資金の受入れによるものである。

(2) 剰余金

剰余金は、資本剰余金は発生しておらず、当年度未処理欠損金を有しているため負数となっている。剰余金負数額は2億7,710万円で、前年度より1,518万円増加している。

ア 資本剰余金

資本剰余金は、前年度同様で発生していない。

イ 利益剰余金(欠損金)

当年度未処理欠損金は2億7,710万円で、前年度より1,518万円増加している。

3 未処分利益剰余金

未処分利益剰余金の推移は次表のとおりである。

▶ 未処分利益剰余金の推移

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△147,318	△195,258	△237,688	△240,831	<b>△261,927</b>
前年度処分額	0	0	0	0	<b>0</b>
繰越利益剰余金(△繰越欠損金)	△147,318	△195,258	△237,688	△240,831	<b>△261,927</b>
当年度変動額	△47,940	△42,429	△3,143	△21,096	<b>△15,180</b>
減債積立金の取崩	0	0	0	0	<b>0</b>
当年度純利益 (△当年度純損失)	△47,940	△42,429	△3,143	△21,096	<b>△15,180</b>
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△195,258	△237,688	△240,831	△261,927	<b>△277,107</b>

## 第5 むすび

以上が令和3年度老人保健施設事業会計の決算審査概要であるが、総括すると次のとおりである。

### 1 予算執行について

老人保健施設事業会計の予算執行は、収益的収入及び支出、資本的収入及び支出並びに予算で定められた限度額条項等のいずれも議決内容に沿って執行されている。

収益的収入及び支出の決算額について前年度と比較すると、収益は929万円、費用は337万円それぞれ増加している。

### 2 経営成績について

当年度の損益収支は、経常損失が1,518万円となり、前年度より591万円改善した。当年度純損失は経常損失同額の1,518万円を計上し、当年度未処理欠損金は2億7,710万円となった。

事業収益は4億1,683万円となり、前年度より47万円減少した。これは、入所介護収益、居宅介護収益、その他事業収益で843万円増額した一方、短期入所者数が前年度比79.5%に減少したことにより、短期入所介護収益が前年度より791万円減少したほか通所介護収益が100万円減少したことが要因である。

事業費用は4億5,211万円となり、前年度より652万円増加した。これは、職員の増加に伴う給料及び手当等の経費が増加したことが要因である。

当年度末における資金剰余額は5,226万円となり、前年度より1,227万円減少している。

### 3 債権管理について

介護サービス利用者に係る過年度個人事業未収金は、債権数3件8万円となった。今後も「債権回収事務の手引」に基づくとともに関係部局との連携を図りながら、継続した交渉により未収金解消に努められたい。

### 4 今後の経営について

老人保健施設事業では、要介護高齢者の自立を支援し、自宅への復帰を目指すため医師による医学的管理のもと、看護・介護によるケア、作業療法士や理学療法士等によるリハビリテーション、また、栄養管理・食事・入浴などの日常サービスなども安定的に提供された。

また、令和3年度においても、収益の向上につなげるため超強化型の算定基準要件の確保など様々な工夫に努められたことは、評価できるものである。

今後も、高齢化の加速及び家族形態の変化などにより、老人保健施設に対する需要は高まるものと考えられる。引き続き、新型コロナウイルス感染症への感染防止対策を講じながら、安定的、効率的な事業運営を可能にするため、適切に職員を配置して介護提供体制を確保するとともに、経費削減に努め、経営状態の改善をされるよう期待するものである。



# 公營企業會計審査資料編



# 目 次

## 水道事業会計決算審査資料

第1表 業務実績の推移	140
第2表 職員数の推移	140
第3表 収益明細の推移	141
第4表 費用明細の推移	142
第5表 比較貸借対照表	144

## 下水道事業会計決算審査資料

第1表 業務実績の推移	146
第2表 職員数の推移	146
第3表 収益明細の推移	147
第4表 費用明細の推移	148
第5表 比較貸借対照表	150

## 病院事業会計決算審査資料

第1表 業務実績の推移	152
第2表 職員数の推移	152
第3表 収益明細の推移	153
第4表 費用明細の推移	154
第5表 比較貸借対照表	156
第6表 病院ごと収益・費用明細の推移	158

## 老人保健施設事業会計決算審査資料

第1表 業務実績の推移	166
第2表 職員数の推移	166

第3表 収益明細の推移	167
第4表 費用明細の推移	168
第5表 比較貸借対照表	170

### 公営企業会計共通決算審査資料

第1表 経営分析表の推移	172
第2表 一般会計からの繰入金の推移	176



水道事業会計

第1表 業務実績の推移

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市内人口	80,476人	79,417人	77,959人	76,912人	75,628人
計画給水人口	81,340人	81,340人	81,340人	76,600人	76,600人
給水区域人口	80,231人	79,182人	77,738人	76,889人	75,606人
給水人口	79,841人	78,820人	77,444人	76,617人	75,369人
給水人口/区域内人口	99.5%	99.5%	99.6%	99.6%	99.7%
市内世帯数	27,254戸	27,299戸	27,249戸	27,271戸	27,200戸
給水戸数	26,830戸	26,759戸	26,661戸	26,785戸	26,814戸
給水戸数/市内戸数	98.4%	98.0%	97.8%	98.2%	98.6%
総取水量	9,901,624m <sup>3</sup>	9,754,090m <sup>3</sup>	9,772,879m <sup>3</sup>	9,917,433m <sup>3</sup>	9,923,928m <sup>3</sup>
総配水量	9,223,266m <sup>3</sup>	9,018,359m <sup>3</sup>	9,095,640m <sup>3</sup>	9,223,131m <sup>3</sup>	9,276,696m <sup>3</sup>
有効水量	8,520,956m <sup>3</sup>	8,423,757m <sup>3</sup>	8,288,559m <sup>3</sup>	8,474,957m <sup>3</sup>	8,216,132m <sup>3</sup>
有収水量	7,873,026m <sup>3</sup>	7,792,301m <sup>3</sup>	7,711,636m <sup>3</sup>	7,833,693m <sup>3</sup>	7,707,270m <sup>3</sup>
無収水量	647,930m <sup>3</sup>	631,456m <sup>3</sup>	576,923m <sup>3</sup>	641,264m <sup>3</sup>	508,862m <sup>3</sup>
無効水量	702,310m <sup>3</sup>	594,602m <sup>3</sup>	807,081m <sup>3</sup>	748,175m <sup>3</sup>	1,060,564m <sup>3</sup>
漏水量	605,309m <sup>3</sup>	587,556m <sup>3</sup>	801,070m <sup>3</sup>	738,838m <sup>3</sup>	1,054,938m <sup>3</sup>
その他無効水量	97,001m <sup>3</sup>	7,046m <sup>3</sup>	6,011m <sup>3</sup>	9,337m <sup>3</sup>	5,626m <sup>3</sup>
有収率	85.36%	86.40%	84.78%	84.94%	83.08%
導送配水管延長	1,399,234m	1,400,942m	1,402,096m	1,408,211m	1,408,234m
期末の給水件数	30,267件	30,172件	30,065件	30,155件	30,167件
給水開始件数	3,207件	2,959件	2,990件	2,996件	2,922件
給水休止件数	3,215件	3,026件	3,095件	2,984件	2,924件

第2表 職員数の推移

(単位:人)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事務職員	正職員	14	14	13	11	9
	非常勤	1	0	0	0	0
技術職員	正職員	15	15	14	15	14
	非常勤	1	0	1	0	0
合計	正職員	29	29	27	26	23
	非常勤	2	0	1	0	0
	計	31	29	28	26	23

第3表 収益明細の推移

(単位:円)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
水道事業収益	2,449,786,018	2,432,003,560	2,434,506,573	2,454,182,505	2,444,770,797
営業収益	2,118,814,535	2,104,032,235	2,085,879,135	2,112,925,384	2,086,826,088
給水収益	2,089,999,635	2,071,266,535	2,055,277,335	2,084,139,284	2,054,726,788
受託工事収益	0	0	0	0	0
その他営業収益	28,814,900	32,765,700	30,601,800	28,786,100	32,099,300
手数料収益	6,514,900	6,865,700	6,701,800	6,086,100	5,829,300
貯蔵品売却収益	0	0	0	0	70,000
他会計負担金	22,300,000	25,900,000	23,900,000	22,700,000	26,200,000
雑収益	0	0	0	0	0
営業外収益	330,523,616	327,646,086	348,433,532	338,447,552	357,613,944
受取利息及び配当金	926,599	540,529	311,813	594,469	502,849
負担金補助金及び補償金	19,999,445	40,285,490	46,439,506	17,777,633	15,096,543
負担金	1,904,000	2,218,000	1,978,000	2,360,000	1,436,000
補助金	17,083,000	15,399,000	14,108,000	12,772,000	11,389,000
補償金	1,012,445	22,668,490	30,353,506	2,645,633	2,271,543
事務手数料	42,211,816	43,012,761	43,726,548	53,716,055	54,498,321
長期前受金戻入	244,327,740	242,053,118	251,403,397	266,269,481	269,168,226
受贈財産評価額	31,836,019	29,411,401	30,135,467	29,529,237	28,972,321
工事負担金	3,797,332	3,514,558	3,910,101	3,578,850	4,008,208
工事補償金	68,914,170	68,462,002	76,499,964	89,268,113	86,891,863
加入金	3,692,183	3,986,213	4,312,076	4,545,356	4,769,169
その他長期前受金	136,088,036	136,678,944	136,545,789	139,347,925	144,526,665
退職給付引当金戻入益	20,850,000	0	4,054,000	0	18,002,798
賞与等引当金戻入益	0	0	0	0	0
修繕引当金戻入益	0	0	0	0	0
雑収益	2,208,016	1,754,188	2,498,268	89,914	345,207
雑収益	2,199,541	1,731,142	2,491,621	71,036	315,116
消費税関連雑収益	8,475	23,046	6,647	18,878	30,091
特別利益	447,867	325,239	193,906	2,809,569	330,765
固定資産売却益	0	0	0	0	142,618
固定資産除却益	0	0	0	0	0
過年度損益修正益	0	100	0	0	0
その他特別利益	447,867	325,139	193,906	2,809,569	188,147

第4表 費用明細の推移

(単位:円)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
水道事業費用	2,298,178,566	2,369,038,981	2,413,264,012	2,420,977,981	2,421,934,223
営業費用	2,071,473,616	2,154,025,283	2,202,015,300	2,238,727,513	2,246,822,144
原水及び浄水費	362,860,858	395,086,907	368,910,708	383,354,785	408,140,910
職員給与費	15,582,521	16,331,085	12,467,331	13,921,422	13,545,391
賞与等引当金繰入額	1,240,000	1,343,000	1,009,000	1,073,000	1,060,000
賃金	431,455	0	0	0	0
旅費	122,754	140,454	173,555	76,674	255,953
報償費	28,241	0	62,916	48,184	96,824
備用品費	125,204	147,193	73,060	97,923	59,502
燃料費	59,074	83,670	100,038	20,854	15,681
光熱水費	2,487,067	2,493,311	2,800,664	2,443,589	2,676,872
通信運搬費	6,574,418	5,925,175	4,797,481	4,726,665	4,671,535
広告料	100,000	85,000	80,000	80,000	80,000
委託料	202,951,413	248,754,267	224,752,175	235,987,685	268,696,000
手数料	25,600	56,000	29,800	21,250	69,022
賃借料	639,750	653,639	471,637	457,750	343,423
修繕費	21,309,690	8,425,300	10,686,250	12,489,200	24,510,825
修繕引当金繰入額	0	0	0	0	0
動力費	93,257,089	89,077,847	88,613,779	82,461,562	89,793,344
薬品費	16,297,516	19,740,696	20,929,161	25,471,360	0
負担金	576,589	585,573	646,221	2,760,632	664,088
保険料	1,052,477	1,236,997	1,217,640	1,217,035	1,594,750
公課費	0	7,700	0	0	7,700
配水費	254,092,176	293,001,956	283,303,325	281,514,452	266,604,516
職員給与費	48,770,791	55,003,152	52,897,806	62,891,312	58,143,780
賞与等引当金繰入額	3,572,000	4,219,000	4,268,000	5,212,000	5,017,000
賃金	0	0	1,533,292	0	0
旅費	108,147	86,154	120,718	10,367	1,002
報償費	56,482	28,242	55,458	48,639	0
備用品費	797,472	2,435,222	982,842	907,255	928,674
燃料費	183,377	162,805	259,131	211,222	246,034
光熱水費	2,416,390	2,529,763	2,413,717	2,336,195	2,751,772
印刷製本費	89,540	289,200	196,000	9,980	9,180
通信運搬費	18,242	15,877	13,845	15,581	23,324
委託料	69,988,317	89,433,533	82,532,625	77,769,185	75,548,960
手数料	92,571	58,422	65,363	71,349	73,731
賃借料	1,314,558	295,758	295,758	295,758	798,758
修繕費	106,240,965	116,340,640	114,341,894	107,804,026	97,413,142
修繕引当金繰入額	0	0	0	0	0
路面復旧費	5,308,000	5,884,978	7,241,000	8,500,910	9,161,000
動力費	13,595,209	14,461,198	13,981,609	13,301,162	14,733,781
補償費	0	0	0	0	290,672
薬品費	13,920	415,680	665,760	695,840	0
食糧費	0	0	0	4,940	1,889
保険料	1,495,395	1,342,332	1,416,507	1,421,031	1,446,417
公課費	30,800	0	22,000	7,700	15,400
給水費	83,302,405	93,498,825	97,866,346	77,099,496	83,897,464
職員給与費	14,892,806	15,983,395	15,910,189	16,145,733	13,009,834
賞与等引当金繰入額	1,219,000	1,302,000	1,343,000	1,403,000	1,435,000
旅費	1,251	0	2,078	0	820
備用品費	1,834,613	1,369,200	1,492,200	182,400	1,266,417
燃料費	19,451	24,270	27,491	25,458	44,130
光熱水費	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	34,006	9,628	17,258
委託料	19,069,800	19,069,800	19,069,800	22,789,800	22,789,800
手数料	53,704	44,445	41,987	43,368	45,146

(単位:円)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
賃借料	0	0	0	0	0
修繕費	45,256,210	54,797,190	58,890,985	35,652,150	44,268,295
材料費	909,160	894,885	1,008,200	835,025	980,400
保険料	38,710	13,640	38,710	12,934	32,664
公課費	7,700	0	7,700	0	7,700
業務費	147,348,202	151,503,144	150,399,944	181,392,670	181,720,370
職員給与費	5,315,600	8,179,021	7,873,639	7,904,398	8,109,189
賞与等引当金繰入額	414,000	703,000	718,000	715,000	723,000
旅費	66,426	32,474	129,007	0	7,503
報償費	70,372	28,241	126,214	0	34,549
備用品費	51,820	33,300	30,000	48,300	87,470
印刷製本費	5,400	9,000	10,600	6,779	6,580
通信運搬費	0	0	49,032	7,637	2,817
委託料	134,312,863	135,414,456	134,344,456	165,554,900	165,554,900
手数料	6,943,121	6,935,052	6,950,396	7,022,456	7,061,162
賃借料	168,600	168,600	168,600	133,200	133,200
総係費	147,204,861	123,961,869	112,105,974	97,518,505	82,310,641
職員給与費	83,866,145	78,485,499	79,205,590	67,125,693	50,640,650
賞与等引当金繰入額	6,609,000	7,054,000	6,295,000	5,709,000	4,469,000
報酬	122,000	98,000	135,000	129,000	116,000
賃金	616,576	0	0	0	0
旅費	175,785	190,393	254,060	57,197	230,626
退職給付費	0	11,720,000	0	2,423,736	0
報償費	268,730	245,158	183,586	7,510	48,660
被服費	0	0	0	0	0
備用品費	1,764,814	2,627,456	2,461,716	1,399,706	1,233,164
燃料費	200,665	200,694	218,755	174,381	174,147
光熱水費	813,172	723,750	716,130	479,273	466,447
印刷製本費	271,480	289,380	192,900	175,386	309,260
通信運搬費	906,571	903,937	934,490	713,493	741,544
広告料	1,320,956	1,206,096	1,169,651	783,260	779,687
委託料	40,315,100	15,176,300	15,040,000	14,269,600	19,574,600
手数料	521,258	473,550	404,980	415,304	474,124
賃借料	1,811,184	1,807,991	2,597,843	2,509,548	2,298,278
修繕費	688,390	30,110	34,066	42,035	8,600
研修費	985,683	1,129,408	917,824	1,230	0
食糧費	8,724	6,520	9,592	1,865	3,868
厚生費	182,714	227,130	186,988	167,946	113,988
会費負担金	888,275	934,867	920,376	497,940	520,142
保険料	76,540	75,340	74,580	55,624	21,140
公課費	44,100	64,300	47,800	168,950	23,100
貸倒引当金繰入額	4,746,999	291,990	105,047	210,828	63,616
減価償却費	1,030,108,799	1,015,141,467	1,130,875,326	1,153,220,653	1,165,113,537
資産減耗費	46,556,315	81,831,115	58,553,677	64,626,952	58,987,226
固定資産除却費	46,232,181	81,791,115	58,537,577	63,780,862	57,190,856
たな卸資産減耗費	324,134	40,000	16,100	846,090	1,796,370
その他営業費用	0	0	0	0	47,480
営業外費用	226,383,686	214,470,056	200,079,909	181,913,928	163,375,891
支払利息及び企業債取扱諸費	224,721,351	210,845,762	196,203,475	179,791,273	163,273,986
雑支出	1,662,335	3,624,294	3,876,434	2,122,655	101,905
特別損失	321,264	543,642	11,168,803	336,540	11,736,188
臨時損失	265,200	108,000	11,026,912	309,409	11,039,424
過年度損益修正損	56,064	435,642	141,891	15,264	696,764
水道料金減額分	56,064	312,642	136,060	15,264	696,764
その他過年度損益修正損	0	123,000	5,831	0	0
その他特別損失	0	0	0	11,867	0

## 第5表 比較貸借対照表

(単位:千円)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
<b>(資産の部)</b>					
固定資産	26,368,892	26,722,352	26,827,582	26,547,509	25,765,516
有形固定資産	26,351,514	26,708,293	26,516,842	26,240,088	25,458,980
無形固定資産	17,378	14,059	10,740	7,421	6,535
投資その他の資産	-	-	300,000	300,000	300,000
流動資産	3,093,630	3,125,053	2,917,658	2,880,766	3,143,372
現金預金	2,770,917	2,628,501	2,643,469	2,644,663	2,686,693
未収金	232,246	445,281	202,395	205,114	197,064
貯蔵品	32,638	34,447	35,339	30,787	28,252
前払費用	190	197	196	202	235
前払金	57,640	16,627	36,260	0	231,128
資 産 合 計	29,462,522	29,847,405	29,745,240	29,428,275	28,908,888

(単位:千円)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
<b>(負債の部)</b>					
固定負債	11,631,620	11,719,131	11,419,096	10,993,204	10,361,488
企業債	11,385,036	11,460,827	11,164,846	10,736,530	10,122,817
引当金	246,584	258,304	254,250	256,674	238,671
流動負債	908,847	929,242	966,348	991,731	1,197,082
企業債	703,132	697,683	733,781	801,264	831,513
未払金	119,676	216,415	217,916	167,012	252,097
前受金	72,517	26	16	9,071	100,357
引当金	13,054	14,621	13,633	14,112	12,704
その他流動負債	468	497	1,002	273	412
繰延収益	6,200,270	6,277,940	6,250,492	6,153,427	5,960,550
長期前受金	9,958,276	10,236,815	10,406,426	10,523,016	10,487,346
収益化累計額	△ 3,758,006	△ 3,958,876	△ 4,155,934	△ 4,369,589	△ 4,526,796
負債合計	18,740,737	18,926,313	18,635,936	18,138,362	17,519,120
資本金	10,547,278	10,683,621	10,850,590	10,997,995	11,074,818
剰余金	174,507	237,472	258,714	291,919	314,949
資本剰余金	22,900	22,900	22,900	22,900	22,992
利益剰余金	151,607	214,572	235,815	269,019	291,957
資本合計	10,721,785	10,921,093	11,109,304	11,289,914	11,389,767
負債・資本合計	29,462,522	29,847,405	29,745,240	29,428,275	28,908,888

下水道事業会計

第1表 業務実績の推移

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市内人口	80,476人	79,417人	77,959人	76,912人	75,628人
処理区域内人口	65,731人	65,452人	64,646人	64,501人	63,906人
水洗化人口	53,548人	53,873人	53,925人	54,213人	54,180人
水洗化人口/処理区域内人口	81.5%	82.3%	83.4%	84.0%	84.8%
市内世帯数	27,254戸	27,299戸	27,249戸	27,271戸	27,200戸
水洗化世帯数	17,706戸	18,090戸	18,422戸	18,795戸	19,023戸
汚水処理人口普及率	81.7%	82.4%	82.9%	83.9%	84.5%
汚水衛生処理率	66.5%	67.8%	69.2%	70.5%	71.6%
集合処理下水道接続率	76.5%	77.4%	78.7%	79.2%	80.0%
総処理水量	5,512,293 <sup>m<sup>3</sup></sup>	5,573,048 <sup>m<sup>3</sup></sup>	5,785,270 <sup>m<sup>3</sup></sup>	5,800,183 <sup>m<sup>3</sup></sup>	5,822,903 <sup>m<sup>3</sup></sup>
有収水量	4,485,331 <sup>m<sup>3</sup></sup>	4,503,468 <sup>m<sup>3</sup></sup>	4,569,748 <sup>m<sup>3</sup></sup>	4,704,251 <sup>m<sup>3</sup></sup>	4,689,401 <sup>m<sup>3</sup></sup>
不明水量	1,026,962 <sup>m<sup>3</sup></sup>	1,069,580 <sup>m<sup>3</sup></sup>	1,215,522 <sup>m<sup>3</sup></sup>	1,095,932 <sup>m<sup>3</sup></sup>	1,133,502 <sup>m<sup>3</sup></sup>
有収率	81.37%	80.81%	78.99%	81.11%	80.53%
汚水・雨水管延長	618,719m	621,209m	622,632m	623,324m	625,690m
期末の使用件数	17,520件	17,837件	18,162件	18,447件	18,677件
使用開始件数	—	2,098件	2,183件	2,182件	2,181件
使用休止件数	—	1,963件	2,063件	2,006件	2,032件

第2表 職員数の推移

(単位:人)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事務職員	正職員	8	8	7	10	9
	非常勤	1	1	1	0	0
技術職員	正職員	12	11	11	11	11
	非常勤	0	0	0	0	0
合 計	正職員	20	19	18	21	20
	非常勤	1	1	1	0	0
	計	21	20	19	21	20

## 第3表 収益明細の推移

(単位:円)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
下水道事業収益	—	—	—	3,795,659,378	3,643,125,388
営業収益	—	—	—	763,419,916	763,436,089
下水道使用料	—	—	—	742,497,616	743,074,089
他会計負担金	—	—	—	20,175,000	19,212,000
雨水処理負担金	—	—	—	20,175,000	19,212,000
その他営業収益	—	—	—	747,300	1,150,000
手数料収益	—	—	—	747,300	1,150,000
営業外収益	—	—	—	3,026,052,705	2,879,483,521
受取利息及び配当金	—	—	—	5,353	7,798
預金利息	—	—	—	4,724	6,313
基金利息	—	—	—	629	1,485
他会計補助金	—	—	—	1,610,478,000	1,544,012,000
国・県補助金	—	—	—	0	450,000
負担金補助金及び補償金	—	—	—	7,188,991	7,477,645
負担金	—	—	—	7,188,991	7,477,645
長期前受金戻入	—	—	—	1,403,867,598	1,315,333,871
退職給付引当金戻入益	—	—	—	4,494,367	11,741,034
雑収益	—	—	—	18,396	461,173
その他雑収益	—	—	—	10,727	458,057
消費税計算に伴う雑収益	—	—	—	7,669	3,116
特別利益	—	—	—	6,186,757	205,778
過年度損益修正益	—	—	—	0	27,138
その他特別利益	—	—	—	6,186,757	178,640

第4表 費用明細の推移

(単位:円)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
下水道事業費用	—	—	—	3,861,602,141	3,526,490,743
営業費用	—	—	—	3,271,334,264	3,123,078,532
管渠費	—	—	—	100,870,557	95,252,537
光熱水費	—	—	—	3,005,813	3,150,428
通信運搬費	—	—	—	6,338,574	6,279,745
委託料	—	—	—	38,943,877	42,138,300
賃借料	—	—	—	543,421	543,969
修繕費	—	—	—	20,494,400	9,837,850
路面復旧費	—	—	—	6,237,580	6,238,000
動力費	—	—	—	24,829,092	25,787,754
材料費	—	—	—	464,600	1,257,441
公課費	—	—	—	13,200	19,050
ポンプ場費	—	—	—	8,116,558	9,160,716
光熱水費	—	—	—	33,960	32,754
通信運搬費	—	—	—	151,702	152,591
委託料	—	—	—	3,046,200	3,134,200
修繕費	—	—	—	0	410,000
動力費	—	—	—	4,861,707	5,408,405
保険料	—	—	—	22,989	22,766
処理場費	—	—	—	620,837,340	617,556,810
職員給与費	—	—	—	45,735,715	39,047,509
賞与等引当金繰入額	—	—	—	3,876,000	3,266,000
旅費	—	—	—	11,507	5,330
備用品費	—	—	—	279,674	279,057
燃料費	—	—	—	118,275	125,222
光熱水費	—	—	—	2,601,805	2,554,895
印刷製本費	—	—	—	97,700	142,700
通信運搬費	—	—	—	1,040,628	1,295,723
委託料	—	—	—	424,116,900	445,013,180
手数料	—	—	—	12,003,900	12,841,200
賃借料	—	—	—	555	0
修繕費	—	—	—	55,692,225	29,704,100
動力費	—	—	—	74,792,109	82,849,652
会費負担金	—	—	—	49,355	59,755
保険料	—	—	—	335,392	291,187
公課費	—	—	—	85,600	81,300
流域下水道管理運営費負担金	—	—	—	19,911,520	19,923,462
負担金	—	—	—	19,911,520	19,923,462
業務費	—	—	—	57,257,032	58,299,403
職員給与費	—	—	—	3,265,727	3,626,648
賞与等引当金繰入額	—	—	—	301,000	317,000
旅費	—	—	—	0	1,230
通信運搬費	—	—	—	66,288	148,312
委託料	—	—	—	53,624,017	54,206,213
総係費	—	—	—	88,017,373	80,366,434
職員給与費	—	—	—	58,864,071	54,828,252
賞与等引当金繰入額	—	—	—	5,051,000	4,651,000
報酬	—	—	—	159,000	116,000
旅費	—	—	—	52,441	137,194
報償費	—	—	—	2,688,500	1,869,917
備用品費	—	—	—	679,118	815,292
燃料費	—	—	—	143,381	159,122
光熱水費	—	—	—	372,857	379,059
印刷製本費	—	—	—	441,925	642,520
通信運搬費	—	—	—	691,380	703,131
広告料	—	—	—	96,500	305,929
委託料	—	—	—	9,106,200	10,623,200

(単位:円)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
手数料	—	—	—	778,613	893,194
賃借料	—	—	—	592,000	476,000
修繕費	—	—	—	6,500	40,756
食糧費	—	—	—	0	1,934
厚生費	—	—	—	184,353	145,384
会費負担金	—	—	—	185,882	355,796
保険料	—	—	—	12,858	32,588
公課費	—	—	—	0	6,600
補助金	—	—	—	4,600,901	2,852,072
貸倒引当金繰入額	—	—	—	3,309,893	331,494
減価償却費	—	—	—	2,352,124,098	2,215,943,408
有形固定資産減価償却費	—	—	—	2,337,711,817	2,201,510,183
無形固定資産減価償却費	—	—	—	14,412,281	14,433,225
資産減耗費	—	—	—	24,199,786	26,575,762
固定資産除却費	—	—	—	24,199,786	26,575,762
営業外費用	—	—	—	429,266,862	397,283,908
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	418,399,090	380,707,678
企業債利息	—	—	—	418,399,090	380,707,678
雑支出	—	—	—	10,867,772	16,576,230
その他雑支出	—	—	—	10,867,772	16,576,230
特別損失	—	—	—	161,001,015	6,128,303
臨時損失	—	—	—	4,542,400	5,757,503
過年度損益修正損	—	—	—	60,762	353,192
下水道料金減額分	—	—	—	60,762	353,192
その他特別損失	—	—	—	156,397,853	17,608

第5表 比較貸借対照表

(単位:千円)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
<b>(資産の部)</b>					
固定資産	-	-	-	64,211,587	62,865,730
有形固定資産	-	-	-	63,745,337	62,400,729
無形固定資産	-	-	-	382,774	369,174
投資その他の資産	-	-	-	83,476	95,827
流動資産	-	-	-	316,158	584,683
現金預金	-	-	-	106,775	368,457
未収金	-	-	-	93,128	120,020
前払金	-	-	-	116,245	96,195
その他流動資産	-	-	-	10	10
資産合計	-	-	-	64,527,745	63,450,412

(単位:千円)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
<b>(負債の部)</b>					
固定負債	-	-	-	24,562,706	23,886,651
企業債	-	-	-	24,420,388	23,756,074
引当金	-	-	-	142,318	130,577
流動負債	-	-	-	2,245,738	2,360,641
企業債	-	-	-	2,172,721	2,185,414
未払金	-	-	-	62,288	166,682
前受金	-	-	-	1,294	77
引当金	-	-	-	9,228	8,234
その他流動負債	-	-	-	207	233
繰延収益	-	-	-	37,119,739	36,012,732
長期前受金	-	-	-	38,505,334	38,693,670
収益化累計額	-	-	-	△ 1,385,595	△ 2,680,937
負債合計	-	-	-	63,928,183	62,260,024
資本金	-	-	-	306,855	691,072
剰余金	-	-	-	292,706	499,316
資本剰余金	-	-	-	587,178	677,153
利益剰余金	-	-	-	△ 294,471	△ 177,836
資本合計	-	-	-	599,561	1,190,388
負債・資本合計	-	-	-	64,527,745	63,450,412

病院事業会計

第1表 業務実績の推移

項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
入院診療日数		365日	365日	366日	365日	365日
許可病床数	一般病床	376床	367床	298床	298床	298床
	療養病床	30床	80床	80床	80床	80床
稼働病床数	一般病床	345床	328床	288床	288床	288床
	療養病床	30床	78床	78床	78床	78床
病床利用率	一般病床	66.2%	66.5%	72.1%	74.0%	74.6%
	療養病床	98.0%	85.6%	82.8%	87.5%	78.5%
年間延入院患者数		94,128人	94,848人	106,221人	102,719人	100,744人
登米市民病院		55,613人	56,703人	59,697人	56,417人	56,055人
米谷病院		12,773人	11,330人	21,158人	21,818人	20,321人
豊里病院		25,742人	26,815人	25,366人	24,484人	24,368人
1日平均入院患者数		257.9人	259.9人	290.2人	281.4人	276.0人
入院収益		2,806,857千円	2,799,258千円	3,062,145千円	3,272,579千円	3,349,305千円
入院患者1人当たりの1日平均収益		29,820円	29,513円	28,828円	31,860円	33,246円
外来診療日数		244日	244日	240日	243日	242日
年間延外来患者数		244,637人	224,943人	208,088人	184,198人	185,324人
登米市民病院		92,552人	92,227人	84,012人	83,453人	90,756人
米谷病院		30,445人	29,361人	26,957人	23,094人	23,384人
豊里病院		50,416人	46,097人	48,698人	44,971人	42,223人
診療所合計		39,193人	25,052人	18,996人	6,015人	4,672人
訪問看護ステーション		32,031人	32,206人	29,425人	26,665人	24,289人
1日平均外来患者数		1,002.6人	921.9人	867.0人	758.0人	765.8人
外来収益		2,235,467千円	2,085,241千円	1,823,557千円	1,702,953千円	1,811,801千円
外来患者1人当たりの1日平均収益		9,138円	9,270円	8,763円	9,245円	9,776円

第2表 職員数の推移

(単位:人)

項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
管 理 者	特別職	1	1	1	1	1
特 別 顧 問	特別職	0	0	1	1	1
医 師 部 門	正職員	33	30	32	32	32
	非常勤	2	2	2	2	3
看 護 部 門	正職員	265	264	259	253	257
	非常勤	106	114	109	106	106
医 療 技 術 部 門	正職員	110	114	115	114	111
	非常勤	27	15	14	10	11
事 務 部 門	正職員	47	51	51	48	49
	非常勤	16	15	16	17	19
合 計	特別職	1	1	2	2	2
	正職員	455	459	457	447	449
	非常勤	151	146	141	135	139
	計	607	606	600	584	590

第3表 収益明細の推移

(単位:円)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
病院事業収益	6,727,109,561	7,001,066,564	7,109,559,502	7,790,051,130	8,206,886,145
医業収益	5,885,062,985	5,719,714,036	5,937,849,718	5,872,437,523	6,023,344,887
入院収益	2,806,856,644	2,799,258,467	3,062,145,244	3,272,578,984	3,349,304,949
入院収益	2,806,856,644	2,799,258,467	3,062,145,244	3,272,578,984	3,349,304,949
外来収益	2,235,467,094	2,085,241,056	1,823,556,961	1,702,953,461	1,811,801,077
外来収益	2,235,467,094	2,085,241,056	1,823,556,961	1,702,953,461	1,811,801,077
その他医業収益	247,272,247	241,117,513	239,706,513	240,855,078	261,977,861
室料差額収益	16,863,739	15,878,715	19,820,778	18,589,428	19,215,200
公衆衛生活動収益	118,810,915	116,405,781	113,989,923	125,585,774	144,156,195
医療相談収益	11,822,940	10,591,168	10,610,345	9,211,192	8,661,915
受託検査・施設利用収益	2,130,534	1,323,691	1,154,616	826,665	690,688
その他医業収益	97,644,119	96,918,158	94,130,851	86,642,019	89,253,863
他会計負担金	595,467,000	594,097,000	812,441,000	656,050,000	600,261,000
他会計負担金	595,467,000	594,097,000	812,441,000	656,050,000	600,261,000
医業外収益	783,608,417	1,080,577,861	1,015,092,524	1,526,507,657	2,141,901,525
受取利息配当金	5,553,653	562,205	581,472	24,412,458	11,495,543
預金利息	6,830	5,045	4,632	5,747	11,477
貸付金利息	5,546,823	557,160	576,840	24,406,711	11,484,066
他会計補助金	202,535,000	231,661,000	245,326,000	255,399,000	246,239,000
他会計補助金	202,535,000	231,661,000	245,326,000	255,399,000	246,239,000
補助金	14,124,000	10,728,661	11,275,977	386,320,900	735,581,122
国庫補助金	0	158,661	597,977	153,661,000	22,347,622
県補助金	14,124,000	10,570,000	10,678,000	232,659,900	713,233,500
負担金交付金	414,623,000	663,688,000	483,239,000	547,093,000	589,154,000
他会計負担金	414,623,000	663,688,000	483,239,000	547,093,000	589,154,000
患者外給食収益	163,118	188,912	107,123	133,643	80,278
患者外給食収益	163,118	188,912	107,123	133,643	80,278
長期前受金戻入	108,685,871	102,613,309	190,922,359	270,230,054	341,381,304
長期前受金戻入	108,685,871	102,613,309	190,922,359	270,230,054	341,381,304
引当金戻入	0	0	151,158	4,278	165,029,644
退職給付引当金戻入	0	0	151,158	4,278	165,029,644
その他医業外収益	37,923,775	71,135,774	83,489,435	42,914,324	52,940,634
不用品売却収益	783,408	729,208	1,359,378	1,280,796	1,020,571
その他医業外収益	37,140,367	70,406,566	82,130,057	41,633,528	51,920,063
特別利益	58,438,159	200,774,667	156,617,260	391,105,950	41,639,733
長期前受金戻入	239,143	0	5,804,610	49,065,979	25,797,662
長期前受金戻入	239,143	0	5,804,610	49,065,979	25,797,662
引当金戻入	58,199,016	200,774,667	147,855,631	221,682,337	0
退職給付引当金戻入	48,599,016	200,774,667	147,855,631	221,682,337	0
償還免除引当金戻入	9,600,000	0	0	0	0
その他特別利益	0	0	2,957,019	120,357,634	15,842,071
その他特別利益	0	0	2,957,019	120,357,634	15,842,071

第4表 費用明細の推移

(単位:円)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
病院事業費用	7,932,145,351	7,602,695,940	7,959,697,148	7,827,707,310	7,590,987,807
医業費用	7,308,688,890	7,221,328,197	7,221,017,340	7,237,935,472	7,319,579,052
給与費	4,708,481,876	4,720,612,737	4,781,764,335	4,672,130,498	4,744,054,933
給料	1,733,335,582	1,730,488,266	1,709,187,009	1,650,177,210	1,683,073,451
手当等	1,138,842,280	1,165,288,249	1,191,056,681	1,148,541,191	1,189,748,044
賃金	4,860,838	6,133,259	1,376,757	0	0
報酬	601,200,008	580,593,344	625,217,313	653,613,473	645,059,018
法定福利費	577,509,530	578,403,049	582,075,853	565,653,330	576,681,456
退職給付費	390,237,638	397,356,570	396,018,722	377,428,294	316,678,161
賞与引当金繰入額	221,001,000	220,771,000	232,712,000	232,289,000	232,626,000
法定福利費引当金繰入金	41,495,000	41,579,000	44,120,000	44,428,000	44,094,000
退職給付引当金繰入金	0	0	0	0	56,094,803
材料費	949,918,077	861,370,732	673,548,200	637,629,369	643,696,957
薬品費	714,321,956	655,000,469	444,099,975	381,707,002	379,903,433
診療材料費	222,993,383	198,780,696	221,207,023	247,660,353	257,506,366
給食材料費	8,681,186	3,113,038	3,967,577	4,572,315	3,822,523
医療消耗備品費	3,921,552	4,476,529	4,273,625	3,689,699	2,464,635
経費	1,111,385,031	1,138,236,440	1,232,215,197	1,236,995,415	1,245,237,705
厚生福利費	16,370,942	16,683,062	14,160,593	15,350,183	15,824,250
報償費	262,509	449,549	591,819	282,979	0
旅費交通費	31,910,250	33,898,094	36,290,212	3,683,828	2,571,329
職員被服費	851,198	336,037	91,063	110,530	175,350
消耗品費	36,227,276	30,947,281	30,648,987	34,989,067	32,379,915
消耗備品費	4,413,954	5,602,405	5,319,532	5,890,524	2,626,109
光熱水費	110,945,185	115,996,168	118,929,536	113,116,329	119,726,286
燃料費	32,214,093	36,427,386	35,451,606	33,132,996	42,881,299
食料費	1,228,720	1,396,144	1,476,163	1,356,928	1,432,496
印刷製本費	2,985,330	2,941,095	2,778,226	2,148,230	2,125,153
修繕費	44,877,137	33,363,015	25,053,705	36,565,282	32,615,999
保険料	27,445,180	27,562,190	27,960,760	20,763,455	19,277,712
賃借料	109,430,937	107,866,022	129,956,636	148,707,436	146,067,470
通信運搬費	12,332,310	13,514,707	15,321,323	16,340,094	16,337,458
委託料	674,247,659	701,899,201	781,669,765	796,445,878	804,856,762
諸会費	2,786,540	3,040,660	3,125,288	2,825,762	2,620,580
交際費	167,669	251,601	303,742	238,637	289,625
貸倒引当金繰入額	230,544	4,030,280	864,677	3,068,901	1,375,225
雑費	2,457,598	2,031,543	2,221,564	1,978,376	2,054,687
減価償却費	511,472,654	471,522,384	499,321,470	673,414,034	672,576,648
建物減価償却費	245,116,717	254,798,445	228,540,291	355,015,953	347,606,931
構築物減価償却費	3,285,633	3,271,857	3,185,548	26,832,619	26,832,619
器械備品減価償却費	245,408,760	209,708,217	266,584,857	290,779,844	297,158,034
車両減価償却費	4,266,200	3,384,745	1,010,774	785,618	979,064
リース資産減価償却費	13,395,344	359,120	0	0	0

(単位:円)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産減耗費	9,799,271	11,887,839	17,478,177	6,959,686	4,425,693
たな卸資産減耗費	517,076	775,236	860,367	477,922	678,378
固定資産除却費	9,282,195	11,112,603	16,617,810	6,481,764	3,747,315
研究研修費	17,631,981	17,698,065	16,689,961	10,806,470	9,587,116
謝金	229,703	227,509	297,094	0	0
図書費	3,247,296	3,598,785	3,815,019	3,869,642	3,601,162
旅費	8,674,242	7,516,875	6,929,805	1,291,683	1,356,818
研究雑費	5,480,740	6,354,896	5,648,043	5,645,145	4,629,136
医業外費用	263,334,292	251,914,905	294,552,020	319,316,549	271,408,755
支払利息及び企業債取扱諸費	90,251,995	82,896,186	79,061,144	69,937,173	58,136,674
企業債利息	89,716,366	82,218,242	77,548,474	68,439,094	57,482,849
長期借入金利息	150,000	150,000	150,000	420,821	390,000
一時借入金利息	385,177	527,944	1,362,670	1,077,258	263,825
リース支払利息	452	0	0	0	0
長期前払消費税償却	67,866	0	0	16,656,929	16,656,929
長期前払消費税償却	0	0	0	16,656,929	16,656,929
患者外給食材料費	67,866	105,319	61,361	128,252	103,100
患者外給食材料費	67,866	105,319	61,361	128,252	103,100
雑損失	173,014,431	168,913,400	215,429,515	232,594,195	196,512,052
雑損失	173,014,431	168,913,400	215,429,515	232,594,195	196,512,052
特別損失	360,122,169	129,452,838	444,127,788	270,455,289	0
固定資産除却費	0	0	313,867,001	0	0
固定資産除却費	0	0	313,867,001	0	0
過年度損益修正損	0	0	0	4,331,785	0
過年度損益修正損	0	0	0	4,331,785	0
引当金繰入額	350,522,169	129,452,838	130,260,787	104,422,525	0
退職給付引当金繰入額	350,522,169	129,452,838	130,260,787	104,422,525	0
その他特別損失	9,600,000	0	0	161,700,979	0
その他特別損失	9,600,000	0	0	161,700,979	0



(単位:千円)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
<b>(負債の部)</b>					
固定負債	6,253,401	8,214,353	9,356,632	9,179,817	8,341,369
企業債	3,520,314	5,582,587	6,472,461	6,442,906	5,743,393
他会計借入金	150,000	120,000	390,000	360,000	330,000
リース債務	0	0	0	0	0
引当金	2,583,087	2,511,765	2,494,170	2,376,911	2,267,976
流動負債	2,228,373	2,515,576	2,793,095	2,901,998	2,397,090
一時借入金	1,200,000	1,450,000	1,550,000	1,500,000	900,000
企業債	362,993	416,027	491,126	698,655	800,713
リース債務	157	0	0	0	0
他会計借入金	0	30,000	30,000	30,000	30,000
未払金	432,165	320,048	423,601	351,246	318,752
前受金	42,530	32,530	16,330	37,530	61,391
引当金	262,496	262,350	276,832	276,717	276,720
その他流動負債	18,032	4,621	5,206	7,850	9,514
繰延収益	1,339,579	1,408,929	1,397,095	1,345,075	1,325,253
長期前受金	1,859,254	2,088,041	2,235,092	2,492,806	2,828,928
収益化累計額	△ 519,675	△ 679,112	△ 837,997	△ 1,147,731	△ 1,503,675
負債合計	9,821,354	12,138,858	13,546,822	13,426,890	12,063,712
資本金	14,033,585	14,396,578	14,714,765	15,018,918	15,416,538
剰余金	△ 14,965,841	△ 15,545,670	△ 16,395,808	△ 16,441,064	△ 15,829,166
資本剰余金	136,357	158,157	158,157	150,557	146,557
利益剰余金	△ 15,102,198	△ 15,703,827	△ 16,553,965	△ 16,591,621	△ 15,975,723
資本合計	△ 932,256	△ 1,149,092	△ 1,681,043	△ 1,422,146	△ 412,628
負債・資本合計	8,889,098	10,989,765	11,865,779	12,004,744	11,651,084

第6表 病院ごと収益・費用明細の推移

(単位:円)

項 目	病院区分等	登米市民病院				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
病院事業収益		3,773,931,313	3,883,013,630	4,019,162,862	4,840,060,313	5,530,233,546
医業収益		3,360,295,180	3,363,208,596	3,449,652,774	3,779,385,474	3,989,942,830
入院収益		1,895,384,828	1,915,488,173	2,034,883,813	2,136,949,370	2,225,202,252
外来収益		842,613,253	842,925,456	795,196,651	978,549,375	1,133,750,970
その他医業収益		123,187,099	122,875,967	119,911,310	124,851,729	136,973,608
他会計負担金		499,110,000	481,919,000	499,661,000	539,035,000	494,016,000
医業外収益		413,636,133	422,860,781	473,547,097	959,207,210	1,502,093,773
受取利息配当金		0	0	0	0	0
他会計補助金		130,985,000	139,445,000	145,716,000	156,037,000	152,256,000
補助金		4,197,000	5,484,661	6,742,977	360,829,100	706,907,622
負担金交付金		204,127,000	194,484,000	203,850,000	277,132,000	263,895,000
患者外給食収益		0	0	0	0	0
長期前受金戻入		51,552,376	53,459,088	64,525,214	139,329,298	202,010,936
引当金戻入		0	0	0	0	133,829,839
その他医業外収益		22,774,757	29,988,032	52,712,906	25,879,812	43,194,376
特別利益		0	96,944,253	95,962,991	101,467,629	38,196,943
長期前受金戻入		0	0	0	0	25,797,662
引当金戻入		0	96,944,253	95,962,991	0	0
その他特別利益		0	0	0	101,467,629	12,399,281
病院事業費用		4,431,444,235	4,312,791,268	4,327,850,115	4,663,371,961	4,536,614,673
医業費用		4,180,959,316	4,145,009,850	4,118,798,372	4,294,119,452	4,365,960,187
給与費		2,636,660,647	2,658,426,838	2,630,587,258	2,751,350,273	2,766,518,296
材料費		508,455,832	473,427,913	440,200,887	453,656,421	482,372,242
経費		702,015,755	709,896,644	747,923,726	769,097,258	790,901,586
減価償却費		323,978,161	290,395,863	285,982,083	312,554,987	317,731,387
資産減耗費		1,269,669	3,559,665	4,905,670	2,751,351	3,728,116
研究研修費		8,579,252	9,302,927	9,198,748	4,709,162	4,708,560
医業外費用		176,304,864	167,781,418	209,051,743	208,254,235	170,654,486
支払利息及び企業債取扱諸費		78,186,447	68,637,962	58,675,271	48,381,956	37,592,038
長期前払消費税償却		0	0	0	0	0
患者外給食材料費		0	0	0	0	0
雑損失		98,118,417	99,143,456	150,376,472	159,872,279	133,062,448
特別損失		74,180,055	0	0	160,998,274	0
固定資産除却費		0	0	0	0	0
過年度損益修正損		0	0	0	0	0
引当金繰入額		74,180,055	0	0	64,295,964	0
その他特別損失		0	0	0	96,702,310	0

(単位:円)

項 目	病院区分等		米谷病院		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
病院事業収益	921,340,405	1,045,175,600	961,943,378	1,067,993,174	1,099,972,308
医業収益	822,638,525	721,850,133	719,393,197	774,703,633	768,441,074
入院収益	311,937,478	266,062,386	436,845,419	518,775,373	498,745,640
外来収益	422,414,920	366,137,552	177,406,929	150,394,177	154,819,622
その他医業収益	42,598,127	41,398,195	46,701,849	48,682,083	53,795,812
他会計負担金	45,688,000	48,252,000	58,439,000	56,852,000	61,080,000
医業外収益	98,585,257	323,325,467	234,083,585	257,875,888	328,754,639
受取利息配当金	0	0	0	0	0
他会計補助金	19,667,000	22,083,000	29,027,000	34,667,000	33,078,000
補助金	208,000	0	0	9,997,300	22,270,000
負担金交付金	68,020,000	267,158,000	125,689,000	131,968,000	160,866,000
患者外給食収益	132,000	161,500	68,084	48,185	26,822
長期前受金戻入	4,160,770	5,880,842	71,794,712	75,487,562	79,856,806
引当金戻入	0	0	0	0	30,837,890
その他医業外収益	6,397,487	28,042,125	7,504,789	5,707,841	1,819,121
特別利益	116,623	0	8,466,596	35,413,653	2,776,595
長期前受金戻入	116,623	0	5,804,610	0	0
引当金戻入	0	0	0	26,215,581	0
その他特別利益	0	0	2,661,986	9,198,072	2,776,595
病院事業費用	1,118,629,051	1,136,447,652	1,459,849,896	1,270,521,594	1,281,039,084
医業費用	1,001,230,432	1,027,022,473	1,079,253,022	1,202,106,253	1,220,724,110
給与費	570,380,375	619,960,402	709,256,677	681,988,728	696,833,054
材料費	273,484,991	226,920,549	76,497,739	72,544,167	68,978,696
経費	119,452,919	137,035,908	206,983,783	213,570,363	219,190,830
減価償却費	36,941,051	37,580,273	77,403,523	233,578,650	235,052,793
資産減耗費	148,598	4,710,208	8,016,991	87,858	95,161
研究研修費	822,498	815,133	1,094,309	336,487	573,576
医業外費用	33,422,619	34,112,394	37,481,501	61,879,521	60,314,974
支払利息及び企業債取扱諸費	3,772,773	6,620,719	13,223,588	14,947,396	14,901,373
長期前払消費税償却	0	0	0	16,656,929	16,656,929
患者外給食材料費	67,866	86,065	33,541	27,300	15,080
雑損失	29,581,980	27,405,610	24,224,372	30,247,896	28,741,592
特別損失	83,976,000	75,312,785	343,115,373	6,535,820	0
固定資産除却費	0	0	313,867,001	0	0
過年度損益修正損	0	0	0	0	0
引当金繰入額	83,976,000	75,312,785	29,248,372	0	0
その他特別損失	0	0	0	6,535,820	0

(単位:円)

項 目	病院区分等	豊里病院				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
病院事業収益		1,110,876,811	1,149,809,008	1,172,085,619	1,177,669,038	1,204,994,897
医業収益		953,294,185	989,071,105	981,598,431	978,812,813	986,002,283
入院収益		599,534,338	617,707,908	590,416,012	616,854,241	625,357,057
外来収益		275,154,807	275,029,282	293,804,498	271,174,363	272,519,047
その他医業収益		38,866,040	43,337,915	44,111,921	40,413,209	42,961,179
他会計負担金		39,739,000	52,996,000	53,266,000	50,371,000	45,165,000
医業外収益		157,582,626	160,737,903	185,856,425	191,609,165	218,521,311
受取利息配当金		0	0	0	0	0
他会計補助金		23,302,000	24,005,000	25,103,000	25,664,000	24,881,000
補助金		2,992,000	3,534,000	2,893,000	14,554,000	5,401,000
負担金交付金		118,604,000	117,888,000	131,320,000	122,942,000	156,317,000
患者外給食収益		31,118	27,412	39,039	85,458	53,456
長期前受金戻入		9,149,140	7,240,184	17,088,104	22,545,174	27,621,614
引当金戻入		0	0	145,663	4,278	0
その他医業外収益		3,504,368	8,043,307	9,267,619	5,814,255	4,247,241
特別利益		0	0	4,630,763	7,247,060	471,303
長期前受金戻入		0	0	0	0	0
引当金戻入		0	0	4,530,583	0	0
その他特別利益		0	0	100,180	7,247,060	471,303
病院事業費用		1,310,303,687	1,196,231,228	1,215,441,363	1,280,715,492	1,199,491,405
医業費用		1,155,607,400	1,163,182,467	1,183,483,678	1,195,465,281	1,166,368,494
給与費		805,900,128	806,634,662	819,728,734	820,179,921	817,766,824
材料費		106,281,125	108,303,507	105,161,924	97,937,726	88,618,055
経費		172,477,379	174,137,570	180,091,869	195,053,238	185,508,401
減価償却費		69,352,108	70,051,149	74,926,191	78,142,527	73,312,442
資産減耗費		288,415	2,401,660	1,867,003	3,512,996	602,416
研究研修費		1,308,245	1,653,919	1,707,957	638,873	560,356
医業外費用		35,518,287	32,340,158	31,957,685	39,305,220	33,122,911
支払利息及び企業債取扱諸費		6,243,611	5,659,924	4,569,195	4,259,398	4,013,068
長期前払消費税償却		0	0	0	0	0
患者外給食材料費		0	19,254	27,820	100,952	88,020
雑損失		29,274,676	26,660,980	27,360,670	34,944,870	29,021,823
特別損失		119,178,000	708,603	0	45,944,991	0
固定資産除却費		0	0	0	0	0
過年度損益修正損		0	0	0	0	0
引当金繰入額		119,178,000	708,603	0	38,798,121	0
その他特別損失		0	0	0	7,146,870	0

(単位:円)

項 目	病院区分等	登米診療所				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
病院事業収益		155,205,677	182,601,598	24,860,737	17,789,403	17,586,445
医業収益		132,783,126	22,896,558	0	0	0
入院収益		0	0	0	0	0
外来収益		113,686,968	22,513,309	0	0	0
その他医業収益		10,096,158	383,249	0	0	0
他会計負担金		0	0	0	0	0
医業外収益		31,422,551	56,433,040	24,860,737	17,789,403	17,586,445
受取利息配当金		0	0	0	0	0
他会計補助金		4,249,000	3,735,000	0	0	0
補助金		0	0	0	0	0
負担金交付金		7,551,000	34,550,000	7,100,000	0	0
患者外給食収益		0	0	0	0	0
長期前受金戻入		16,508,440	16,644,397	16,298,697	16,298,697	16,298,697
引当金戻入		0	0	0	0	0
その他医業外収益		3,114,111	1,503,643	1,462,040	1,490,706	1,287,748
特別利益		0	103,272,000	0	0	0
長期前受金戻入		0	0	0	0	0
引当金戻入		0	103,272,000	0	0	0
その他特別利益		0	0	0	0	0
病院事業費用		228,593,273	93,788,323	23,769,703	22,289,854	22,498,834
医業費用		198,942,043	92,299,049	23,330,972	22,058,813	22,150,902
給与費		116,645,973	40,588,703	0	0	0
材料費		9,612,540	2,186,949	0	0	0
経費		34,591,245	17,652,424	3,688,764	3,124,725	3,600,054
減価償却費		31,677,577	30,512,314	19,619,058	18,934,088	18,550,848
資産減耗費		6,212,184	1,120,870	23,150	0	0
研究研修費		202,524	237,789	0	0	0
医業外費用		3,833,230	1,489,274	438,731	231,041	347,932
支払利息及び企業債取扱諸費		421	334	246	158	68
長期前払消費税償却		0	0	0	0	0
患者外給食材料費		0	0	0	0	0
雑損失		3,832,809	1,488,940	438,485	230,883	347,864
特別損失		25,818,000	0	0	0	0
固定資産除却費		0	0	0	0	0
過年度損益修正損		0	0	0	0	0
引当金繰入額		25,818,000	0	0	0	0
その他特別損失		0	0	0	0	0

(単位:円)

項 目	病院区分等	よねやま診療所				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
病院事業収益		303,157,313	315,600,438	333,410,077	184,765,780	4,803,507
医業収益		272,839,841	264,171,772	269,021,183	40,206,436	0
入院収益		0	0	0	0	0
外来収益		267,243,096	258,553,002	264,216,230	40,196,169	0
その他医業収益		5,596,745	5,618,770	4,804,953	10,267	0
他会計負担金		0	0	0	0	0
医業外収益		30,194,952	50,870,252	22,922,026	12,219,512	4,803,507
受取利息配当金		0	0	0	0	0
他会計補助金		6,901,000	6,367,000	8,158,000	0	0
補助金		0	0	0	0	0
負担金交付金		9,221,000	35,408,000	8,177,000	7,948,000	611,000
患者外給食収益		0	0	0	0	0
長期前受金戻入		12,316,196	7,932,204	5,081,508	3,521,529	3,264,945
引当金戻入		0	0	0	0	0
その他医業外収益		1,756,756	1,163,048	1,505,518	749,983	927,562
特別利益		122,520	558,414	41,466,868	132,339,832	0
長期前受金戻入		122,520	0	0	0	0
引当金戻入		0	558,414	41,466,868	132,089,832	0
その他特別利益		0	0	0	250,000	0
病院事業費用		346,141,244	331,477,093	297,546,610	54,712,132	19,680,177
医業費用		319,318,299	322,750,666	288,613,957	51,995,106	18,721,023
給与費		189,277,116	200,381,165	170,957,815	15,955,187	0
材料費		48,490,094	46,530,049	48,380,924	8,130,307	0
経費		49,263,818	48,208,909	44,678,448	11,084,838	3,323,831
減価償却費		30,221,175	27,261,298	24,030,101	16,644,968	15,397,192
資産減耗費		1,652,615	95,436	349,975	179,806	0
研究研修費		413,481	273,809	216,694	0	0
医業外費用		10,441,831	8,726,427	8,932,653	2,467,026	959,154
支払利息及び企業債取扱諸費		1,513,566	1,299,303	1,077,192	847,786	611,010
長期前払消費税償却		0	0	0	0	0
患者外給食材料費		0	0	0	0	0
雑損失		8,928,265	7,427,124	7,855,461	1,619,240	348,144
特別損失		16,381,114	0	0	250,000	0
固定資産除却費		0	0	0	0	0
過年度損益修正損		0	0	0	0	0
引当金繰入額		16,381,114	0	0	0	0
その他特別損失		0	0	0	250,000	0

(単位:円)

項 目	病院区分等	上沼診療所				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
病院事業収益		78,029,712	76,959,587	78,235,317	70,214,795	75,994,193
医業収益		59,907,841	62,435,831	58,029,868	55,840,277	61,938,774
入院収益		0	0	0	0	0
外来収益		51,888,637	53,741,035	49,291,806	44,761,662	47,569,883
その他医業収益		8,019,204	8,694,796	8,738,062	11,078,615	14,368,891
他会計負担金		0	0	0	0	0
医業外収益		14,531,197	14,523,756	14,310,260	14,024,518	14,055,419
受取利息配当金		0	0	0	0	0
他会計補助金		891,000	890,000	911,000	897,000	946,000
補助金		0	0	0	422,500	330,000
負担金交付金		7,100,000	7,100,000	7,100,000	7,100,000	7,100,000
患者外給食収益		0	0	0	0	0
長期前受金戻入		6,471,511	6,471,511	6,231,175	5,472,483	5,231,904
引当金戻入		0	0	0	0	361,915
その他医業外収益		68,686	62,245	68,085	132,535	85,600
特別利益		3,590,674	0	5,895,189	350,000	0
長期前受金戻入		0	0	0	0	0
引当金戻入		3,590,674	0	5,895,189	0	0
その他特別利益		0	0	0	350,000	0
病院事業費用		64,746,418	65,185,157	58,288,764	58,922,398	54,639,218
医業費用		64,110,237	56,155,258	57,640,575	56,294,583	53,716,168
給与費		47,610,464	39,088,631	41,952,509	40,264,849	39,314,255
材料費		2,967,402	3,360,636	2,853,679	3,377,023	2,891,625
経費		6,252,059	6,493,270	5,924,330	6,579,207	6,045,738
減価償却費		7,122,683	7,083,943	6,805,522	6,040,203	5,435,584
資産減耗費		0	0	0	0	0
研究研修費		157,629	128,778	104,535	33,301	28,966
医業外費用		636,181	686,864	648,189	949,375	923,050
支払利息及び企業債取扱諸費		0	0	0	0	0
長期前払消費税償却		0	0	0	0	0
患者外給食材料費		0	0	0	0	0
雑損失		636,181	686,864	648,189	949,375	923,050
特別損失		0	8,343,035	0	1,678,440	0
固定資産除却費		0	0	0	0	0
過年度損益修正損		0	0	0	0	0
引当金繰入額		0	8,343,035	0	1,328,440	0
その他特別損失		0	0	0	350,000	0

(単位:円)

項 目	病院区分等	津山診療所				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
病院事業収益		20,359,910	9,333,838	2,264,099	49,257,699	0
医業収益		2,135,072	0	0	0	0
入院収益		0	0	0	0	0
外来収益		1,895,418	0	0	0	0
その他医業収益		239,654	0	0	0	0
他会計負担金		0	0	0	0	0
医業外収益		6,320,838	9,333,838	2,264,099	191,720	0
受取利息配当金		0	0	0	0	0
他会計補助金		0	0	0	0	0
補助金		4,087,000	0	0	0	0
負担金交付金		0	7,100,000	0	0	0
患者外給食収益		0	0	0	0	0
長期前受金戻入		2,233,838	2,233,838	2,233,838	191,720	0
引当金戻入		0	0	0	0	0
その他医業外収益		0	0	30,261	0	0
特別利益		11,904,000	0	0	49,065,979	0
長期前受金戻入		0	0	0	49,065,979	0
引当金戻入		11,904,000	0	0	0	0
その他特別利益		0	0	0	0	0
病院事業費用		12,048,992	4,970,979	3,395,739	50,056,248	808,571
医業費用		11,801,295	4,838,206	3,293,683	874,827	692,616
給与費		4,595,700	0	0	0	0
材料費		40,500	0	0	0	0
経費		3,594,912	1,456,643	804,795	683,107	692,616
減価償却費		3,381,563	3,381,563	2,488,888	191,720	0
資産減耗費		179,520	0	0	0	0
研究研修費		9,100	0	0	0	0
医業外費用		247,697	132,773	102,056	115,442	115,955
支払利息及び企業債取扱諸費		0	0	0	0	0
長期前払消費税償却		0	0	0	0	0
患者外給食材料費		0	0	0	0	0
雑損失		247,697	132,773	102,056	115,442	115,955
特別損失		0	0	0	49,065,979	0
固定資産除却費		0	0	0	0	0
過年度損益修正損		0	0	0	0	0
引当金繰入額		0	0	0	0	0
その他特別損失		0	0	0	49,065,979	0

(単位:円)

項 目	病院区分等	訪問看護ステーション				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
病院事業収益		297,079,462	300,103,082	274,136,727	250,937,781	229,224,116
医業収益		279,228,415	285,150,041	259,079,265	233,696,890	217,019,926
入院収益		0	0	0	0	0
外来収益		260,569,995	266,341,420	243,640,847	217,877,715	203,141,555
その他医業収益		18,658,420	18,808,621	15,438,418	15,819,175	13,878,371
他会計負担金		0	0	0	0	0
医業外収益		17,851,047	14,953,041	15,057,462	13,863,716	12,204,190
受取利息配当金		0	0	0	0	0
他会計補助金		11,510,000	11,906,000	12,072,000	10,634,000	9,969,000
補助金		0	0	0	518,000	260,000
負担金交付金		0	0	1,000	1,000	0
患者外給食収益		0	0	0	0	0
長期前受金戻入		6,293,600	1,951,397	2,708,628	1,677,150	1,623,150
引当金戻入		0	0	5,495	0	0
その他医業外収益		47,447	1,095,644	270,339	1,033,566	352,040
特別利益		0	0	0	3,377,175	0
長期前受金戻入		0	0	0	0	0
引当金戻入		0	0	0	1,727,175	0
その他特別利益		0	0	0	1,650,000	0
病院事業費用		308,316,369	327,303,249	284,634,101	256,581,614	252,216,183
医業費用		276,088,883	282,317,047	278,486,969	253,648,881	250,815,570
給与費		252,096,197	262,190,052	259,163,980	239,691,209	236,486,658
材料費		585,593	641,129	453,047	891,805	836,339
経費		14,708,520	15,148,362	14,978,599	11,005,377	11,733,634
減価償却費		8,382,734	4,040,531	2,801,351	1,856,650	1,623,150
資産減耗費		0	0	874,138	97,675	0
研究研修費		315,839	296,973	215,854	106,165	135,789
医業外費用		1,238,486	1,827,007	1,363,471	1,282,733	1,400,613
支払利息及び企業債取扱諸費		0	0	745	600	440
長期前払消費税償却		0	0	0	0	0
患者外給食材料費		0	0	0	0	0
雑損失		1,238,486	1,827,007	1,362,726	1,282,133	1,400,173
特別損失		30,989,000	43,159,195	4,783,661	1,650,000	0
固定資産除却費		0	0	0	0	0
過年度損益修正損		0	0	0	0	0
引当金繰入額		30,989,000	43,159,195	4,783,661	0	0
その他特別損失		0	0	0	1,650,000	0

## 老人保健施設事業会計

第1表 業務実績の推移

項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
定員	入所・短期入所介護サービス	75人	75人	75人	75人	75人
	通所介護サービス	30人	30人	30人	30人	30人
サ ー 入 所 介 護 ス	年間延利用者数	21,560人	20,953人	21,920人	21,949人	22,866人
	1日平均利用者数	59.1人	57.4人	59.9人	60.0人	62.6人
	入所介護収益	262,016千円	261,339千円	281,501千円	296,782千円	303,740千円
	利用者1人当たり1日平均単価	12,153円	12,473円	12,842円	13,521円	13,283円
短 期 サ ー 入 所 介 護 ス	年間延利用者数	3,181人	3,055人	2,818人	2,403人	1,910人
	1日平均利用者数	8.7人	8.4人	7.7人	6.6人	5.2人
	短期入所介護収益	48,336千円	48,526千円	47,741千円	44,046千円	36,136千円
	利用者1人当たり1日平均単価	15,195円	15,884円	16,942円	18,330円	18,919円
サ ー 通 所 介 護 ス	年間延利用者数	6,969人	6,581人	6,233人	6,439人	6,428人
	1日平均利用者数	22.6人	21.4人	20.2人	20.9人	20.9人
	通所介護収益	60,495千円	69,293千円	65,148千円	72,389千円	71,386千円
	利用者1人当たり1日平均単価	8,681円	10,529円	10,452円	11,242円	11,105円
サ ー 居 宅 介 護 ス	年間延利用者数	0人	121人	212人	340人	470人
	1日平均利用者数	0人	0.5人	0.9人	1.4人	1.9人
	居宅介護収益	0円	1,489千円	2,625千円	3,981千円	5,440千円
	利用者1人当たり1日平均単価	0円	12,305円	12,380円	11,708円	11,575円

第2表 職員数の推移

(単位:人)

項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
医 師 部 門	正職員	0	0	0	1	1
	非常勤	1	1	1	0	0
看 護 部 門	正職員	16	14	16	16	16
	非常勤	27	31	32	31	31
医 療 技 術 部 門	正職員	5	6	7	6	8
	非常勤	0	0	0	0	0
事 務 部 門	正職員	2	2	2	2	2
	非常勤	0	1	1	1	1
合 計	正職員	23	22	25	25	27
	非常勤	28	33	34	32	32
	計	51	55	59	57	59

第3表 収益明細の推移

(単位:円)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
老健事業収益	399,323,826	402,907,333	419,325,821	447,240,427	456,535,371
事業収益	371,061,927	380,783,087	397,141,325	417,312,429	416,835,921
入所介護収益	262,015,595	261,339,106	281,500,530	296,782,142	303,740,139
入所介護収益	262,015,595	261,339,106	281,500,530	296,782,142	303,740,139
短期入所介護収益	48,335,672	48,526,467	47,741,195	44,046,347	36,135,688
短期入所介護収益	48,335,672	48,526,467	47,741,195	44,046,347	36,135,688
通所介護収益	60,494,760	69,293,604	65,148,060	72,389,100	71,385,784
通所介護収益	60,494,760	69,293,604	65,148,060	72,389,100	71,385,784
居宅介護収益	0	1,488,910	2,624,540	3,980,840	5,440,310
居宅介護収益	0	1,488,910	2,624,540	3,980,840	5,440,310
その他事業収益	215,900	135,000	127,000	114,000	134,000
その他事業収益	215,900	135,000	127,000	114,000	134,000
事業外収益	23,021,464	22,124,246	22,184,496	26,527,998	39,699,450
受取利息配当金	533	535	491	497	542
預金利息	533	535	491	497	542
他会計補助金	5,422,000	5,701,000	5,889,000	6,286,000	6,616,000
他会計補助金	5,422,000	5,701,000	5,889,000	6,286,000	6,616,000
補助金	0	0	0	3,187,680	85,000
補助金	0	0	0	3,187,680	85,000
負担金交付金	11,252,000	10,469,000	9,670,000	8,855,000	8,024,000
他会計負担金	11,252,000	10,469,000	9,670,000	8,855,000	8,024,000
長期前受金戻入	2,089,549	3,573,910	5,519,242	7,067,632	6,956,571
長期前受金戻入	2,089,549	3,573,910	5,519,242	7,067,632	6,956,571
引当金戻入	0	0	142,535	0	15,765,700
退職給付引当金戻入	0	0	142,535	0	15,765,700
その他事業外収益	4,257,382	2,379,801	963,228	1,131,189	2,251,637
その他事業外収益	4,257,382	2,379,801	963,228	1,131,189	2,251,637
特別利益	5,240,435	0	0	3,400,000	0
その他特別利益	5,240,435	0	0	3,400,000	0
その他特別利益	5,240,435	0	0	3,400,000	0

## 第4表 費用明細の推移

(単位:円)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
老健事業費用	447,263,747	445,336,688	422,468,830	468,336,882	471,715,530
事業費用	394,143,005	402,816,856	403,520,257	445,592,891	452,119,277
給与費	269,599,452	277,672,695	281,935,766	318,774,355	328,356,183
給料	78,256,618	76,775,440	82,438,315	90,826,084	94,550,694
手当等	31,594,393	33,234,524	33,119,458	47,013,645	50,792,348
賃金	0	0	239,940	0	0
報酬	95,739,161	100,077,074	96,813,114	102,557,561	104,125,790
法定福利費	34,851,957	36,560,530	37,913,323	41,931,634	46,289,938
退職給付費	17,604,323	18,213,127	17,867,740	20,099,235	17,383,413
賞与引当金繰入額	9,704,000	10,749,000	7,223,000	6,788,000	12,774,000
法定福利費引当金繰入金	1,849,000	2,063,000	1,381,000	1,306,000	2,440,000
退職給付引当金繰入金	0	0	4,939,876	8,252,196	0
材料費	8,033,856	8,662,813	8,739,513	9,787,504	9,092,069
薬品費	1,919,834	2,224,524	2,695,771	2,741,471	2,644,585
介護・医療材料費	3,972,510	4,414,286	4,013,021	5,189,718	4,576,387
給食材料費	1,399,912	1,319,063	1,309,021	1,145,595	1,530,407
介護・医療消耗備品費	741,600	704,940	721,700	710,720	340,690
経費	92,879,671	91,093,041	86,412,158	90,232,717	88,832,428
厚生福利費	2,019,308	1,510,657	1,227,581	1,506,657	1,382,862
報償費	0	0	10,125	0	0
旅費交通費	3,890	9,168	58,722	4,137	4,137
職員被服費	0	0	0	9,000	71,880
消耗品費	2,432,178	2,474,285	2,172,168	2,246,070	3,131,000
消耗備品費	456,200	414,068	437,485	2,336,345	340,600
光熱水費	11,582,608	9,992,545	9,947,158	9,578,848	9,834,122
燃料費	8,527,225	9,915,554	9,519,639	8,564,234	11,199,664
食料費	846	2,041	5,823	1,012	0
印刷製本費	180,700	206,300	229,750	163,000	175,000
修繕費	3,212,754	2,969,183	3,242,788	6,028,598	3,922,033
保険料	627,722	608,611	684,359	617,452	579,833
賃借料	9,994,288	8,508,501	6,905,980	7,628,635	7,929,461
通信運搬費	867,729	807,216	688,671	771,640	791,823
委託料	52,566,674	53,313,420	50,920,868	50,517,764	49,108,513
諸会費	243,500	243,500	243,500	172,500	172,500
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0
雑費	164,049	117,992	117,541	86,825	189,000
減価償却費	23,250,841	24,733,132	25,761,209	26,278,574	24,782,250
建物減価償却費	17,978,419	18,963,280	19,670,567	19,869,557	19,869,557
構築物減価償却費	871,598	869,528	802,991	738,673	729,950
器械備品減価償却費	2,683,819	3,183,319	3,899,004	4,176,379	2,882,733
車両減価償却費	1,717,005	1,717,005	1,388,647	1,493,965	1,300,010
リース資産減価	0	0	0	0	0

(単位:円)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産減耗費	0	400,770	121,538	360,728	842,857
固定資産除却費	0	400,770	121,538	360,728	842,857
研究研修費	379,185	254,405	550,073	159,013	213,490
図書費	79,670	82,504	79,053	69,919	91,761
旅費	145,180	92,307	202,371	9,094	0
研究雑費	154,335	79,594	268,649	80,000	121,729
事業外費用	20,983,280	19,978,537	18,948,573	19,343,991	19,596,253
支払利息及び企業債取扱諸費	11,254,012	10,472,333	9,675,081	8,862,826	8,027,214
企業債利息	11,251,437	10,468,389	9,669,601	8,854,758	8,023,537
一時借入金利息	2,575	3,944	5,480	8,068	3,677
リース支払利息	0	0	0	0	0
雑損失	9,729,268	9,506,204	9,273,492	10,481,165	11,569,039
雑損失	9,729,268	9,506,204	9,273,492	10,481,165	11,569,039
特別損失	32,137,462	22,541,295	0	3,400,000	0
引当金繰入額	26,894,000	22,541,295	0	0	0
退職給付引当金繰入額	26,894,000	22,541,295	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0
その他特別損失	5,243,462	0	0	3,400,000	0
その他特別損失	5,243,462	0	0	3,400,000	0



(単位:千円)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
<b>(負債の部)</b>					
固定負債	601,141	583,142	546,728	512,795	453,995
企業債	493,565	453,025	411,671	369,485	326,452
リース債務	0	0	0	0	0
引当金	107,576	130,117	135,057	143,309	127,544
流動負債	95,346	96,758	88,300	78,973	97,209
一時借入金	25,000	20,000	20,000	15,000	15,000
企業債	39,741	40,539	41,354	42,186	43,033
リース債務	0	0	0	0	0
未払金	19,052	23,407	18,342	13,693	22,177
前受金	0	0	0	0	1,785
引当金	11,553	12,812	8,604	8,094	15,214
その他流動負債	0	0	0	0	0
繰延収益	33,550	50,180	55,575	52,469	61,961
長期前受金	36,390	56,594	66,758	73,965	85,089
収益化累計額	△ 2,840	△ 6,414	△ 11,183	△ 21,496	△ 23,128
負債合計	730,036	730,080	690,603	644,236	613,166
資本金	138,302	178,043	218,583	259,938	302,124
剰余金	△ 195,258	△ 237,688	△ 240,831	△ 261,927	△ 277,107
資本剰余金	0	0	0	0	0
利益剰余金	△ 195,258	△ 237,688	△ 240,831	△ 261,927	△ 277,107
資本合計	△ 56,957	△ 59,645	△ 22,248	△ 1,990	25,016
負債・資本合計	673,079	670,435	668,355	642,247	638,182

公営企業会計共通

第1表 経営分析表の推移

分析項目		水道事業					説明
		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	
構成比率	固定資産構成比率	% 89.5	% 89.5	% 90.2	% 90.2	% 89.1	総資産に占める固定資産または流動資産の割合を示すもので、固定資産の割合が大である場合は、資本が固定化の傾向にあるとされている。
	固定負債構成比率	% 39.5	% 39.3	% 38.4	% 37.4	% 35.8	総資本に占める固定負債の割合で、事業体の他人資本依存度を示すものであり、自己資本構成比率とは逆の傾向にあるとされている。(総資本=資本+負債)
	自己資本構成比率	% 57.4	% 57.6	% 58.4	% 59.3	% 60.0	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営は安定している。
財務比率	固定比率	% 155.8	% 155.4	% 154.5	% 152.2	% 148.5	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
	固定資産対長期資本比率	% 92.4	% 92.4	% 93.2	% 93.4	% 93.0	固定資産がどの程度自己資本及び固定負債によってまかなわれているかを示すもので、この比率が低いほど安定性が高く、100%以下が望ましい。
	流動比率	% 340.4	% 336.3	% 301.9	% 290.5	% 262.6	短期債務に対して、これに匹敵する流動資産が十分にあるかどうかその割合を示すもので、通常200%以上なら安全とされている。
	当座比率	% 330.4	% 330.8	% 294.5	% 287.4	% 240.9	流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち当座資産と流動負債を対比するもので、通常100%以上が望ましいとされている。
	料金回収率	% 101.8	% 97.4	% 95.6	% 96.7	% 96.0	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す指標である。
回転率	総資本回転率	回 0.072	回 0.071	回 0.070	回 0.071	回 0.072	この回転率は総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
	自己資本回転率	回 0.127	回 0.123	回 0.121	回 0.121	回 0.120	この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比べて営業活動が活発なことを示す。 (自己資本=資本+剰余金+繰延収益)
	固定資産回転率	回 0.081	回 0.079	回 0.078	回 0.079	回 0.080	この回転率は営業収益に比べて資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大であることを示す。
	流動資産回転率	回 0.664	回 0.677	回 0.690	回 0.729	回 0.693	流動資産が売上高を通じて年何回転するか、つまり流動資産が売上を通じて回収される速度をあらわす。回転率が大いほど、流動資産が効率的に売上に結びついていることを示す。
	有形固定資産減価償却率	% 44.0	% 43.1	% 44.1	% 45.5	% 47.2	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標である。
収益率	総収支比率	% 106.6	% 102.7	% 100.9	% 101.4	% 100.9	総収益と総費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
	経常収支比率	% 106.6	% 102.7	% 101.3	% 101.3	% 101.4	経常費用が経常収益によってどの程度まかなわれているかを示すもので、この比率が高いほど経常収益率が高いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
	事業収支比率	% 102.3	% 97.7	% 94.7	% 94.4	% 92.9	営業収益と営業費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
	総資本利益率	% 0.5	% 0.2	% 0.1	% 0.1	% 0.1	総資産を効率的に活用して利益に結びつけているかを示している指標である。(総資本=資本+負債)
	人件費率 (職員給与比率) 【決算統計値】	% 7.4	% 8.1	% 7.6	% 7.7	% 6.9	営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標で、値が低いほど少ない職員給与費で営業収益を上げていることを示す。
その他の比率	累積欠損金比率	% —	% —	% —	% —	% —	営業収益に対する累積欠損金の比率であり、この比率が高いほど単年度収益に比べて累積欠損金が多いことを示し、経営が悪化していることを意味する。
	不良債務比率	% —	% —	% —	% —	% —	営業収益に対する不良債務の割合であり、不良債務の有無と営業収益の対応関係から事業体の経営状況を見るものである。これが0を超えることは、不良債務が生じていることを意味する。
	資金不足比率	% —	% —	% —	% —	% —	公営企業会計で、営業収益に対する手持ち資金の不足額の割合。これらの指標はすべて、数値が低いほど健全とされる。
	管路経年化率	% 34.6	% 33.1	% 31.3	% 30.8	% 31.3	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標である。
	管路更新率	% 0.5	% 0.7	% 0.5	% 0.7	% 0.3	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標である。

分析項目		下水道事業					説明
		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	
構成比率	固定資産構成比率	%	%	%	%	%	総資産に占める固定資産または流動資産の割合を示すもので、固定資産の割合が大である場合は、資本が固定化の傾向にあるとされている。
	固定負債構成比率	%	%	%	%	%	総資本に占める固定負債の割合で、事業体の他人資本依存度を示すものであり、自己資本構成比率とは逆の傾向にあるとされている。(総資本=資本+負債)
	自己資本構成比率	%	%	%	%	%	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営は安定している。
財務比率	固定比率	%	%	%	%	%	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
	固定資産対長期資本比率	%	%	%	%	%	固定資産がどの程度自己資本及び固定負債によってまかなわれているかを示すもので、この比率が低いほど安定性が高く、100%以下が望ましい。
	流動比率	%	%	%	%	%	短期債務に対して、これに匹敵する流動資産が十分にあるかどうかその割合を示すもので、通常200%以上なら安全とされている。
	当座比率	%	%	%	%	%	流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち当座資産と流動負債を対比するもので、通常100%以上が望ましいとされている。
	経費回収率	%	%	%	%	%	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標である。
回転率	総資本回転率	回	回	回	回	回	この回転率は総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
	自己資本回転率	回	回	回	回	回	この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比べて営業活動が活発なことを示す。 (自己資本=資本+剰余金+繰延収益)
	固定資産回転率	回	回	回	回	回	この回転率は営業収益に比べて資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大であることを示す。
	流動資産回転率	回	回	回	回	回	流動資産が売上高を通じて年何回転するか、つまり流動資産が売上を通じて回収される速度をあらわす。回転率が高いほど、流動資産が効率的に売上に結びついていることを示す。
	有形固定資産減価償却率	%	%	%	%	%	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標である。
収益率	総収支比率	%	%	%	%	%	総収益と総費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
	経常収支比率	%	%	%	%	%	経常費用が経常収益によってどの程度まかなわれているかを示すもので、この比率が高いほど経常収益率が高いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
	事業収支比率	%	%	%	%	%	営業収益と営業費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
	総資本利益率	%	%	%	%	%	総資産を効率的に活用して利益に結びつけているかを示している指標である。(総資本=資本+負債)
	人件費率(職員給与比率)【決算統計値】	%	%	%	%	%	営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標で、値が低いほど少ない職員給与費で営業収益を上げていることを示す。
その他の比率	累積欠損金比率	%	%	%	%	%	営業収益に対する累積欠損金の比率であり、この比率が高いほど単年度収益に比べて累積欠損金が多いことを示し、経営が悪化していることを意味する。
	不良債務比率	%	%	%	%	%	営業収益に対する不良債務の割合であり、不良債務の有無と営業収益の対応関係から事業体の経営状況を見るものである。これが0を超えることは、不良債務が生じていることを意味する。
	資金不足比率	%	%	%	%	%	公営企業会計で、営業収益に対する手持ち資金の不足額の割合。これらの指標はすべて、数値が低いほど健全とされる。
	管渠老朽化率	%	%	%	%	%	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標である。

分析項目		病院事業					説明
		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	
構成比率	固定資産構成比率	% 87.5	% 90.8	% 89.0	% 86.3	% 84.2	総資産に占める固定資産または流動資産の割合を示すもので、固定資産の割合が大である場合は、資本が固定化の傾向にあるとされている。
	固定負債構成比率	% 70.3	% 74.7	% 78.9	% 76.5	% 71.6	総資本に占める固定負債の割合で、事業体の他人資本依存度を示すものであり、自己資本構成比率とは逆の傾向にあるとされている。(総資本＝資本＋負債)
	自己資本構成比率	% 4.6	% 2.4	% △2.4	% △0.6	% 7.8	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営は安定している。
財務比率	固定比率	% 1,909.1	% 3,839.4	% △3,720.5	% △13,442.1	% 1075.4%	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
	固定資産対長期資本比率	% 116.8	% 117.7	% 116.4	% 113.8	% 106.1	固定資産がどの程度自己資本及び固定負債によってまかなわれているかを示すもので、この比率が低いほど安定性が高く、100%以下が望ましい。
	流動比率	% 49.9	% 40.3	% 46.6	% 56.7	% 76.6	短期債務に対して、これに相当する流動資産が十分にあるかどうかその割合を示すもので、通常200%以上なら安全とされている。
	当座比率	% 48.0	% 39.0	% 42.5	% 55.8	% 75.6	流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち当座資産と流動負債を対比するもので、通常100%以上が望ましいとされている。
回転率	総資本回転率	回 0.578	回 0.506	回 0.463	回 0.441	回 0.458	この回転率は総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
	自己資本回転率	回 6.895	回 17.146	回 △492.531	回 △32.533	回 14.418	この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比べて営業活動が活発なことを示す。 (自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益)
	固定資産回転率	回 0.771	回 0.644	回 0.578	回 0.561	回 0.597	この回転率は営業収益に比べて資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示す。
	流動資産回転率	回 4.897	回 5.380	回 5.129	回 3.986	回 3.460	流動資産が売上高を通じて年何回転するか、つまり流動資産が売上を通じて回収される速度をあらわす。回転率が大きいほど、流動資産が効率的に売上に結びついていることを示す。
収益率	総収支比率	% 84.8	% 92.1	% 89.3	% 99.5	% 108.1	総収益と総費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
	経常収支比率	% 88.1	% 91.0	% 92.5	% 97.9	% 107.6	経常費用が経常収益によってどの程度まかなわれているかを示すもので、この比率が高いほど経常収益率が高いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
	事業収支比率	% 80.5	% 79.2	% 82.2	% 81.1	% 82.3	営業収益と営業費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
	総資本利益率	% △13.6	% △6.1	% △7.4	% △0.3	% 5.2	総資産を効率的に活用して利益に結びつけているかを示している指標である。(総資本＝資本＋負債)
	人件費率 (職員給与比率) 【決算統計値】	% 62.6	% 64.9	% 62.8	% —	% —	営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標で、値が低いほど少ない職員給与費で営業収益を上げていることを示す。(非常勤職員報酬、児童手当、退職給付費等は職員給与費から除く)
	人件費率 (職員給与比率) 【決算統計値】	% —	% —	% —	% 72.5	% 72.0	営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標で、値が低いほど少ない職員給与費で営業収益を上げていることを示す。(R2年度からの制度改正に伴い、非常勤職員が会計年度任用職員となり、会計年度任用職員報酬が職員給与費に含まれる)
	修正医業収支比率	% 72.4	% 71.0	% 71.0	% 72.1	% 74.1	医業費用に対する一般会計繰入金を除いた医業収益の割合を示す指標である。
その他の比率	累積欠損金比率	% 256.6	% 274.6	% 278.8	% 282.5	% 265.2	営業収益に対する累積欠損金の比率であり、この比率が高いほど単年度収益に比べて累積欠損金が多いことを示し、経営が悪化していることを意味する。
	不良債務比率	% 12.7	% 18.9	% 17.1	% 9.4	% —	営業収益に対する不良債務の割合であり、不良債務の有無と営業収益の対関係から事業体の経営状況を見るものである。これが0を超えることは、不良債務が生じていることを意味する。
	資金不足比率	% 12.7	% 18.9	% 17.1	% 9.4	% —	公営企業会計で、営業収益に対する手持資金の不足額の割合。これらの指標はすべて、数値が低いほど健全とされる。

※ 国が公表する決算統計における職員給与費の算出方法が変更となり、行を新たに追加した。

分析項目		老人保健施設事業					説明
		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	
構成比率	固定資産構成比率	% 86.7	% 86.3	% 84.3	% 84.2	% 83.3	総資産に占める固定資産または流動資産の割合を示すもので、固定資産の割合が大である場合は、資本が固定化の傾向にあるとされている。
	固定負債構成比率	% 89.3	% 87.0	% 81.8	% 79.8	% 71.1	総資本に占める固定負債の割合で、事業体の他人資本依存度を示すものであり、自己資本構成比率とは逆の傾向にあるとされている。(総資本＝資本＋負債)
	自己資本構成比率	% △ 3.5	% △ 1.4	% 5.0	% 7.9	% 13.6	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営は安定している。
財務比率	固定比率	% △ 2,492.8	% △ 6,112.4	% 1,691.1	% 1,071.6	% 611.4	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
	固定資産対長期資本比率	% 101.0	% 100.9	% 97.2	% 96.0	% 98.3	固定資産がどの程度自己資本及び固定負債によってまかなわれているかを示すもので、この比率が高いほど安定性が高く、100%以下が望ましい。
	流動比率	% 94.0	% 94.9	% 118.6	% 128.3	% 109.5	短期債務に対して、これに相当する流動資産が十分にあるかどうかその割合を示すもので、通常200%以上なら安全とされている。
	当座比率	% 93.4	% 94.4	% 117.9	% 127.6	% 108.6	流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち当座資産と流動負債を対比するもので、通常100%以上が望ましいとされている。
回転率	総資本回転率	回 0.526	回 0.534	回 0.550	回 0.588	回 0.598	この回転率は総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
	自己資本回転率	回 △ 13.400	回 △ 23.167	回 33.287	回 9.959	回 6.065	この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比べて営業活動が活発なことを示す。 (自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益)
	固定資産回転率	回 0.634	回 0.655	回 0.695	回 0.756	回 0.777	この回転率は営業収益に比べて資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示す。
	流動資産回転率	回 3.897	回 4.197	回 4.040	回 4.050	回 4.013	流動資産が売上高を通じて年何回転するか、つまり流動資産が売上を通じて回収される速度をあらわす。回転率が大きいほど、流動資産が効率的に売上に結びついていることを示す。
収益率	総収支比率	% 89.3	% 90.5	% 99.3	% 95.5	% 96.8	総収益と総費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
	経常収支比率	% 94.9	% 95.3	% 99.3	% 95.5	% 96.8	経常費用が経常収益によってどの程度まかなわれているかを示すもので、この比率が高いほど経常収益率が高いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
	事業収支比率	% 94.1	% 94.5	% 98.4	% 93.7	% 92.2	営業収益と営業費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
	総資本利益率	% △ 7.0	% △ 6.3	% △ 0.5	% △ 3.2	% △ 2.4	総資産を効率的に活用して利益に結びつけているかを示している指標である。(総資本＝資本＋負債)
	人件費率 (職員給与比率) 【決算統計値】	% 42.0	% 41.7	% 40.8	% —	% —	営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標で、値が低いほど少ない職員給与費で営業収益を上げていることを示す。(非常勤職員報酬、児童手当、退職給付費等は職員給与費から除く)
	人件費率 (職員給与比率) 【決算統計値】	% —	% —	% —	% 69.6	% 74.5	営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標で、値が低いほど少ない職員給与費で営業収益を上げていることを示す。(R2年度からの制度改正に伴い、非常勤職員が会計年度任用職員となり、会計年度任用職員報酬が職員給与費に含まれる)
その他の比率	累積欠損金比率	% 52.6	% 62.4	% 60.6	% 62.8	% 66.5	営業収益に対する累積欠損金の比率であり、この比率が高いほど単年度収益に比べて累積欠損金が多いことを示し、経営が悪化していることを意味する。
	不良債務比率	% —	% —	% —	% —	% —	営業収益に対する不良債務の割合であり、不良債務の有無と営業収益の対関係から事業体の経営状況を見るものである。これが0を超えることは、不良債務が生じていることを意味する。
	資金不足比率	% —	% —	% —	% —	% —	公営企業会計で、営業収益に対する手持ち資金の不足額の割合。これらの指標はすべて、数値が低いほど健全とされる。

※ 国が公表する決算統計における職員給与費の算出方法が変更となり、行を新たに追加した。

第2表 一般会計からの繰入金の推移

【水道事業会計】

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
損益勘定繰入金	41,419	43,597	40,039	37,892	39,028
資本勘定繰入金	176,014	136,343	166,969	147,405	167,823
繰入額	217,433	179,940	207,008	185,297	206,851
(内、基準額)	209,190	172,173	199,334	177,616	199,292
(内、基準外)	8,243	7,767	7,674	7,681	7,559

【下水道事業会計】

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
損益勘定繰入金	—	—	—	1,630,653	1,563,224
資本勘定繰入金	—	—	—	306,855	384,217
繰入額	—	—	—	1,937,508	1,947,441
(内、基準額)	—	—	—	1,310,559	1,237,130
(内、基準外)	—	—	—	626,949	710,311

【病院事業会計】

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
医業収益	595,467	594,097	812,441	656,050	600,261
他会計負担金	595,467	594,097	812,441	656,050	600,261
医業外収益	617,158	895,349	728,565	802,492	835,393
他会計補助金	202,535	231,661	245,326	255,399	246,603
他会計負担金	414,623	663,688	483,239	547,093	588,790
特別利益(他会計繰入金)	0	0	0	0	0
他会計出資金	324,787	362,993	318,187	304,153	397,620
他会計負担金	138,325	222,084	242,330	241,875	347,630
繰入額	1,675,737	2,074,523	2,101,523	2,004,570	2,180,904
(内、基準額)	1,433,688	1,785,881	1,633,577	1,711,423	1,827,697
(内、基準外)	242,049	288,642	467,946	293,147	353,207

【老健事業会計】

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業外収益	16,674	16,170	15,559	15,141	14,640
他会計補助金	5,422	5,701	5,889	6,286	6,616
他会計負担金	11,252	10,469	9,670	8,855	8,024
他会計出資金	38,958	39,741	40,540	41,355	42,186
他会計負担金	22,755	21,962	11,757	3,000	19,879
繰入額	78,387	77,873	67,856	59,496	76,705
(内、基準額)	5,422	5,701	5,889	6,286	6,616
(内、基準外)	72,965	72,172	61,967	53,210	70,089

健全化判断比率・資金不足比率



## 令和3年度 登米市健全化判断比率審査意見

### 第1 審査の対象

令和3年度決算に基づき算定した実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

### 第2 審査の期間

令和4年7月28日から同年7月29日まで

### 第3 審査の方法

市長から審査に付された健全化判断比率について、それらの算定の基礎となる事項を記載した書類の計数が、正確に計上され適正に作成されているかを主眼として実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

なお、健全化判断比率は下記のとおりであり、いずれの比率も早期健全化基準以下である。

記

健全化判断比率

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	早期健全化基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	11.94
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	16.94
実 質 公 債 費 比 率	7.1	7.2	△0.1	25.0
将 来 負 担 比 率	69.0	83.1	△14.1	350.0

## 令和3年度 登米市資金不足比率審査意見

### 第1 審査の対象

令和3年度決算に基づき算定した公営企業等の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

### 第2 審査の期間

令和4年7月28日から同年7月29日まで

### 第3 審査の方法

市長から審査に付された資金不足比率について、それらの算定の基礎となる事項を記載した書類の計数が、正確に計上され適正に作成されているかを主眼として実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

なお、資金不足比率は、下記のとおりいずれも算定されなかった。

記

資金不足比率

(単位：%)

会計名		令和3年度	令和2年度	経営健全化基準
法適用 企業	水道事業会計	—	—	20.0
	下水道事業会計	—	—	
	病院事業会計	—	9.4	
	老人保健施設事業会計	—	—	
法非適用 企業	宅地造成事業特別会計	—	—	

(備考) 法適用企業とは、地方公共団体財政健全化法において地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業である。

法非適用企業とは、地方財政法第6条の規定により特別会計を設けて事業の経理を行っている公営企業であって法適用企業以外のものである。



